

茨木市行財政改革推進プラン

(第2期計画の実績について)

平成27年8月

茨 木 市

目 次

第1 計画の概要

1 策定の趣旨	1
2 計画期間	1
3 進捗状況の公表	1

第2 これまでの行財政改革の経過

1 平成16年度以前の主な取組	1
2 第1期計画期間(平成17～21年度)の主な取組	1

第3 第2期計画期間(平成22～26年度)における実績

1 取組実績の集計結果	2
2 取組による歳入確保・歳出節減の総括	4

第4 具体的取組事項

1 市民参加の仕組みづくり	5
2 経営の視点による行財政システムの構築	15
3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備	39

第5 取組実績の詳細

1-1 透明で公平・公正な行財政運営の推進	47
1-2 市民との協働による行財政運営の推進	52
1-3 市民の視点に立ったサービスの改善	64
2-1 経営の視点に立った行財政運営	73
2-2 民間活力の積極的な活用	123
2-3 健全な財政運営の確立	126
3-1 機能的・効率的な組織・機構の整備	137
3-2 経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成	138
3-3 定員及び給与の適正化	141

第1 計画の概要

1 策定の趣旨

茨木市行財政改革推進プランは、茨木市行財政改革指針(平成18年5月策定)の趣旨に沿い、その推進に計画的に取り組むため策定したものである。

第1期計画は、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」(平成17年3月、総務事務次官通知)において、各自治体に対して平成21年度までの具体的な取組を明示した「集中改革プラン」の策定と公表が求められたことから、集中改革プランとして位置づけ、平成21年度を最終年度として集中的に取り組んだものである。

また、第2期計画は、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応し、地方分権時代にふさわしい主体的で自律的な行財政運営を進めるため、平成22年度から平成26年度までを計画期間として、策定したものである。

2 計画期間

第1期 平成17～21年度の5年間（茨木市集中改革プラン）

第2期 平成22～26年度の5年間

3 進捗状況の公表

本計画に基づく行財政改革の進捗状況は、市広報誌、ホームページ等を通じ、公表、周知を図り、その推進に努める。

第2 これまでの行財政改革の経過

1 平成16年度以前の主な取組

昭和59年1月	「茨木市行政改革の推進に関する基本方針」を策定
昭和59年8月	行政改革推進委員会の設置
平成6年10月	自治事務次官通知「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」
平成7年12月	「本市行政改革の今後の推進に関する実施要領」を策定
平成9年6月	「茨木市行政改革取組指針」を策定
平成9年11月	自治事務次官通知「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針の策定について」
平成13年5月	平成13年度行政改革推進プロジェクトチームの設置
平成13年10月	「行政改革推進計画」を策定
平成14年6月	平成14年度行政改革推進プロジェクトチームの設置
平成16年9月	平成16年度業務改善プロジェクトチームの設置
平成17年3月	総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」

2 第1期(平成17～21年度)の主な取組

平成17年12月	行財政改革指針策定諮問会議の設置、行財政改革指針案の諮問
平成18年3月	「茨木市行財政改革推進プラン(茨木市集中改革プラン)」の策定
平成18年5月	「茨木市行財政改革指針」の策定
平成19年6月	茨木市アウトソーシングプロジェクト・チームの設置
平成20年3月	「茨木市アウトソーシング指針」等の策定
平成20年8月	茨木市行財政運営プロジェクトチームの設置
平成21年5月	行政経営政策推進部会 使用料・補助金等見直し検討部会の設置

第3 第2期計画期間(平成22～26年度)における実績

1 取組実績の集計結果

(1) 達成度

茨木市行財政改革指針の趣旨に沿った各具体的取組項目における実績について、5年間の取組による、各項目の目標に対する達成度の集計結果は次のとおりである。

重点目標	項目数	達成 (取組の成果が目標の水準に達した項目)	未達成 (取組の成果が目標の水準に達しなかった項目)	達成率 (項目数における目標を達成した項目の割合)
市民参加の仕組みづくり	20	18	2	90.0%
経営の視点による行財政システムの構築	48	43	5	89.6%
行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備	16	14	2	87.5%
合 計	84	75	9	89.3%

(2) 取組件数

具体的事項ごとに、各年度の取組件数を集計した。

なお、上段はサービス向上の件数を、下段は歳入確保・歳出節減の件数を表す。

※取組の内容については、47ページ以降の「第5 取組実績の詳細」を参照。

ア 市民参加の仕組みづくり

(単位:件数)

具体的事項	主な改革内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
透明で公平・公正な 行財政運営の推進	・市民への情報提供の充実 ・審議会等に関する情報提供 の充実	21	11	15	18	13	78
		0	0	0	0	0	0
市民との協働による 行財政運営の推進	・パブリックコメント制度の積極 的な活用 ・市民公益活動の環境の整備	17	27	25	25	39	133
		8	8	4	2	3	25
市民の視点に立った サービスの改善	・時間外窓口の充実 ・各種申請・届出等の簡素化	29	28	22	18	17	114
		1	0	2	1	2	6
合 計		67	66	62	61	69	325
		9	8	6	3	5	31

イ 経営の視点による行財政システムの構築

(単位:件数)

具体的事項	主な改革内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
経営の視点に立った 行財政運営	・創意工夫による事務事業の 見直し ・長期継続契約の推進	113	41	62	64	68	348
		91	69	73	65	61	359
民間活力の積極的な 活用	・民間委託等の推進 ・指定管理者制度の推進	6	3	4	3	9	25
		2	3	2	5	1	13
健全な財政運営の確 立	・有料広告等の有効活用 ・産業の活性化の推進	10	7	12	17	13	59
		15	14	12	17	26	84
合 計		129	51	78	84	90	432
		108	86	87	87	88	456

ウ 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

(単位:件数)

具体的事項	主な改革内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
機能的・効率的な組織・機構の整備	・簡素で効率的な組織の構築 ・審議会等への市民公募委員の参加促進	4	1	4	2	0	11
		0	0	1	0	0	1
経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成	・人事評価制度導入の検討 ・フロアマネージャー業務の実施	8	14	2	2	1	27
		0	1	0	0	0	1
定員及び給与の適正化	・多様な勤務形態の活用推進 ・時間外勤務手当の削減	1	0	0	1	2	4
		6	2	5	2	1	16
	合 計	13	15	6	5	3	42
		6	3	6	2	1	18

エ 平成22～26年度 of 取組総数

(単位:件数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
サービス向上件数	209	132	146	150	162	799
歳入確保・歳出節減件数	123	97	99	92	94	505
合 計	332	229	245	242	256	1,304

(3) 参考数値

ア 指定管理者制度導入施設数 (各年4月1日時点)

(単位:施設)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
導入施設	55	57	58	67	66
うち公募施設	28	29	29	34	38

※ 平成16年度から制度導入

イ 職員の増減数 (各年4月1日時点)

(単位:人)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総職員数	1,644	1,599	1,567	1,548	1,571
うち上水道事業	67	63	62	61	60
うち下水道事業	27	26	23	24	26
増減(前年比)	-	▲ 45	▲ 32	▲ 19	23
【参考】	市 人 口	270,965	272,023	273,447	276,662
	市人口千人あたりの職員数	6.1	5.9	5.7	5.6

※ 市人口は各年3月末時点の住民基本台帳人口(平成25年度からは外国人を含む)

2 取組による歳入確保・歳出節減の総括

本市を取り巻く経済状況が依然として厳しい中、地方分権の本格的な到来や、少子・高齢化を含め高度化・複雑化する行政課題に対応していくためには、財政規律の保持が求められるところであり、新たな財源の確保や歳出全般にわたり、徹底した見直しが必要である。

本計画期間内における取組目標として設定した、各取組による経費削減及び増収額の総額は、およそ30億円である。一方、計画期間内の実績はおよそ56億円であり、総額では実績が目標を上回る結果となった。

歳入確保・歳出節減額

(単位：百万円)

主　　な　　項　　目			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	総額	達成率
歳入の確保	《市税等の収納率の向上》 《新たな財源の確保》	見込	156	298	301	304	307	1,366	122.5%
	○市税や国民健康保険料、介護保険料等の収納率の向上 ○有料広告等の有効活用 ○未利用財産の売却と活用 ○前納報奨金の見直し　　など	実績	199	466	412	247	350	1,674	
歳出の節減	《人件費の削減》 ○適正な定員管理の推進 ○特別職の給与の見直し ○時間外勤務手当の削減 ○各種手当の見直し　　など	見込	258	14	8	8	8	296	463.9%
		実績	264	16	464	603	26	1,373	
	《事務事業の見直し》 《民間委託等の推進》 ○業務改善、行政改革への継続的な取組 ○公共施設の有効活用と適正管理 ○指定管理者制度の推進 ○浄水場運転管理業務の委託化　　など	見込	175	177	270	273	415	1,310	195.6%
		実績	458	274	509	645	677	2,563	
	小計（歳出の削減）	見込	433	191	278	281	423	1,606	245.1%
		実績	722	290	973	1,248	703	3,936	
合　　計		見込	589	489	579	585	730	2,972	188.8%
		実績	921	756	1,386	1,495	1,052	5,611	

四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない場合があります

第4 具体的取組事項

第2期計画を推進していく具体的取組事項は、「1 市民参加の仕組みづくり」が20項目、「2 経営の視点による行財政システムの構築」が48項目、「3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備」が16項目の、合計84項目である。

計画期間の満了に伴い、各取組事項の取組の成果及び達成度について総括した。なお、達成度欄の「達成」とは、取組の成果が目標の水準に達した項目を意味し、「未達成」とは、取組の成果が目標の水準に達しなかった項目を意味する。

※目標欄における数字は、計画時点での見込の数を表す。

1 市民参加の仕組みづくり

(1) 透明で公平・公正な行財政運営の推進

ア 情報公開の推進

番 号	1－1－1	具体的取組項目			市民への情報提供の充実		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	情報公開の推進とともに、市政の透明性の確保を図るため、市と市民が情報の共有ができるよう、行政情報を積極的に発信する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					広報誌、ホームページ、その他の媒体を活用した新鮮な情報の発信	
実績 (主なもの)	◆要綱のホームページ掲載	◆子ども向けの広報紙を年2回発行	◆広報誌のリニューアル	◆広報いばらき・市議会だよりにHTML版を導入	◆庁議の概要を市ホームページに掲載	取組の成果	達成度
	◆外国語自動翻訳サービスの導入	◆自治会への消費生活センターニュースの発行	◆市政概要冊子の見直し	◆声の広報にデジタル録音方式を導入	◆SNSへの「1課1投稿」の実施		
		◆路線バス車内放送による消費生活センターの周知	◆市議会本会議にインターネット中継を導入	◆フリーペーパー「小豆島と茨木」を発行	◆市ホームページに市域の大気常時監視局の測定結果速報ページを作成	広報誌やホームページにおける情報発信の充実のほか、SNS等新たな媒体を活用し新鮮な情報の発信を行い、市と市民が情報の共有を図った。	達成

番 号	1－1－2	具体的取組項目			審議会等に関する情報提供の充実		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	ホームページを有効に活用し、審議会等の会議開催日程や会議録・資料の公開を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	指針改定(H22)・継続実施 (茨木市審議会等の会議の公開に関する指針)					会議録公開率：90％ 全ての審議会等の情報をホームページへ掲載	
実績 (主なもの)	◆会議録公開率81.3％	◆会議録公開率82.1％	◆会議録公開率90.0％	◆会議録公開率92.3％	◆会議録公開率94.9％	取組の成果	達成度
	◆ホームページへの会議開催予定の掲載の推進					【会議録公開率】 94.9％（平成26年度） ホームページには、全ての審議会等の名称及び担当課を掲載している。	達成

イ 広報広聴活動の推進

番 号	1－1－3	具体的取組項目			広報誌への市民参加型の誌面づくりの検討		
所管課	まち魅力発信課			関係課等			
改革内容	総合行政情報誌として、市民参加型の誌面づくりを取り入れる。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					市民が参加しやすい誌面づくり	
実績 (主なもの)	◆みんなの 掲示板掲載 件数 274件	◆みんなの 掲示板掲載 件数 247件	◆みんなの 掲示板掲載 件数 252件	◆みんなの 掲示板掲載 件数 268件	◆みんなの 掲示板掲載 件数213件	取組の成果	達成度
	◆人きらり 掲載人数 5人	◆人きらり 掲載人数 7人	◆人きらり 掲載人数 5人	◆人きらり 掲載人数 5人	◆人きらり 掲載人数 6人	市民や市民活動団体に参 加してもらい、その生き 生きと活動している姿を 紹介することで、市民に より親しまれる誌面づく りを行った。	達成
	◆市民活動 の絆掲載団 体 6団体	◆市民活動 の絆掲載団 体 6団体	◆市民活動 の絆掲載団 体 5団体	◆市民活動 の絆掲載団 体 6団体	◆市民活動 の絆掲載団 体 6団体		

(2) 市民との協働による行財政運営の推進

ア パブリックコメント制度の活用

番 号	1－2－1	具体的取組項目			パブリックコメント制度の積極的な活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革 内容	パブリックコメント制度を活用し、政策等の意思形成過程への市民参画の促進を図る。						
取組 計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					パブリックコメント案件への市 民参画の促進	
実績 (主なもの)	◆「簡易電 子申込シス テム」の活 用を推進				◆いばらき 環境フェア で第2次環 境基本計画 計画（案） の出張パブ リックコメ ントを実施	取組の成果	達成度
						茨木市パブリックコメン ト実施要綱に沿って、パ ブリックコメントを活用 することによって、政策 等の意思形成過程への市 民参画を促進した。	達成

イ 市民との協働のまちづくり

番 号	1－2－2	具体的取組項目			市民公益活動の環境の整備		
所管課	市民協働推進課			関係課等	各課		
改革内容	ボランティア、N P O等が活動しやすい環境の整備を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					市民活動センターにおける市民相互のコーディネート機能の充実	
実績 (主なもの)	◆市民活動応援フェスタの開催による活動の活性化促進 ◆子育て支援ネットワークのブロック割見直し	◆市民活動センターの夜間開所 ◆高齢者等を地域で支える体制づくり	◆提案公募型補助金制度を試行 ◆市民活動センターの休日（日曜日）開所の調整	◆提案公募型補助金制度の募集テーマを拡充 ◆市民活動センターの開所日追加及び開所時間延長 ◆ボランティア推進委員会の設置	◆提案公募型公益活動支援事業補助の予算総額の拡充と小規模事業の手続きの簡便化	取組の成果	達成度
						市民活動センターの各種事業の実施や提案公募型事業の推進により、N P Oやボランティアが活動しやすい環境を整備することができた。	達成

番 号	1－2－3	具体的取組項目			市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	市民に行政情報の発信と提供に努める。また、市民のまちづくり活動への支援（人的・財政的）制度の充実・強化を進め、あわせて市の組織・体制の見直しを検討し、市民の主体的、自立的なまちづくりが展開されるような環境形成に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					市民による主体的、自立的なまちづくりの展開	
実績 (主なもの)	◆各コミュニティセンターの事業内容を課ホームページに掲載したことで、コミセンの利用者数が増加	◆彩都西コミュニティセンターを建設 ◆自治会運営のサポートを図る説明会を開催 ◆分譲マンション管理組合ネットワークの設立支援	◆まちづくり塾等のテーマや開催日時、場所等を工夫	◆茨木市地域自治組織結成等支援交付金の新設 ◆いばらきMIRAIカフェと連携し、都市計画マスタープランにおける「市民が考えるまちの姿」を確認するため、テーマを通じて様々な視点から本市のまちづくりについて学び考えるまちづくり寺子屋を開催	◆自治会加入促進月間（キャンペーン）を実施 ◆まちづくり寺子屋とまちづくり塾を統合し、いばらきまちづくりラボを実施	取組の成果	達成度
						コミュニティセンターの整備やまちづくりに関する講座等の開催等により、市民による主体的、自立的なまちづくりの促進を図った。	達成

番 号	1－2－4	具体的取組項目			ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	企画立案段階から市民が参画し、行政計画を共有し、市民と市がともに計画の実現に取り組む機運を高める。また、ワークショップへの参加を通じて、地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、市民との相互理解を深めながら、協働体制の確立に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					住民参加で協働による魅力あるまちづくりを目指す。	
実績 (主なもの)	◆景観計画策定において地区別タウンミーティングを開催	◆子育て支援ネットワークの立ち上げ（2地区） ◆景観計画に関するまちづくり寺子屋・ワークショップ等の開催		◆次期総合計画づくりの一環として市民ワークショップ「いばらきMIRAIカフェ」を実施		取組の成果	達成度
						第5次茨木市総合計画等、行政計画の策定過程においてワークショップ手法等による市民参加機会の拡大を図り、協働による魅力あるまちづくりに取り組んだ。	達成

番 号	1－2－5	具体的取組項目			市民等との協働を活用した政策推進、予算編成の検討		
所管課	政策企画課・財政課			関係課等	市民協働推進課		
改革内容	市民（地域）との協働施策の推進に伴い、市民等との協働を活用した政策推進、予算編成手法を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	検 討					地域自治組織の結成の進捗にあわせて、市民と行政の協働による政策推進、予算編成の実現	
実績 (主なもの)	◆「（仮称）自治基本条例」の検討に先立ち講演会等の開催	◆（仮称）自治基本条例の検討に係る市民検討会議の設置・開催 ◆コミュニティ基本指針の検討（自治組織の方向性検討）	◆（仮称）自治基本条例の検討に係る市民検討会議の開催 ◆コミュニティ基本指針の策定	◆地域自治組織の登録制度創設し、2校区が登録 ◆地域自治組織登録制度の推進のため、結成等支援交付金を創設し、1団体に交付 ◆次期総合計画づくりの一環として市民ワークショップ「いばらきMIRAIカフェ」を実施	◆市のほか、市民や事業者・団体が行うことを明記した「第5次茨木市総合計画」を策定	取組の成果	達成度
						コミュニティ基本指針を策定し、地域自治組織の結成を促進したほか、市民や事業者・団体が行うことを明記した協働のまちづくりの基本指針となる「第5次茨木市総合計画」を策定し、同計画の推進に向けた政策推進、予算編成の仕組みの構築に取り組んだ。	達成

番 号	1－2－6	具体的取組項目			ボランティア、NPO等との協働推進		
所管課	市民協働推進課			関係課等	各課		
改革内容	市民に対して社会参加の場を広げるとともに、市民の視点に立って市民ニーズに応じたよりよい公共サービスを提供するため、各種の事務事業における協働を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					ボランティア・NPOの育成、協働事業の拡大	
実績 (主なもの)	◆茨木工科高校と連携して、イルミネーション作成、設置、撤去	◆ファミリー・サポート・センター活動の拡大を図りサブリーダーを依頼 ◆外国籍児童生徒の支援を図り通訳派遣について大学等と連携	◆市民等と協働による不法投棄一掃キャンペーンを実施 ◆地域福祉ネットワーク構築事業の相談窓口を7か所増設	◆福祉まるごと相談会を6地区で新規開設 ◆小学校の受付案内業務を一部有償ボランティアによって実施	◆福祉まるごと相談会を新たに14か所で開設 ◆介護予防事業にボランティアとして参加する高齢者運動指導員を養成	取組の成果	達成度
						各種事務事業において、ボランティア・NPOの育成、協働事業の拡大に取り組んだ。	達成

番 号	1－2－7	具体的取組項目			地域担当職員制度による地域自治組織の構築		
所管課	市民協働推進課			関係課等			
改革内容	市民が自治的に参画する社会づくりを進めるため、地域担当職員制度を通じて、地域一体となった地域づくりを進め、また、市の体制を構築する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 拡 大					地域担当職員制度の充実 地域自治組織の結成促進	
実績 (主なもの)	【対象校区数】 4 校区 (うち 2 校区拡大)	【対象校区数】 5 校区 (うち 1 校区拡大)	【対象校区数】 5 校区	【対象校区数】 7 校区 ◆地域担当の専任職員を 2 人配置	【対象校区数】 8 校区 ◆地域担当職員を希望する校区には、随時、担当職員を配置	取組の成果	達成度
						地域担当職員が地域の会合に参加することにより、地域の実態を把握するとともに、地域に必要な情報を提供することができた。 また、職員自身が地域の実情を知ることによる O J T を実践した。	達成

ウ 環境に配慮した施策の推進

番 号	1－2－8	具体的取組項目		環境に配慮した施設管理			
所管課	各施設担当課		関係課等	環境政策課			
改革内容	公共施設等に太陽光発電装置を設置するなど、環境に配慮した施設管理を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					各施設において、環境に配慮した取り組みを推進	
実績 (主なもの)	◆市内小学校3校に太陽光発電装置を設置 ◆西河原分署移転に際し、複層ガラス、ソーラーウィングライト、太陽熱温水器を導入設計	◆ごみ処理施設の契約電力の見直しによる電気料金の削減 【照明機器のLED化】 ◆市営駐車場5施設 ◆生涯学習センターきらめき など	【照明機器のLED化】 ◆市役所本館・南館（1・2階） ◆市営駐車場7施設など ◆学校等における緑のカーテンの推進	【照明機器のLED化】 ◆市役所本館・南館（3・4階） ◆市営駐車場1施設 ◆阪急東口公衆便所など ◆市立幼稚園の園庭芝生化2か所	【照明機器のLED化】 ◆市役所本館（1～5階）・南館（5階） ◆ギャラリー ◆屋上緑化（本館5階屋上） ◆応急救護所を開設する指定避難所4か所への太陽光発電及び蓄電池設備の設置	取組の成果	達成度
	公共施設への太陽光発電装置等の設置のほか、照明機器のLED化、緑のカーテンの推進等、環境に配慮した取り組みを推進した。					達成	

番 号	1－2－9	具体的取組項目			温室効果ガスの削減	
所管課	環境政策課			関係課等	各課	
改革内容	市の事務事業から発生する温室効果ガス(主に二酸化炭素)の削減に向け、低公害車や新エネルギー機器の導入、省エネルギーの取り組みに努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					温室効果ガス排出量を24年度までに10%削減（H19比）
実績 (主なもの)	◆環境衛生センターの設備運転方案の変更による発電量増加により、買電量減少と売電量増加の実現のほか、各課の取り組みにより、温室効果ガス排出量を5.8%削減（H19年比）	◆全庁的に節電対策を実施したことや、各課の取り組みにより、温室効果ガス排出量を11.6%削減（H19年比） ◆庁内パソコンの節電対策強化 ◆街路灯のLED化	◆一般廃棄物排出量が減少したため廃棄物処理に伴うコークス使用量等が減少したことにより、温室効果ガス排出量を4.2%削減（H19年比） ◆「エコオフィスプランいばらき（第4版）」を策定	◆電気使用量の排出係数が増加したことにより、温室効果ガス排出量が5.3%増加（H23年度比） ◆環境政策課による環境監査の実施	◆電気使用量の排出係数が増加したことにより、温室効果ガス排出量が0.5%増加（H23年度比） ◆各課所管の電動自転車を経務課の一括管理による軽自動車及び単車の利用抑制	取組の成果
						達成度
						【取組の成果】 節電対策等により、エネルギー使用量は削減された。 【未達成の理由】 エネルギー使用量は削減されたが、東日本大震災以降における原子力発電の長期停止に伴う火力発電量の大幅な増加により、基準年度から電気の二酸化炭素排出係数が増加したため、目標達成に至らなかった。

番 号	1－2－10		具体的取組項目		3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進		
所管課	資源循環課			関係課等	環境事業課		
改革内容	循環型社会の形成に向け、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継続推進					茨木市一般廃棄物処理基本計画に基づいたごみ排出量の削減	
実績 (主なもの)	◆茨木市一般廃棄物処理基本計画における中間目標の平成22年度に20%削減を目標として、平成22年度（平成12年度比）家庭系ごみ（1人1日当たり）30.2%削減、事業系ごみ10.8%削減。	◆さらなるごみの減量化と再資源化を図るため、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、平成27年度（平成22年度比）家庭系ごみ（1日1人当たり）5%削減、事業系ごみ10%削減の減量目標・実施施策等を策定	◆資源物持ち去り監視巡回パトロールの強化 ◆多量排出事業者の範囲を、月5トン以上排出から月3トン以上に拡大	◆資源物の持ち去り行為者への指導強化、啓発物の整備 ◆新たな分別区分のモデル事業の効果検証を踏まえ、平成26年度からの全市域での実施を決定	◆古布・化粧品びんを資源物として、粗大ごみは大型・小型に分けての収集を開始 ◆検査装置により、効率的に事業系ごみの搬入物検査を実施	取組の成果	達成度
						一般廃棄物処理基本計画を見直し、新たな分別区分の追加、資源物の持ち去りパトロールの強化、事業系ごみの搬入物検査の徹底を行った結果、平成26年度（平成22年度比）家庭系ごみ（1人1日当たり）で9.2%の削減、事業系ごみで7.7%の削減をすることができた。	達成

(3) 市民の視点に立ったサービスの改善

ア 窓口サービスの向上

番 号	1－3－1	具体的取組項目			窓口業務の効率化		
所管課	窓口担当課			関係課等			
改革内容	市民に気持ちよく利用してもらえるよう、申請手続の簡素化など、窓口事務の効率化を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					窓口事務の効率化による来庁者の待ち時間短縮	
実績 (主なもの)	◆国土利用計画法に基づく届出等について、大阪府からの事務移譲により、届出から審査までの時間が短縮	◆ローズWAMにおける資料の整理 ◆市民税オンライン賦課画面の改修	◆自動交付機を1台増設 ◆外国人用の児童手当制度のパンフレットの作成	◆証明書等のコンビニ交付の開始 ◆市府民税の市申告の受付に地域別指定日を設定	◆コンビニ交付における課税証明書・納税証明書の発行を、現年度のみから2年度分に拡充 ◆在住外国人に向け、市役所の手続き等を案内する生活ガイドブックを作成	取組の成果	達成度
	証明書等のコンビニ交付を開始したほか、市内在住外国人を対象にした手続き案内の作成等により、窓口事務の効率化による来庁者の待ち時間短縮に努めた。					達成	

番 号	1－3－2	具体的取組項目			時間外窓口の充実		
所管課	窓口担当課			関係課等			
改革内容	平日の執務時間内に来庁できない市民のために、時間外における窓口開設を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					市民のニーズに応じた時間外窓口の開設	
実績 (主なもの)	◆日曜日の法律相談（毎月第4日曜日に実施）	◆ローズWAMにおける電話相談の受付時間の延長		◆消費生活相談の土曜相談窓口の拡大		取組の成果	達成度
	◆住民票等自動交付機の利用時間延長（3箇所）			◆日曜日の旅券交付窓口の実施 ◆ローズWAM休館日の女性相談員の配置		証明書等のコンビニ交付を開始したほか、窓口、相談業務等において市民のニーズに応じた時間外窓口を開設した。	達成

番 号	1－3－3	具体的取組項目			窓口サービスのワンストップ化		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	複数課にまたがる各種申請・交付・証明業務をできるだけ1か所の窓口で行う（ワンストップサービス）ことで、市民サービスを向上させる。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	検討					各種手続に要する時間を短縮	
実績 (主なもの)	◆住民票や税証明等に関する総合窓口について検討	◆妊婦の相談・届出等に関する総合窓口化	◆ホームページへのナビゲーションシステムの構築	◆葬儀事務及び斎場の管理運営を市民生活課から市民課へ移管し、死亡に関する手続きの利便性を向上	◆公園内スポーツ施設の管理を新設のスポーツ推進課に移管し、市内のスポーツ施設の窓口を一元化	取組の成果	達成度
						住民票や税証明等のコンビニ交付を開始したほか、妊婦の相談・届出、スポーツ施設等について、窓口の一元化を行い、市民サービスの向上に努めた。	達成

番 号	1－3－4	具体的取組項目			各種申請・届出等の簡素化		
所管課	政策企画課			関係課等	情報システム課、各課		
改革内容	簡易電子申込システムを有効に活用するなど、各種申請・届出等の簡素化を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					簡易電子申込システムの手続数、利用件数の拡大	
実績 (主なもの)	【新たに受付を開始した手続】 ◆家屋の調査申込 ◆平成23年度きらめき講座受講申込	◆簡易電子申込システムで利用できる手続きの拡大（71手続） ◆自動車臨時運行許可申請書の項目簡略化	◆建設工事・コンサルタント業者登録更新手続におけるシステム操作を簡素化 ◆未登記家屋の名義変更手続きを簡素化	◆物品等の市内登録業者の更新手続きの簡素化 ◆法人市民税申告書等の記載項目の簡素化	◆太陽光発電システム、高効率給湯器等設置補助事業の申請手続きの簡素化 ◆老人クラブ活動補助の事務手続きの簡素化	取組の成果	達成度
						簡易電子申込システムで利用できる手続きを拡大させるとともに、各種申請・届出の手続きの簡素化を図った。	達成

イ 電子自治体の推進

番 号	1－3－5	具体的取組項目				電子入札の推進	
所管課	契約検査課				関係課等		
改革内容	入札業務の効率化、公正性・透明性の確保及び競争性の向上を図るため、電子入札システムの活用を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					電子入札の利用拡大	
実績 (主なもの)	◆工事契約の一般競争及び指名競争入札における電子入札システムの利用拡大				◆事後審査型一般競争入札について、より多くの工事について実施できるよう要綱等を整理	取組の成果	達成度
						電子入札システムの利用により、入札業務の公正性・透明性、及び競争性が向上した。	達成

ウ 危機管理体制の整備

番 号	1－3－6	具体的取組項目			危機管理体制整備事業		
所管課	危機管理課			関係課等	各課		
改革内容	これまで想定し得なかった様々な危機事案に対し、危機管理の重要性が問われているが、まず、各課で自然災害に対する防災リーダー的役割を担う職員を指名し、各職場の意識の高揚を含めた危機管理体制の強化（業務継続計画（BCP）策定等）に取組み、多様化した危機事案に応じた体制を確立する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	準備	危機管理 リーダー 設置検討	リーダー 設置・研 修等	業務継続 計画策定	計画等 に基づく訓 練等実施	危機管理体制整備、業務継続計 画策定	
実績 （主なもの）	◆他市等の 事例、体制 の調査等	◆危機事案 中、自然災 害に対応す るための体 制の再検討	◆各所属に 防災・危機 管理担当を おき、危機 事象に対応 する体制を 整備	◆茨木市業 務継続計画 【地震災害 編】の策定	◆災害対策 部別等の職 員研修、図 上防災訓練 を実施 ◆地域防災 計画の修正 を実施	取組の成果	達成度
	各職場の意識の高揚を含めた危機管理体制の整備をすすめ、業務継続計画を策定した。					達成	

番 号	1－3－7	具体的取組項目			自主防災組織の結成、促進		
所管課	危機管理課			関係課等	警防課		
改革内容	災害時の地域住民自身による活動が極めて重要なことであることを踏まえ、自主防災組織の結成を促進する。また、自主防災資機材を購入し、体験型の防災訓練を充実させることにより、地域防災力の向上を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 拡 大					組織率100% 1団体年1回以上の訓練実施	
実績 (主なもの)	【組織率】 67%	【組織率】 84%	【組織率】 84%	【組織率】 84%	【組織率】 86%	取組の成果	達成度
	◆従来からの資機材の貸与及び資機材の拡充 ◆自主防災組織や自衛消防隊への教育訓練指導	◆従来からの資機材の貸与及び資機材の拡充 ◆自主防災組織や自衛消防隊への教育訓練指導	◆従来からの資機材の貸与及び資機材の拡充 ◆自主防災組織や自衛消防隊への教育訓練指導	◆従来からの資機材の貸与及び資機材の拡充 ◆自主防災組織や自衛消防隊への教育訓練指導	◆自主防災組織事業補助金の補助率と上限を引き上げ ◆女性防災リーダー育成研修会の開催	【取組の成果】 組織率86%（平成26年度末現在）。概ね1団体、年1回以上の訓練を実施した 【未達成の理由】 自主防災組織に関する説明会を開催するなど、地域へ働きかけを行った結果、5年間で12小学校区の結成につながり、現在2小学校区で協議中である。組織の担い手の不足など地域ごとに異なる課題により、目標達成に至らなかったが、引き続き地域への積極的な働きかけを行う。	未達成

2 経営の視点による行財政システムの構築

(1) 経営の視点に立った行財政運営

ア 事務事業の見直し

番 号	2－1－1	具体的取組項目			業務改善への継続的な取組		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	効率性・公平性・必要性などの観点から、各所属の業務の見直しを自主的・継続的に進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継続実施					職員自らが自主的に業務を見直す体制の定着、職場における改善案の活発な検討	
実績 (主なもの)	◆巡回法律相談の廃止	◆二次予防事業対象者の把握方法の見直し ◆学童保育に係る督促状を封書から葉書へ変更 ◆まちづくり塾（小中学生コース）の会場及びまちづくり寺子屋の開催時間の変更	◆相談者データ処理と統計分析による教育センターの相談待機日数の短縮 ◆移動図書館の運行業務委託料の見直し	◆各虐待防止担当課の共催による「茨木市虐待防止キャンペーン」の実施 ◆収集区域、曜日の見直しによるし尿収集体制の効率化	◆阪急茨木市駅ビル、ＪＲ茨木駅東口デッキに図書館貸出図書の返却ポストを設置 ◆家庭ごみをごみ収集場所までもちだすことが困難な高齢者及び一定以上の障害者を対象として、戸別訪問での家庭ごみの玄関前収集を開始	取組の成果	達成度
						効率性・公平性・必要性などの観点から、各所属の業務の見直しを自主的・継続的に進めた。	達成

番 号	2－1－2	具体的取組項目			創意工夫による事務事業の見直し		
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	毎年の予算編成の過程において、創意工夫による事務事業の見直しを徹底し、経費の節減に努めるとともに、社会経済情勢の変化と市民ニーズに適応した事業の改善を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					見直しにより生じた財源を新規・拡充事業に配分	
実績 (主なもの)	◆子育て支援や教育環境の充実、地域経済の活性化等の必要とされる事業と安全で安心な市民生活の確保に向けた事業の実施	◆子育て支援や教育環境の充実、地域経済の活性化等の必要とされる事業と安全で安心な市民生活の確保に向けた事業の実施	◆子育て支援や教育環境の充実、地域経済の活性化等の必要とされる事業と安全で安心な市民生活の確保に向けた事業の実施	◆子育て支援や教育環境の充実、地域経済の活性化等の必要とされる事業と安全で安心な市民生活の確保に向けた事業の実施	◆子育て支援や教育環境の充実、地域経済の活性化等の必要とされる事業と安全で安心な市民生活の確保に向けた事業の実施	取組の成果	達成度
						創意工夫による事務事業の見直しの徹底により、見直しにより生じた財源を新規・拡充事業に配分することができた。	達成

番 号	2－1－3	具体的取組項目			各種イベントの見直し		
所管課	各イベント担当課			関係課等			
改革内容	各種イベントの効果、必要性等を検証し、見直しを進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					行政評価を活用した費用対効果の検証	
実績 (主なもの)	◆準備期間の短縮による会場使用料・舞台照明委託料の削減	◆青少年野外活動センターファミリーキャンプ・市民森づくりキャンプの廃止	◆公募施設見学会の回数を4回から3回に見直し	◆農業祭の内容の見直し ◆消費生活展の内容の見直し	◆くらしの総合相談の相談項目と会場を変更 ◆イルミネーション設置業務において専門知識をもつアドバイザーと契約し委託費を削減	取組の成果	達成度
	各種イベントの費用対効果、必要性等を検証し、見直しに努めた。					達成	

番 号	2－1－4	具体的取組項目			事務処理マニュアルの作成・活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	事務処理マニュアルを作成・活用し、職場の活性化を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					定型的事務事業のマニュアル化の推進	
実績 (主なもの)	◆福祉事業 充当基金	◆児童虐待 防止事業	◆道路簡易 舗装事業	◆パブリック コメント 制度の庁内 マニュアル の充実	◆戦傷病 者・戦没者 等遺族援護 事業	取組の成果	達成度
	◆中小企業 融資対策	◆都市計画 決定等			◆地域魅力 アップイベ ント創出育 成事業	各種事務事業において、 事務処理マニュアルを作 成・活用し、業務の効率 化や職場の活性化を図っ た。	達成

番 号	2－1－5	具体的取組項目			長期継続契約の推進		
所管課	契約検査課			関係課等	各課		
改革内容	施設管理や物品の借り入れ等において、複数年度に渡って契約したほうが効率的・効果的なものは、積極的に長期継続契約を導入する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					効率的・効果的な契約の推進	
実績 (主なもの)	パブリックコメント制度を活用し、政策等の意思形成過程への市民参画の促進を図る。	◆公共下水道ポンプ場管理運営事業	◆豊川・沢良宜・総持寺いのち・愛・ゆめセンターエレベーター保守・自家用電気工作物保守点検業務	◆e-learning学習ソフト等借上 ◆茨木市立小・中学校通学用バス運行業務委託	◆ごみ処理施設から発生する余熱を利用した余剰電力の売電 ◆校務用ソフトウェア専用サーバの延長リース	取組の成果	達成度
						毎年契約事務を行っていた、建物管理等の業務委託を長期継続契約に移行したことで、コストの削減及び事務の軽減につながった。	達成

番 号	2 - 1 - 6	具体的取組項目			総合評価一般競争入札制度の推進		
所管課	契約検査課			関係課等	各課		
改革内容	入札制度において、「価格」以外の「技術」や「公共性」等を併せて評価し、総合的に最も有利な者を落札者とする総合評価方式を導入する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					工事契約における総合評価の実施	
実績 (主なもの)	◆公共下水道佐保岩阪排水区第1工区築造工事	◆公共下水道目垣排水区第1工区築造工事	◆公共下水道国文排水区第1工区築造工事 ◆公共下水道車作排水区第1工区築造工事			取組の成果	達成度
						工事契約における総合評価を試行として実施した。	達成

番 号	2－1－7	具体的取組項目			I C Tを活用した事務の効率化・省力化		
所管課	情報システム課			関係課等	各課		
改革内容	より一層の事務の効率化、高度化のため、I C Tの活用を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					事務の効率化・省力化	
実績 (主なもの)	◆税の電子申告システム（国税連携）	◆採用試験情報などのフェイスブック掲載	◆土地評価システムの改修	◆戸籍副本データ管理システムの導入	◆福祉医療助成システムの導入	取組の成果	達成度
	◆コンビニ収納システム	◆学童保育室事業システムの現行制度に合わせた構築	◆児童情報地図検索システムの導入	◆きらめき講座管理システムの再構築	◆ファミリー・サポート・センター会員管理ソフトの導入	各パッケージの導入やホストシステムの改修により、一定の事務の効率化・省力化が図れた。	達成
	◆幼稚園事務管理システム	◆児童虐待防止事業における地図検索システムの導入	◆山間部に設置が進んでいるマンホールポンプの遠隔監視システムの導入	◆遺跡情報管理システムの再構築など	◆コンビニ収納システムの拡充		

番 号	2－1－8	具体的取組項目			類似事務事業の整理・統合		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	類似する事務事業を整理・統合することにより、より効果的・効率的な行財政運営を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					効果的・効率的な実施形態への転換	
実績 (主なもの)	◆水道部門と環境部門の水質検査業務の統合 ◆人権啓発冊子の統合	◆ローズWAMにおけるフォーラム・講座・セミナー等 ◆予防接種事業	◆一時保育促進事業 ◆幼稚園CAP講習会	◆コンビニ交付を開始したことに伴う自動交付機4台の廃止 ◆見守り訪問活動事業	◆コンビニ交付を開始したことに伴う本庁屋外自動交付機の廃止 ◆特色ある学校づくり推進交付金の拡充に伴う授業づくり推進交付金等の廃止	取組の成果	達成度
						類似する事務事業を整理・統合することにより、より効果的・効率的な行財政運営を図った。	達成

番 号	2－1－9	具体的取組項目			出資法人の適正な運営		
所管課	各出資法人窓口課			関係課等			
改革内容	市が出資する法人の公益法人化を検討するとともに、各団体の経営健全化を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					公益法人化を含めた経営の適正化	
実績 (主なもの)	◆各出資法人における公益法人移行の検討	【公益法人への移行】 ◆茨木市シルバー人材センター ◆茨木市文化振興財団			◆保健医療センターの運営において、指定管理者である財団の体制強化及び事業の見直しを実施	取組の成果	達成度
						市の出資法人のうち、茨木市シルバー人材センター及び茨木市文化振興財団を公益法人化した。また、各出資法人の経営健全化を図った。	達成

イ 施策等の進行管理手法の構築

番 号	2－1－10	具体的取組項目			行政評価システムの構築・活用		
所管課	政策企画課			関係課等			
改革内容	総合計画の施策体系に沿った行政評価システムを運用するとともに、評価結果を有効に活用し、効果的・効率的な行財政運営に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	事務事業評価	施策評価等の検討・実施				施策評価の導入	
実績 (主なもの)	◆事務事業評価を政策推進プランで活用	◆行政評価と行財政改革との連携強化	◆施策評価の検討	◆施策評価を含めた新たな行財政システムの制度設計	◆施策評価の制度設計 ◆従来の事務事業評価について「事務事業実績報告」として再編	取組の成果	達成度
						平成27年度を開始年度とする「第5次茨木市総合計画」の進行管理手法として施策評価の制度設計に取り組み、平成27年度から実施することとしている。	未達成

番 号	2－1－11		具体的取組項目		総合計画の計画的な進行管理		
所管課	政策企画課			関係課等			
改革内容	総合計画に掲げる5つの都市像や6つの基本政策の実現に向けて、政策推進プランの推進に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					マネジメントシステムの充実による効率的・効果的な行財政運営の推進	
実績 (主なもの)	【プランでの立案事業数】 214件	【プランでの立案事業数】 228件	【プランでの立案事業数】 231件	【プランでの立案事業数】 248件	◆政策推進プランを実施計画へと拡充	取組の成果	達成度
				◆事業立案を活性化するため、ヒアリング体制を強化	◆【第1期実施計画事業数（再掲含む）】 425件	政策推進プランを行財政運営マネジメントシステムの柱として充実させ、効率的・効果的な行財政運営の推進を図った。また、平成27年度からは、政策推進プランを総合計画実施計画に発展させ、一層の推進を図ることとしている。	達成

番 号	2－1－12	具体的取組項目			計画行政の推進		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	市の現状と将来見通しの適切な分析・評価に基づく計画を策定し、これに基づく事業の展開と進捗管理を行うことにより、着実な施策の実現を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					適切な計画の策定・進捗管理による施策の実現	
実績 (主なもの)	◆（仮称）茨木市総合保健福祉計画の準備、策定開始	◆第2次茨木市男女共同参画計画の策定 ◆茨木市総合保健福祉計画の策定 ◆景観計画策定に向けた取組	◆茨木市特定健康診査等実施計画（第2期）の策定 ◆次期総合計画の策定に向けた基礎調査の実施 ◆地域防災計画の見直し	◆茨木市総合交通戦略の策定 ◆茨木市営住宅長寿命化計画の策定 ◆茨木市新型インフルエンザ等対策行動計画の策定 ◆次期総合計画・環境基本計画・都市計画マスタープランの策定作業（2か年で策定） など	◆第5次茨木市総合計画 ◆次世代育成支援行動計画（第3期） ◆第2次環境基本計画 ◆第2次茨木市子ども読書活動推進計画 ◆茨木っ子ジャンプアッププラン28 など	取組の成果	達成度
						市の現状と将来見通しの適切な分析・評価に基づく各種計画を策定し、これに基づく事業の展開と進捗管理を行うことにより、着実な施策の実現を図った。	

番 号	2－1－13		具体的取組項目		P D C Aサイクルによる行財政運営体制の確立	
所管課	政策企画課・財政課			関係課等		
改革内容	事業の実施内容を適切に評価し、評価結果を政策の推進に必要な事業の取捨選択や予算編成へ反映させる仕組みを構築する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検討・実施					P D C Aサイクルの確立 効率的で効果的な予算編成
実績 (主なもの)	◆ビルド&スクラップの着実な実践により、市民サービスの向上を図る事業を実施	◆ビルド&スクラップの着実な実践により、市民サービスの向上を図る事業を実施	◆ビルド&スクラップの着実な実践により、市民サービスの向上を図る事業を実施	◆ビルド&スクラップの着実な実践により、市民サービスの向上を図る事業を実施	◆ビルド&スクラップの着実な実践により、市民サービスの向上を図る事業を実施	取組の成果
						行政評価結果を政策や行財政改革の推進、予算編成へ反映させるP D C Aサイクルを確立させ、より効率的で効果的な行財政運営を実現することをめざし、継続的な改善に取り組んでいる。
						達成度
						達成

ウ 公共施設の有効活用と適正管理

番 号	2 - 1 - 14	具体的取組項目			市立保育所の民営化	
所管課	保育幼稚園課			関係課等		
改革内容	市立保育所の役割を見直し、管理運営に民間活力の導入を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	実施	検討	方針決定	継続実施		民間活力を一層活用した、より効果的・効率的な保育行政の展開
実績 (主なもの)	【効果額】 158,648千円	◆民営化事業の評価、課題等の改善案の検討	◆平成23年度の取り組みを踏まえ、更なる民営化に取り組むとともに、民営化基本方針を改定したほか、その実施要領を作成	◆移管先法人選考委員会の開催 ◆三者協議会の設置及び運営に関する基準の作成	◆下穂積保育所、鮎川保育所の民営化	取組の成果
						達成度
						平成22年度に東保育所、庄保育所の、平成26年度に下穂積保育所、鮎川保育所の民営化を行い、民間活力を一層活用した、より効果的・効率的な保育行政の展開を図った。
						達成

番 号	2－1－15	具体的取組項目			利用者の声を反映した施設運営の推進		
所管課	各施設担当課			関係課等			
改革内容	公の施設の管理運営にあたり、施設利用者の声を活かした運営に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					施設利用者の利便性向上	
実績 (主なもの)	◆少人数の式に対応した第5告別式場の新設	◆青少年野外活動センターのキャンプフェスティバルにおける宿泊コースの設定	◆交通安全施設の緊急補修依頼をホームページで受付 ◆上中条青少年センターに自習学習室を設置 ◆中央図書館の休館日の縮小	◆生涯学習センターきらめき講座の見直し ◆上中条青少年センター料理室のガスコンロ等の改修	◆竜王山荘のトイレへの温水洗浄便座及び授乳室の設置 ◆公園の複合遊具の取替時における、保護者等利用者の意見の取り入れ	取組の成果	達成度
						各種公の施設の管理運営にあたり、施設利用者の声を活かした運営に努め、施設利用者の利便性向上を図った。	達成

番 号	2－1－16		具体的取組項目		公有財産の有効活用		
所管課	各施設担当課			関係課等			
改革内容	市有施設におけるサービスを拡充することで利用者の増大を図るなど、公有財産の有効活用を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					各種公有財産の有効活用策の検討	
実績 (主なもの)	◆図書館の開館時間延長	◆JR茨木北駐車場駐輪場の24時間化 ◆キリシタン遺物史料館の開館時間延長、映像ディスプレイ設置等 ◆川端康成文学館特別企画展の実施	◆コミュニティセンター施設の充実 ◆官公庁オークションによる廃棄消防車両等の売却	◆余剰電力売却の一般競争入札の実施 ◆本庁舎における災害対応型自動販売機の新規設置 ◆青少年野外活動センターにおけるユニバーサルキャンプエリア及びピクニックエリアの整備	◆市役所本庁ロビー等に自動販売機を設置 ◆プラネタリウムへのデジタル式投影システムの導入 ◆文化財資料館及びキリシタン遺物史料館へのAED（自動体外除細動器）の設置	取組の成果	達成度
	市有施設でのサービス拡充のほか、公有財産を活用した歳入確保に努めた。					達成	

番 号	2－1－17		具体的取組項目		水道直圧変更工事	
所管課	工務課			関係課等	各施設担当課	
改革内容	水道の衛生面向上及び水道設備維持管理費の軽減のため、貯水槽方式から直圧給水方式への切替えを推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					直圧方式への変更がふさわしい施設における実施の推進
実績 (主なもの)	【3F～10F程度の受水槽給水からの直結及び増圧給水切替件数】 39件	【3F～10F程度の受水槽給水からの直結及び増圧給水切替件数】 54件	【3F～10F程度の受水槽給水からの直結及び増圧給水切替件数】 35件	【3F～10F程度の受水槽給水からの直結及び増圧給水切替件数】 35件	【3F～10F程度の受水槽給水からの直結及び増圧給水切替件数】 36件	取組の成果
	給水装置の更新等に際して直圧給水方式のメリット等を伝えることにより、5年間で計199件の貯水槽水道が直圧給水に切替えられた。					達成度
						達成

番 号	2－1－18	具体的取組項目			下水道の長寿命化	
所管課	下水道施設課			関係課等		
改革内容	硫化水素による腐食進行や老朽化した管渠の損傷による機能停止、事故発生を未然に防止するため、下水道管の点検・調査を行い、対策内容や対策時期等を定めた「下水道長寿命化計画」を策定し、事業を実施する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	点検・調査		改築・更新			下水道長寿命化計画の策定、改築更新の実施
	計画策定					
実績 (主なもの)	◆点検・調査	◆計画書の策定	◆下水道台帳システム（長寿命化計画支援システム等）を活用した下水道施設情報のデータベース化	◆長寿命化計画に沿った管路調査、陥没等の予防保全の実施	◆長寿命化計画に基づき、改築・更新工事を実施。	取組の成果
	下水道長寿命化計画の策定及び、同計画に基づく改築更新の実施					達成度
						達成

番 号	2－1－19	具体的取組項目			市立学校の適正なあり方の検討		
所管課	教育政策課			関係課等			
改革内容	山地部の小・中学校の適正なあり方について検討を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続					山地部の小・中学校の適正化	
実績 (主なもの)	◆北辰中学校の廃校					取組の成果	達成度
						平成22年度に北辰中学校を廃校し、山地部の小・中学校の適正化を図った。	達成

エ 広域行政の推進

番 号	2－1－20	具体的取組項目			広域連携の一層の推進		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	特例市や近隣自治体と連携して、共通する課題の解決に向けた広域的な取り組みを進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					特例市や近隣自治体との連携により、課題の把握と解決に向けた取り組みを推進する。	
実績 (主なもの)	◆暴力被害者の一時保護において大阪府各機関との連携強化	◆大阪広域水道企業団事業開始	◆指令業務の協働運用について近隣市町とともに検討	◆三島二次医療圏の3市1町で高槻島本夜間休日応急診療所を利用した小児初期救急の広域化を開始		取組の成果	達成度
				◆三島地域（4市1町）で災害時総合応援協定を締結		小児初期救急、水道事業等において、近隣自治体等と連携して、共通する課題の解決に向けた広域的な取り組みを推進した。	達成

(2) 民間活力の積極的な活用

ア 民間委託等の推進

番 号	2－2－1	具体的取組項目				民間委託等の推進	
所管課	各課				関係課等		
改革内容	「茨木市アウトソーシング指針」に沿って、行政の関与の必要性や民間委託等の適否を検証し、民間委託等が適する業務については、活用を推進していく。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					民間委託等の推進	
実績 (主なもの)	◆国勢調査において調査書類・用品の仕分け、梱包業務を外部に委託	◆茨木シニアカレッジの委託化 ◆学校給食の調理業務の委託化（2校）	◆勤労者スキルアップ支援等セミナーの委託化 ◆学校給食の調理業務の委託化（2校）	◆精神障害者相談支援センターに基幹相談支援センターの精神障害者相談支援を委託化 ◆法人市民税申告書の印刷・封入封緘の委託化	◆事業場排水の指導業務の委託化 ◆埋蔵文化財の発掘調査における調査補助作業や出土遺物の基礎整理業務の委託化 ◆小規模貯水槽の調査に関する業務の委託化	取組の成果	達成度
						「茨木市アウトソーシング指針」に沿って、民間委託等を推進した。	達成

イ 指定管理者制度の推進

番 号	2-2-2	具体的取組項目			指定管理者制度の積極的な活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各施設担当課		
改革内容	公の施設のあり方を検証し、市民サービスの向上、管理経費の節減が図れるものについて、指定管理者制度のさらなる導入を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					直営施設・新設施設への制度導入に向けた検討	
実績 (主なもの)	◆新設した子育てすこやかセンターに指定管理者制度を導入	◆新設する彩都西コミュニティセンター及び三島コミュニティセンターへの指定管理者制度導入を検討（平成24年度から導入）	◆ハートフル、かしの木園、ともしび園、老人福祉センター福井・桑田・西河原・葦原・南茨木荘及び新設する大池コミュニティセンターへの指定管理者制度導入を検討（平成25年度から導入）	【さらなる効率的・効果的な管理運営のため、指定管理者候補者を一括募集・選定】 ◆市営駐車場26箇所 ◆市民体育館及び中条・五十鈴市民プール	◆春日コミュニティセンター、東奈良コミュニティセンターのほか、老人福祉センターを高年齢者活動支援センターと多世代交流センターに再編し、指定管理者制度導入を検討（平成27年度から導入）	取組の成果	達成度
						直営施設・新設施設への制度導入に向けた検討を行い、平成22年度以降で22施設の指定管理者制度を導入した（平成27年6月現在、全導入施設68施設）	達成

番 号	2-2-3	具体的取組項目			指定管理者制度の適正な運用		
所管課	政策企画課			関係課等			
改革内容	市民の多様化する行政ニーズに効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理運営を指定した団体等に委ね、市民に対して低廉かつ良質なサービスを提供するとともに、経費の節減等を図る。指定管理者の業務へのモニタリングを行い、その結果をもとに、より適正な制度運用に努めることで、施設利用者サービスの向上や効率的な施設運営を目指す。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					モニタリング制度の確立により、サービスの質や施設運営の効率性を確保する。	
実績 (主なもの)	◆モニタリングの強化	◆モニタリングの本格実施	◆公募施設におけるプレゼンテーションの実施	◆指定管理者候補者選定に係る各種様式等の改良	◆指定管理者候補者選定委員会の外部委員増員	取組の成果	達成度
	◆庁内の担当職員向け説明会の開催	◆指定管理者候補者選定委員会において外部有識者の増員（1名）			◆指針、マニュアル及び各種様式の改良	施設利用者サービスの向上や効率的な施設運営を目指し、指定管理者の業務のモニタリングに係るマニュアル等の改良に努めた。	達成

ウ P F I 手法の導入

番 号	2－2－4	具体的取組項目			P F I 手法の活用の検討		
所管課	政策企画課			関係課等	下水道総務課		
改革内容	P F I 手法の導入を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	準備	整備計画	条例制定	実 施		合併処理浄化槽への導入 削減効果額：47,800千円	
実績 (主なもの)	【合併処理 浄化槽事業】	【合併処理 浄化槽事業】				取組の成果	達成度
	山間部の対象地区において説明会を開催	事業規模の確定により S P C (特別目的会社)の収支見通しから、P F I 方式による事業経営が成り立たないと判断され、直営方式により整備することとした。				合併処理浄化槽への導入については、事業規模の確定により S P C (特別目的会社)の収支見通しから、P F I 方式による事業経営が成り立たないと判断され、直営方式により整備することとした。今後も引き続き、公共施設等の建設・更新等への P F I 手法の導入の検討を続ける。	未達成

(3) 健全な財政運営の確立

ア 財政の健全化

番 号	2－3－1	具体的取組項目			財政の健全化に向けた中・長期財政計画の策定		
所管課	財政課			関係課等			
改革内容	「実施計画」の策定時に、中・長期財政計画を策定し、財政運営の健全化に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	策定・実施					経常収支比率90%以下 公債費比率10%以下	
実績 (主なもの)	◆ビルド＆スクラップの着実な実践により、効率的な予算執行ができた。	◆中長期財政見通しを検討	◆「中長期財政収支見通し」の作成及び公表	◆「中長期財政収支見通し」の改善、作成及び公表	◆「財政計画」の作成	取組の成果	達成度
	【経常収支比率】 87.2% 【公債費比率】 6.7%	【経常収支比率】 86.2% 【公債費比率】 4.5%	【経常収支比率】 85.4% 【公債費比率】 4.2%	【経常収支比率】 87.7% 【公債費比率】 3.9%	【経常収支比率】 89.7% 【公債費比率】 2.8%	厳しい財政状況にあっても行政の使命である市民サービスの充実を図るため、中・長期財政計画を策定し、財政運営の健全化に努めることで、経常収支比率、公債費比率ともに目標を達成することができた。	達成

番 号	2－3－2	具体的取組項目			国民健康保険事業特別会計の見直し		
所管課	保険年金課			関係課等			
改革内容	国民健康保険料の収納率向上による増収を図り、法定外繰入金の抑制を目指す。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					効果見込額 350,000千円	
実績 (主なもの)	【効果額】 46,533千円	【効果額】 49,307千円	【効果額】 52,538千円	【効果額】 34,873千円	【効果額】 69,268千円	取組の成果	達成度
					◆コールセンターによる架電等により前年度に比べ1.07ポイント収納率上昇。	【取組の成果】 5年間の効果額の合計：252,519千円。効果額については目標未達成であるが、収納率は毎年確実に上昇している。 H21:86.46%→H26:90.45% 【未達成の理由】 国保加入者及び所得減少に伴い調定額が減少し、その効果額も小さくなったため。	未達成

番 号	2－3－3	具体的取組項目			介護保険事業特別会計の健全な運営		
所管課	介護保険課			関係課等			
改革内容	介護保険事業を運営するにあたり、介護サービスに対する利用者のニーズ等を的確に把握し、施設整備等の充実など、各種介護サービスの適正な給付に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	検討・実施					介護保険事業計画の着実な実施	
実績 (主なもの)	【地域密着型サービスの整備】 7 か所	【地域密着型サービスの整備】 6 か所	【地域密着型サービスの整備】 3 か所	【地域密着型サービスの整備】 5 か所	【地域密着型サービスの整備】 3 か所	取組の成果	達成度
						27年度に完成がずれ込んだ施設もあるが、介護保険事業計画に沿って、概ね、実施できたため、達成とする。	達成

番 号	2－3－4	具体的取組項目			公共下水道事業特別会計の見直し		
所管課	下水道総務課			関係課等			
改革内容	公共下水道事業特別会計の運営のあり方を見直すとともに、企業会計方式についても検討し、より効率的な運営に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					削減効果額 130,000千円	
実績 (主なもの)	【削減効果額】 26,000千円	【削減効果額】 26,000千円	【削減効果額】 26,000千円	【削減効果額】 26,000千円	【削減効果額】 26,000千円	取組の成果	達成度
						平成27年度から下水道事業を企業会計に移行することにし、平成26年度に打切り決算を実施した。	達成

番 号	2－3－5	具体的取組項目			最適な行政規模を共有できるシステムの構築		
所管課	財政課			関係課等			
改革内容	様々な財政指標やデータを駆使することにより、税収の多寡に左右されず、最適な財政規模が確保できるシステムを構築する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					健全化判断比率・財務諸表等の活用・公表 財政の健全化推進	
実績 (主なもの)	◆健全化判断比率・財務諸表等を活用・公表し、財政の健全化を推進した。	◆健全化判断比率・財務諸表等を活用・公表し、財政の健全化を推進した。	◆健全化判断比率・財務諸表等を活用・公表し、財政の健全化を推進した。	◆健全化判断比率・財務諸表等を活用・公表し、財政の健全化を推進した。	◆健全化判断比率・財務諸表等を活用・公表し、財政の健全化を推進した。 ◆予算編成過程で顕在化した課題や問題点等を担当課と共有する仕組みづくり	取組の成果	達成度
						健全化判断比率や財務書類4表を活用・公表し、財政の健全化を推進した。 また、新たな公会計制度の有効活用に向けて研究を行った。 予算編成過程で顕在化した課題や問題点等を担当課と共有するための「予算カルテ」を作成することで、メリハリあるビルド&スクラップ実践の基礎資料とした。	達成

イ 税源と新たな財源の確保

番 号	2－3－6		具体的取組項目		有料広告等の有効活用		
所管課	政策企画課			関係課等		各課	
改革内容	ホームページや窓口用封筒等への有料広告の掲載を行うことにより、新たな財源の確保や経費の節減を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					効果額（収入及び経費縮減） 20,000千円	
実績 (主なもの)	【収入】 4,818千円	【収入】 4,550千円	【収入】 6,038千円	【収入】 6,921千円	【収入】 6,629千円	取組の成果	達成度
	【経費縮減】 720千円	【経費縮減】 716千円	【経費縮減】 706千円 ◆広告付き 周辺地図案内板の設置	【経費縮減】 886千円 ◆広告事業 推進ガイド ラインの策 定	【経費縮減】 2,067千円 ◆給与明細 書及び子育て ハンド ブックへの 新規広告掲 載	5年間の効果額（収入及び 経費縮減）の合計 34,051千円 更なる広告事業の推進に 向けて、広告事業推進ガ イドラインに沿って新規 広告媒体の検討に努めて いる。	達成

番 号	2－3－7	具体的取組項目			観光振興による地域活性化の推進		
所管課	文化振興課			関係課等	各事業課		
改革内容	観光協会とともに、さらなる誘客宣伝活動を展開し、知名度向上とまちの活性化を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					市の観光資源（自然や文化的・歴史的遺産等）のPR	
実績 （主なもの）	◆歴史街道推進協議会への加入による情報の広域発信	◆観光イベント事業への助成	◆観光イベント事業への助成 ◆観光あるき事業を実施	◆観光イベント事業への助成 ◆大阪都市魅力観光ネットワーク会議等を活用し、関係機関と連携	◆観光イベント事業への助成 ◆いばらき童子のPRのためのシール作成 ◆いばらき百景クリアファイルの作成	取組の成果	達成度
						観光協会との連携体制のもと、茨木フェスティバル、いばらき光の回廊等、各種イベントの円滑な実施に努めた。	達成

番 号	2－3－8	具体的取組項目			産業の活性化の推進		
所管課	商工労政課			関係課等	各課		
改革内容	地域経済の維持・発展のため、企業活動へのさまざまな支援や、企業の立地促進を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					企業訪問数500件 支援策活用企業数350件	
実績 (主なもの)	【企業訪問数】 103件	【企業訪問数】 117件	【企業訪問数】 83件	【企業訪問数】 92件	【企業訪問数】 97件	取組の成果	達成度
	【支援策活用企業数】 53件 ◆事業者に対する専門家の個別相談を実施	◆新たな提案公募型補助事業 ◆企業立地促進奨励金の要件緩和（取得額8,000万円以上から5,000万円以上へ変更）	◆スイーツフェアの開催 ◆茨木市内に本社又は本店を有する業者の受注機会の拡大	◆事業者及び創業者等への補助制度の拡充 ◆前金払制度の改正、中間前金払制度の導入等 ◆国際戦略総合特区における課税の特例に関する条例を制定し、特区区域への企業立地を促進	◆商工会議所の自主事業の範囲の拡大 ◆企業訪問前に経営アドバイザーによる企業分析を行い、抽出されたニーズや課題に見合った情報提供の実施 ◆創業支援事業の支援施策の拡充	企業訪問による国や市の支援制度の周知や企業からの相談に対するワンストップサービスにより企業の操業環境の維持向上に寄与した。	達成

番 号	2－3－9	具体的取組項目			遊休地の有効活用		
所管課	総務課・政策企画課			関係課等			
改革内容	土地の売却による新たな収入の確保や、市民ニーズに対応するための施設の整備など、市の遊休地の有効な活用法を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					効果的な行政財産の活用に努める。 売却による増収見込額 414,000千円	
実績 (主なもの)	【売却額】 34,421千円	【売却額】 298,796千円	【売却額】 240,179千円	【売却額】 85,303千円	【売却額】 135,996千円	取組の成果	達成度
				【貸付額】 5,700千円	【貸付額】 22,800千円	【売却及び貸付による増収額の計】 823,195千円	達成

番 号	2－3－10	具体的取組項目			前納報奨金の見直し		
所管課	収納課・保険年金課			関係課等			
改革内容	市税及び国民健康保険料の前納報奨金について、制度の見直し（廃止）を実施する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	市税実施					効果見込額 347,020千円	
	国保検討・試行			国保実施			
実績 (主なもの)	【効果額】 86,939千円	【効果額】 86,939千円	【効果額】 86,939千円	【効果額】 86,939千円	【効果額】 86,939千円	取組の成果	達成度
						【効果額の合計】 434,695千円 国民健康保険料の前納報奨金については、廃止に向けて検討を行ったが、国保の広域化等の大規模な制度改正や、収納率の更なる向上のためにも、当面はこれを廃止することは見送ることとした。	達成

番 号	2－3－11	具体的取組項目			法人市民税均等割の税率の見直し		
所管課	市民税課			関係課等			
改革内容	法人市民税均等割の税率を標準税率から制限税率（１．２倍）に引上げる。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	検 討					効果見込額 144, 000千円	
実績 (主なもの)	◆社会経済情勢を注視しつつ検討	◆社会経済情勢を注視しつつ検討	◆社会経済情勢を注視しつつ検討	◆税制改正等社会経済情勢を注視	◆法人実行税率の引下げが検討される政治経済状況等を鑑み、見送り	取組の成果	達成度
						【取組の成果】 検討の結果、実施を見送った。 【未達成の理由】 中小企業の状況をはじめ、地域経済はいぜん厳しい状況にあり、税制改正による法人実行税率のさらなる引下げが進められようとしている中で、均等割の税率を制限税率に引上げる状況にはないと判断した。	未達成

ウ 市税等の収納率の向上

番 号	2－3－12	具体的取組項目			課税客体の適正な把握による市税収入の確保		
所管課	市民税課・資産税課			関係課等			
改革 内容	課税客体の正確かつ詳細な把握に努め、収入の増を図る。						
取組 計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					公平・適正な課税の確保	
実績 (主なもの)	◆国税資料 の閲覧による 未申告者 資産の把握	◆国税及び 法務局等関 係団体との 連携による 事業者把握 の強化	◆未申告法 人の実態調 査の強化な ど ◆家屋の全 棟調査の実 施	◆関係各所 との連携強 化による課 税客体の把 握	◆家屋全棟 調査の結果 をもとに未 課税疑義家 屋の現地調 査の実施	取組の成果	達成度
						国税及び法務局等関 係団体との連携や各 種調査の強化によ り、課税客体の正確 かつ詳細な把握に取 り組んだことで、公 平・適正な課税を確 保できた。	達成

番 号	2－3－13		具体的取組項目		各種徴収システムの見直し		
所管課	収納課			関係課等	料金徴収各課		
改革内容	徴収体制の確保を図り、収納率の向上に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					増収見込額 86,000千円	
実績 (主なもの)	◆第2、第4月曜日の夜間窓口開設 【夜間・休日窓口徴収】 10,000千円 【電話催告による効果】 208,000千円 ◆未納者に対する早期自主納付案内の強化	◆第2、第4月曜日の夜間窓口開設時と休日窓口開設時に並行して電話による納付案内の実施 【夜間・休日窓口徴収】 12,000千円 【電話催告による効果】 300,000千円	◆第2、第4月曜日の夜間窓口開設時と休日窓口開設時に並行して電話による納付案内の実施 【夜間・休日窓口徴収】 16,000千円 【電話催告による効果】 279,968千円	◆第2、第4月曜日の夜間窓口開設時と休日窓口開設時に並行して電話による納付案内の実施 【夜間・休日窓口徴収】 17,000千円 【電話催告による効果】 243,489千円 ◆債権管理チーム等の設置及び債権管理方針の策定	◆第2、第4月曜日の夜間窓口開設時と休日窓口開設時に並行して電話による納付案内の実施 【夜間・休日窓口徴収】 9,553千円 【電話催告による効果】 183,352千円 ◆徴収部門の連携を強化し、支払督促等法的措置を行うなど、実効性のある取組を実施	取組の成果	達成度
						【夜間・休日窓口徴収及び電話催告による増収額の計】 192,905千円 収納課内に債権管理チームを設置し、債権管理方針を策定するなど、全庁的な徴収体制の確保を図り、収納率の向上に努めている。 確定納付額 1,205千円	

番 号	2－3－14		具体的取組項目		市税等口座振替加入率の向上		
所管課	収納課			関係課等	料金徴収各課		
改革内容	口座振替加入率の拡大を図り、市税等の収納率の向上に努める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					口座振替加入率 納税義務者数の23%	
実績 (主なもの)	【加入率】 ◆市税等 17.81% ◆学童保育 72.35% ※学童保育 は平成22年 度から制度 導入	【加入率】 ◆市税等 19.33%	【加入率】 ◆市税等 21.32%	【加入率】 ◆市税等 22.55%	【加入率】 ◆市税等 23.29%	取組の成果	達成度
						【市税等の口座振替加入率】 納税義務者数の23.29%	達成

番 号	2－3－15	具体的取組項目			市税等のコンビニ収納		
所管課	収納課・保険年金課			関係課等			
改革内容	市税・保険料のコンビニ納付を導入し、納税者の利便性の向上を図るとともに、収納率や納期内納付率の向上を目指す。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
		実 施				コンビニ収納取扱件数 17,700件	
実績 (主なもの)	◆（市税）システム構築	【利用件数】 20,166件	【利用件数】 20,607件	【利用件数】 22,030件	【利用件数】 73,741件	取組の成果	達成度
		【利用率】 32.27%	【利用率】 33.00%	【利用率】 35.23%	【利用率】 (金額ベース) ・軽自 (39.32%) ・市府民税 (16.11%) ・固都 (6.31%) ◆軽自動車税に加え、個人住民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税のコンビニ納付開始	【利用件数】73,741件 平成23年度から実施した軽自動車税の利用件数も年々上昇している。平成26年度から対象税目を拡充したことで、平日に金融機関窓口での納付が困難な納税者の納付機会拡大が、より図られた。国民健康保険料については、導入に向けて検討を行ったが、利便性の向上と費用対効果を十分に検討した結果、当面は見送ることとした。	達成

エ 受益者負担の適正化

番 号	2－3－16		具体的取組項目		使用料・手数料の定期的な見直し		
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について、定期的に全庁的な見直しを図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					受益者が負担すべき基準額を算定し、適正な料金を設定	
実績 (主なもの)	◆学識経験者や公募市民の参画により使用料等を改定するとともに、減額免除制度の見直し	◆料金改定 ◆免除団体審査会の審査など、免除制度を厳格に適用	◆免除団体審査会の審査など、免除制度を厳格に適用	◆プロジェクトチームを組織し、適正な料金算定等の検討	◆公の施設使用料について、統一的な算定基準により使用料等を改定（平成27年4月より実施）	取組の成果	達成度
						公の施設使用料について、統一的な算定基準による定期的な見直しを実施し、「利用と負担の公平性の確保」の実現を図れた。 また、高校生以下料金やキャンセル料金の適用基準の適正化、地域集会施設の料金統一も図ることができた。	達成

番 号	2－3－17	具体的取組項目			公共施設駐車場料金の検討		
所管課	各施設担当課			関係課等			
改革内容	各公共施設の駐車場について、民間駐車場との均衡や施設利用者に配慮した見直しを検討し、利用促進を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	実 施 ・ 随 時 検 討					市民サービスの向上・受益者負担の適正化	
実績 (主なもの)	◆最初の30分間の料金免除や最大料金の新設など、料金の見直し			◆駐車場使用料免除対象者の拡大（審議会等その職務を遂行するため、市の求めに応じて来庁し、駐車する場合）	◆利用状況等を踏まえ、一部の駐車場の無料化を決定（平成27年9月から実施）	取組の成果	達成度
						適宜、民間駐車場との均衡や施設利用者に配慮した見直しを検討及び実施し、利用促進に努めている。	達成

オ 補助金等の整理合理化

番 号	2 - 3 - 18	具体的取組項目			補助金事業の見直し		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	効果や必要性、団体の活動内容を十分精査し、団体補助については事業補助への移行、奨励的補助金については補助率・補助対象を見直し、補助金の見直しを図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					適正な補助率での補助	
実績 (主なもの)	◆人権教育事業の見直し	【補助金の事業補助化】 ◆老人クラブ ◆青少年健全育成団体	◆提案公募型補助金の試行及び既存公募型補助金の整理 ◆社会福祉施設の運営費助成を廃止し、重度重複障害者等支援事業補助に移行	◆各種市単独補助事業を提案公募型補助金制度に統合し、統一したルールのもとで実施 ◆共同募金事業への補助金を廃止	◆各種市単独補助事業を提案公募型補助金制度に統合し、統一したルールのもとで実施	取組の成果	達成度
						団体補助の事業補助への移行のほか、各種市単独補助事業の提案公募型補助金制度への統合など、適切な補助制度となるよう適宜見直しを実施した。	達成

番 号	2－3－19		具体的取組項目		補助金の見直し		
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	補助金支給基準を作成し、全ての補助金を対象に必要性を検討し、市の行政目的の達成を目指し、広く市民福祉の向上に資するものである「公益性」の視点から、公平かつ効率的・効果的に活用されるように補助金制度を検証する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					団体補助から（公募型の）事業補助制度への転換	
実績 （主なもの）	【外部委員を交えた検討部会の開催回数】 2回	【外部委員を交えた検討部会の開催回数】 4回	【外部委員を交えた検討部会の開催回数】 9回	◆補助金等見直しの方向性に沿って予算に反映		取組の成果	達成度
			◆補助金等のあり方に関するガイドラインを作成するとともに、特定の団体への補助金を検証	◆すべての補助金について補助金額・内容・団体名等を公表		外部委員を交えた検討を踏まえ、補助金等のあり方に関するガイドラインを作成するとともに、特定の団体への補助金を検証し、団体補助の事業補助への移行のほか、各種市単独補助事業の提案公募型補助金制度への統合など、適切な補助制度となるよう適宜見直しを実施した。	達成

カ 扶助費の見直し

番 号	2－3－20	具体的取組項目			個人給付事業等扶助費の見直し		
所管課	各課			関係課等			
改革内容	公的扶助が必要とされる事業本来の目的を踏まえ、所得制限の導入及び基準の見直し等を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					効果見込額 365,330千円	
実績 (主なもの)				◆入院時の食事療養費助成の廃止（効果額2,000千円/年） ◆特定疾患福祉金の廃止（効果額12,630千円/年）	◆はり・灸・マッサージ施術費助成事業の廃止（効果額1,882千円/年） ◆交通遺児福祉金事業の廃止効果額584千円/年）	取組の成果	達成度
						【取組の成果】 効果額 31,726千円 【未達成の理由】 個人給付事業である身体障害者・知的障害者福祉金については、その本来の役割や効果を検証し、見直しに向け検討した。他の障害者施策との調整の結果、見直しができなかった。今後も、著しいサービスの低下とならない範囲で、引き続き、見直しに向け検討していく。	未達成

キ 公共工事のコスト縮減

番 号	2－3－21	具体的取組項目			公共工事のコスト縮減策の推進		
所管課	工事担当課			関係課等			
改革内容	公共工事の計画から施工に至るまでのコスト縮減を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、工事における社会的コストの低減について研究・検討しコストの削減を目指す。	
実績 (主なもの)	◆市有施設の工事における場内資源の再資源化	【他の工事との同時実施】 ◆人孔蓋の維持管理と道路舗装の打替 ◆上水道配水管の整備と他の地下埋設工事 ◆上水道の敷設と公設消火栓の設置	◆双葉町駐車場用地補償事業において計画的な買戻しを実施 ◆上水道配水管の整備と他の地下埋設工事の共同施工	◆上水道配水管の整備と他の地下埋設工事の共同施工	◆環境衛生センターの工事項目を見直し、炉運転整備委託において補修対応 ◆茨木松ヶ本線の早期完成と事業費精査のため、JRとの協定変更	取組の成果	達成度
						他の工事との同時実施や工事項目の見直し等により、コストの削減に努めた。	達成

ク 公営企業の経営の健全化

番 号	2－3－22	具体的取組項目			浄水場運転管理業務の委託化		
所管課	浄水課			関係課等			
改革内容	浄水場運転管理業務の委託化を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	一部実施					技術系職員の高齢化及び退職への対応	
実績 (主なもの)	◆浄水場運転管理業務の一部（夜間業務）実施	◆浄水場運転管理業務の一部（夜間業務）実施	◆浄水場運転管理業務の一部（夜間・休日業務）実施	◆浄水場運転管理業務の一部（夜間・休日業務）実施	◆浄水場運転管理業務の一部（夜間・休日業務）実施	取組の成果	達成度
						浄水場運転管理業務の一部（夜間・休日業務）について、委託化を実施した。	達成

番 号	2－3－23		具体的取組項目		水道料金体系の見直し		
所管課	水道総務課			関係課等	水道各課		
改革内容	将来にわたって、安定的に財源を確保するため、茨木市水道・下水道事業懇談会の提言を尊重し、現行の料金体系の見直しを行う。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	改定実施	実績比較				将来にわたって安全で安心、さらに安価な水道事業を実現	
実績 (主なもの)	◆平均 17.7%値下げ （基本料金の引き上げ及び従量料金の引き下げ）並びに料金負担の公平性の確保による健全な財政運営の確保	【改定前料金表による水道料金収入予測額】 5,018,807千円	【改定前料金表による水道料金収入予測額】 4,969,456千円	【改定前料金表による水道料金収入予測額】 4,917,060千円	【改定前料金表による水道料金収入予測額】 4,860,981千円	取組の成果	達成度
		【改定後料金表による決算水道料金収入額】 4,206,955千円 （平均16.2%値下げ）	【改定後料金表による決算水道料金収入額】 4,206,705千円 （平均15.3%値下げ）	【改定後料金表による決算水道料金収入額】 4,212,649千円 （平均14.3%値下げ）	【改定後料金表による決算水道料金収入額】 4,199,709千円 （平均13.6%値下げ）	水道料金の値下げ（基本料金の引き上げ及び従量料金の引き下げ）や料金負担の公平性の確保により、将来にわたって安全で安心、さらに安価な水道事業の実現を目指し取り組んだ。	達成

番 号	2－3－24		具体的取組項目		下水道使用料の見直し		
所管課	下水道総務課			関係課等			
改革内容	巨額な資金を投入し建設した下水道施設を適正に維持管理し、今後の下水道事業を円滑に進めるため、下水道財政の基盤強化が必要なことから、茨木市水道・下水道事業懇談会の提言の趣旨を十分に尊重しながら、下水道使用料の見直しも検討し、財政の健全化を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	使用料 第1次改定		使用料 第2次改定			資本比率 平成22年度 55% 平成24年度 60%	
実績 (主なもの)	【資本比率】 47%	【資本比率】 59%	【資本比率】 67%	【資本比率】 70%	【資本比率】 60% (打切り決算時)	取組の成果	達成度
						資本比率 平成22年度 47% 平成24年度 67%	達成

3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

(1) 機能的・効率的な組織・機構の整備

ア 時代の変化に対応した組織・機構の見直し

番 号	3－1－1	具体的取組項目			簡素で効率的な組織の構築	
所管課	政策企画課			関係課等		
改革内容	市民ニーズに即応した柔軟で機動的な組織の構築に努める。また、事務の決裁権限を下部に委譲し、庁内の意思決定の迅速化・効率化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					市民ニーズへの対応 組織の簡素・効率化
実績 (主なもの)	◆介護保険課と高齢福祉課の統合、指導監査課の新設		◆市民生活部の市民文化部への改編、保育課の保育幼稚園課への改編、彩都推進課とダム・新名神推進課の北部整備推進課への再編、市街地新生課の新設、生涯学習部の廃止等	◆文化スポーツ課を文化振興課とスポーツ振興課への再編、指導監査課の福祉指導監査課への課名変更等	◆企画財政部へのまち魅力発信課の設置、高齢介護課の高齢者医療課及び介護保険課への再編、環境関係課の再編整備、下水道課の下水道総務課及び下水道施設課への再編等	取組の成果
						市民ニーズへの対応や組織の簡素・効率化、総合計画の円滑な推進等のため、行政機構の見直しを適宜実施した。
						達成度
						達成

番 号	3－1－2	具体的取組項目			プロジェクトチームの一層の活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	横断的な行政課題への対応を図るため、プロジェクトチームの活用を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 実 施					横断的行政課題の解決	
実績 (主なもの)	◆地域福祉ネットワーク再構築検討に係る作業部会	◆自治基本条例検討に係る作業部会 ◆総合保健福祉計画推進に係る作業部会 ◆地域福祉ネットワーク推進に係る作業部会	◆マニフェスト推進検討プロジェクトチーム	◆総合計画検討プロジェクトチーム ◆公契約制度調査検討プロジェクトチーム ◆公共施設等マネジメント検討プロジェクトチーム	◆使用料・手数料等見直しプロジェクトチーム ◆マイナンバー制度導入作業プロジェクトチーム ◆臨時福祉給付金等給付事業実施本部業務遂行チーム等	取組の成果	達成度
						横断的な行政課題への対応を図るため、茨木市政策推進会議設置規則に規定されたプロジェクトチームの活用を推進した。	達成

番 号	3－1－3	具体的取組項目			公民館再編事業		
所管課	社会教育振興課			関係課等	市民協働推進課		
改革内容	地域の関係団体が連携・連帯を促進する施設となるため、地域団体による管理運営も視野に入れ、公民館の体制の整備を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					地域の活動・学習拠点づくりを推進する。	
実績 (主なもの)	◆小学校併設公民館の旧地区公民館またはコミュニティセンターへの移設 ◆館長会議等におけるコミュニティセンターについての説明	◆三島公民館のコミセン化に向けて、地域での説明会を開催 ◆館長会議内においてコミュニティセンターについての検討委員会を設置	◆三島公民館の三島コミュニティセンターへの移行 ◆大池公民館のコミセン化に向けて、地域での説明会を開催 ◆コミュニティセンターについての検討委員会で引き続き情報交換を実施	◆大池公民館の大池コミュニティセンターへの移行 ◆コミュニティセンターについての検討委員会で引き続き情報交換を実施	◆春日公民館、東奈良公民館のコミセン化に向けて、地域での説明会を開催 ◆地域からの要請に応じて、コミセン化等について説明会等を開催	取組の成果	達成度
						公民館の施設管理について、三島公民館及び大池公民館をコミュニティセンターに移行するとともに、平成27年度からの春日公民館及び東奈良公民館のコミュニティセンター化に向けて取り組み、地域の活動・学習拠点づくりを推進した。各地域からの要請に応じて、コミセン化等について説明会等を開催し、地域の理解を深めることが出来た。	達成

イ 審議会等の機能向上

番 号	3－1－4	具体的取組項目			審議会等への市民公募委員の参加促進		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	市民の声を市政に反映するため、公募による市民委員の選任を推進し、市民参画を推進する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					公募による委員選任の拡大	
実績 (主なもの)	【市民公募委員】 17名	【市民公募委員】 20名	【市民公募委員】 21名	【市民公募委員】 24名	【市民公募委員】 30名	取組の成果	達成度
						【市民公募委員】 平成22年度 17名 平成26年度 30名	達成

番 号	3－1－5		具体的取組項目		審議会等における女性委員の比率の増加		
所管課	人権・男女共生課			関係課等	各課		
改革内容	政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、女性委員の登用を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 拡 大					女性登用率 平成23年度までに35% 平成28年度までに40% 最終目標は50%	
実績 (主なもの)	【女性登用率】 30.1% ◆審議会等委員の改選を迎える関係課に対する人材情報利用の積極的呼びかけ	【女性登用率】 34.9% ◆審議会等委員の改選を迎える関係課に対する人材情報利用の積極的呼びかけ	【女性登用率】 35.7% ◆審議会等委員の改選を迎える関係課に対する人材情報利用の積極的呼びかけ	【女性登用率】 32.3% ◆審議会等委員の改選を迎える関係課に対する人材情報利用の積極的呼びかけ	【女性登用率】 32.2% ◆審議会等委員の改選を迎える関係課に対する人材情報利用の積極的呼びかけ	取組の成果	達成度
						【取組の成果】 平成23年度まではおおむね目標である35%に近い登用率であったが、平成25年度以降は目標である40%には届かない登用率となっている。 【未達成の理由】 職務指定委員や団体推薦委員について、女性委員の占める割合が低いことから、未達成となった。今後は女性の参画が少ない分野の人材情報の充実を図るとともに、関係団体に対して、女性委員の推薦について協力を要請する。また女性委員の参画がない審議会等の解消に向けて取り組む。	

番 号	3－1－6	具体的取組項目			審議会等の会議における一時保育の実施推進		
所管課	政策企画課・子育て支援課			関係課等	各課		
改革内容	会議中の一時保育を実施し、女性が参画しやすい環境を整える。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随 時 拡 大					原則として、公開される審議会等の会議の全てにおいて、一時保育を実施する。	
実績 (主なもの)	◆審議会等に関する指針及び要領の改正	◆保育対象者の年齢緩和、対象となる講座等の実施場所の追加、利用日時の拡大及び定員の増員				取組の成果	達成度
						審議会等に関する指針及び要領の改正のほか、一時保育利用の条件緩和等により、女性が会議に委員、傍聴者として参画しやすい環境の整備に努めた。	達成

(2) 経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成

ア 人事評価制度の導入

番 号	3－2－1	具体的取組項目		人事評価制度導入の検討		
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	職員の意識改革と能力・実績を重視した人事管理を行うため、人事評価制度（業績評価）を導入する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	能力評価継続実施					職員の意識改革と能力・実績を重視した人事管理
	業績評価試行	業績評価本格実施				
実績 (主なもの)	◆管理職を対象に業績評価を試行	◆管理職を対象に業績評価を実施	◆人事評価結果【能力評価（全職員）と業績評価（管理職のみ）】を給与に反映（H23実施分）	◆人事評価結果【能力評価（全職員）と業績評価（管理職のみ）】を給与に反映（H24実施分）	◆人事評価結果【能力評価（全職員）と業績評価（管理職のみ）】を給与に反映（H25実施分）	取組の成果
						達成度
						能力評価及び業績評価を導入し、職員の発揮した能力と挙げた業績の実証に基づいて、給与への反映等の適切な人事管理を行うことができた。
						達成

イ 職員研修の充実

番 号	3－2－2	具体的取組項目		政策形成能力、法務能力等の向上を目指した研修内容の充実		
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	経験年数や職階に応じて求められる政策形成能力、法務能力の向上を目指し、研修の充実に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	充実実施			見直し・体系化		政策形成・法務研修の体系化
実績 (主なもの)	◆政策法務研修の実施 ◆自主勉強会の複数開催	◆自己啓発支援事業の募集を年2回に拡大	◆自己啓発支援事業の対象講座の見直し等	◆自己啓発支援事業の対象講座の見直し	◆主体的、能動的に能力開発に取り組むようカリキュラムの見直し ◆自己啓発支援事業の対象講座をより業務との関連性の高いものに見直し	取組の成果
	政策形成能力や政策法務能力の向上を図る研修の新規実施や自己啓発支援に取り組み、地域の実情にきめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めた。					達成度
						達成

ウ 職員の意識改革と能力向上

番 号	3－2－3	具体的取組項目			経営感覚を身につけた職員の育成		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	職員一人ひとりが顧客主義や効率性・経済性などの経営感覚を持つよう意識改革を進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					派遣研修の充実及び成果（情報）共有化の徹底	
実績 （主なもの）	【民間企業への派遣】 2名	【民間企業への派遣】 2名	【民間企業への派遣】 1名	【民間企業への派遣】 1名	【民間企業への派遣】 1名	取組の成果	達成度
						毎年度、民間企業への派遣を行うとともに、その成果を全職員で共有するため、民間企業派遣研修経験者を中心として「市民対応キラリズム委員会」を設置し、接遇・マナーに関する啓発等を実施した。	達成

番 号	3－2－4	具体的取組項目			接遇能力及び意識の向上		
所管課	人事課			関係課等	各課		
改革内容	徹底した接遇・マナーの向上に努め、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					全庁的な意識向上と行動に結びつけるしくみづくり	
実績 (主なもの)	◆職員による 庁内委員会の運営について検討	◆市民応対力向上に向けた仕組みづくり	◆市民応対力向上に向けた仕組みづくり ◆ローズWAM市民スタッフ・アシスタントの窓口接遇研修の実施	◆クレーム対応研修の新規実施		取組の成果	達成度
						民間企業派遣研修経験者を中心として「市民応対キラリズム委員会」を設置し、接遇・マナーに関する啓発等を実施した。	達成

番 号	3－2－5	具体的取組項目			フロアマネージャー業務の実施		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	市民サービス向上のために、市民課等フロアで直接市民からの問い合わせに対応することを通して、市民の目線に立つことができる職員としての意識の醸成を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					職員の意識向上による市民サービスの充実	
実績 (主なもの)	◆管理職、新規採用職員に加え、主査職員への導入					取組の成果	達成度
						管理職、主査、新規採用職員等の各職員層においてフロアマネージャー業務を実施し、職員の意識向上及び市民サービスの充実に努めた。	達成

(3) 定員及び給与の適正化

ア 定員管理の適正化

番 号	3－3－1	具体的取組項目			多様な勤務形態の活用推進		
所管課	人事課			関係課等	各課		
改革内容	業務内容に応じて、非常勤、臨時職員、再任用職員及び短時間勤務職員を有効に活用し、職員採用の抑制を図ることで、少数精鋭主義に基づく体制を維持する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	随時検討・実施					多様な勤務形態の活用と適正な定員管理（人件費の抑制）	
実績 (主なもの)	◆任期付短時間勤務職員制度の導入	◆障害者自立支援給付事業における臨時職員の活用	◆臨時職員に対する割増賃金支給 ◆かしの木園・ともしび園嘱託員の臨時職員化		◆学童保育室の利用時間の延長に伴い、指導員の勤務体制を変更	取組の成果	達成度
						それぞれの職の特性に応じて、多様な勤務形態を活用し、市民サービスの向上及び職員採用の抑制を図った。	達成

イ 給与等の適正化

番 号	3－3－2	具体的取組項目				新たな人事・給与制度のあり方の検討	
所管課	人事課				関係課等		
改革内容	国や他団体との均衡を図り、給与制度の適正化に努めるとともに、能力・実績評価の結果が反映できる新たな人事・給与制度のあり方を検討する。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					人事評価を勤勉手当率や昇給に反映するシステムの確立	
実績 (主なもの)	◆国等の動向を注視しつつ制度のあり方を検討	◆国等の動向を注視しつつ制度のあり方を検討 ◆管理職を対象に業績評価を実施	◆国等の動向を注視しつつ制度のあり方を検討 ◆管理職を対象に業績評価を給与に反映（H23実施分）	◆国等の動向を注視しつつ制度のあり方を検討 ◆管理職を対象に業績評価を給与に反映（H24実施分）	◆国等の動向を注視しつつ制度のあり方を検討 ◆管理職を対象に業績評価を給与に反映（H25実施分）	取組の成果	達成度
						能力評価及び業績評価を導入し、職員の発揮した能力と上げた業績の実証に基づいて、給与への反映を行った。	達成

番 号	3－3－3	具体的取組項目				特別職の給与・報酬の見直し	
所管課	人事課				関係課等		
改革内容	特別職の給与・報酬の削減を図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継続実施		新たに、特別職の給与の減額			効果見込額 10,178千円（当初） 新たな減額を含む効果見込み額 57,280千円（5か年）	
実績 （主なもの）	【効果額】 5,089千円	【効果額】 5,089千円	【効果額】 13,811千円	【効果額】 17,560千円	【効果額】 17,749千円	取組の成果	達成度
						○継続実施 （H20.7.1～H24.3.31） 市長 10%減額 副市長・教育長・水道事業管理者 7%減額 ○新たな減額 （H24.6.1～H28.3.31） 市長 30%減額 副市長20%減額 教育長・水道事業管理者 15%減額 常勤監査委員5%減額 【効果額】 59,298千円	達成

番 号	3－3－4	具体的取組項目			時間外勤務手当の削減	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	休日出勤の振替制度の活用を推進するなど、時間外勤務手当の削減に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					60時間以上の時間外勤務の削減
実績 (主なもの)	◆60時間以上の時間外勤務について各所属から報告	◆60時間以上の時間外勤務について各所属から報告	◆60時間以上の時間外勤務について各所属から報告	◆60時間以上の時間外勤務について各所属から報告	◆60時間以上の時間外勤務について各所属から報告	取組の成果
						集中豪雨による災害対応や総合計画の策定、国における新制度への対応等に伴い、時間外勤務が増加したことから、未達成となった。 (60時間以上時間外勤務者21年度 149人→26年度 316人) 今後は、平成27年3月に改定した「茨木市職員のための次世代育成支援行動計画（第3期）」に基づき、さらなる時間外勤務の削減に取り組む。
						達成度
						未達成

番 号	3－3－5	具体的取組項目			各種手当の見直し		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	各種手当のあり方について検討し、見直しを図る。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					各種手当の適正化	
実績 (主なもの)	◆退職手当支給率を国公基準に改正			◆退職手当調整率を国公基準に改正	◆退職手当調整率を国公基準に改正	取組の成果	達成度
						○平成22年度 中期勤続退職者の支給率の引き上げ等の構造見直しにより、国公基準に改正。 ○平成25～26年度 退職手当の調整率の段階的な引き下げにより、国公基準に改正。	達成

第5 取組実績の詳細

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改革内容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
1-1 透明で公平・公正な行財政運営の推進								
1	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	各課が保有する要綱を市のホーム ページに掲載(H23.4.1実施)した。			行政運営の透明性 の向上を図ることが できた。	政策法務課
2	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	広報誌へ「UDフォント」を導入した。			すべての人にとって 見やすい誌面を提 供できた。	広報広聴課
3	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	市民ハンドブックの情報分類等を見 直し、市民サービスの向上を図っ た。			市民ハンドブックが より分かりやすいも のになった。	広報広聴課
4	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	市ホームページに外国語自動翻訳 サービスを導入した。	601		英語・中国語・韓国 語でのホームペー ジの閲覧が可能とな った。	広報広聴課
5	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	速やかな報道提供が行えるよう改善 を図った。			新聞掲載件数 84 件	広報広聴課
6	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	アイデアボックスについて、具体例を 明示した。			わかりやすくなった。	広報広聴課
7	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	施設見学会の受付開始日を広報誌 に掲載し周知を図った。			公平な事業の運営 を図ることができた。	広報広聴課
8	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	「子ども学習 未来へ発信！」事業に より、幅広い年代層からの意見を聴 取した。			幅広い年代層から の意見が反映でき た。	広報広聴課
9	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	独自のホームページを作成して、 ローズWAMの事業内容等の情報を 発信した。			学生スタッフ(大学 連携協定)のホーム ページ作成により、 スタッフの活性化が 図られた。	人権・男女共 生課
10	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	物品登録業者名簿をインターネット で閲覧可能にした。			関係業者及び市民 への透明性、利便性 が向上した。	契約検査課
11	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	ひとり親家庭医療、子ども手当及び 児童扶養手当について、該当する と思われる方へ個別に案内を送付 した。	793		支給漏れのリスク が軽減され、市民の 利便性が向上。	こども政策課
12	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	ひとり親家庭への施策について関係 各課と連携を図ることで、市民への 周知を心がけた。			各課で行う類似の制 度について、相談者 の状況に応じて有利 なものを案内でき た。	子育て支援課
13	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	児童虐待防止街頭キャンペーンを 実施するなど市民に向けた児童虐 待防止に対する啓発に努めた。			市民への一層の啓 発が図れた。	子育て支援課
14	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	民間センターが地域へ出向いた事 業を2カ月に1回実施し、日ごろセ ンターに出向かない親子への支援や センター事業の周知に努めた。			定期的に地域へ出 向くことで、センタ ーの周知が図れ、身 近な地域で子育てに 関する相談にのれ た。	子育て支援課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
15	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	企業への障害者雇用奨励金制度周知のためチラシを作成し、公共職業安定所とも協力して配布した。また制度の要綱を見直し、申請書の様式等を簡略化した。	2		障害者雇用の促進に向けて、奨励金制度の分かりやすさを向上できた。	商工労政課
16	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	事業者に正規雇用促進奨励金制度の説明会を実施し、利用を促した。			申請件数の増加	商工労政課
17	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	都市計画変更等に関する情報を、ホームページにわかりやすく掲載したり、早い時期から広報誌に掲載するなど、きめ細かで幅広い周知活動を継続的に行った。			市民や事業者等に幅広くきめ細かな情報提供を行ったことで、制度等の理解も深まった。	都市政策課
18	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	年4回「青少年センター便り」を市内小学校全児童に配布し、青少年センター事業の周知に努めた。	105		事業への参加者が増加した。	青少年課
19	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	図書館ホームページに、富士正晴記念館の展示目録を掲載した。			入館者数が若干増加した。	中央図書館
20	1-1-1	市民への情報 提供の充実	22	(社)日本広報協会等が実施する広報研修会に参加し、事務担当者の技術向上に取り組み、誌面の質の向上を図った。	17		的確な見出しを付けるとともに表現力豊かな写真を掲載することで、より親しまれる議会広報紙が作成できた。	議会総務課
21	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	子どもたちの市政への関心を高めるため、小学生を対象とした子ども向けの広報紙を年2回発行した。	905			広報広聴課
22	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	ホームページの全面リニューアルを実施。よりウェブアクセシビリティに配慮した情報が探しやすいホームページとなった。	4,200			広報広聴課
23	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	ホームページに「報道提供資料」を開設し、報道機関への情報提供をまとめた形で掲載することで、より効果的に発信できた。				広報広聴課
24	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	ホームページ上で公開している動画について、ウェブアクセシビリティに配慮し、動画と同等の情報が伝わるテキストを公開した。				広報広聴課
25	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	個人情報の事務目録等関係資料を検索しやすいよう整理した。				人権・男女共生課
26	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	毎年ホームページに掲載している、『茨木市の財政状況』の内容を、わかりやすい文章(基本的な用語解説等)・情報(北摂七市比較等)、読みやすいレイアウト・配色に心がけ、リニューアルした。				財政課
27	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	消費者の安全で安心な生活を実現するため、府の消費者行政活性化基金を活用し消費者講演会を実施するとともに、市内路線バス車内アナウンス放送による消費生活センターの周知をした。	908			市民生活課
28	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	橋梁に関しての長寿命化修繕計画の内容を市民に向けてホームページ等で公表した。				道路交通課
29	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	消費者に情報を分かりやすく伝えるため、水道部ホームページのリニューアルを行った。			掲載内容を精査し、市民にとって閲覧し易いホームページの作成を行った。	水道総務課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
30	1-1-1	市民への情報 提供の充実	23	掲示板・パンフレットスタンドを増設し、図書館利用者へ図書館からのお知らせや市・府の行事を周知した。	29			中央図書館
31	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	平成24年7月号から広報誌の表紙を含め、より親しみやすく読みやすい内容にリニューアルを行った。			近畿市町村広報紙 コンクール優秀賞受 賞、日本広報コン クール大阪府代表	広報広聴課
32	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	広報誌発行時に合わせてフェイスブックでも市民への周知を行ったほか、スマートフォン専用ページ及び災害時に使用するトップページを構築した。				広報広聴課
33	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	市政概要冊子の名称を市政概要から市勢要覧に変更し、「茨木市の紹介」という点に重点をおき、わかりやすい内容となるよう、大幅に見直した。				広報広聴課
34	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	点字広報の頁数を増やすことにより、収録内容の充実を図った。	373		視覚障害者等に必要 な行政情報を周知 できた。	広報広聴課
35	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	パブリシティ活動において、通常の記事提供に加え、記者クラブへの電話連絡など、連絡を密にとりながら情報提供に努めるなど提供方法を工夫した。				広報広聴課
36	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	来庁者に市内公共施設等を案内するため、本館1階東玄関ロビーに新たに周辺地図案内板を設置した。				広報広聴課
37	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	複雑な制度変更等について変更点や主なポイントを表にまとめるなど、市民にとってわかりやすい資料づくりを行った。				財政課
38	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	予算決算の概要を市HPや広報紙に掲載したほか、今年度は南中学校に財政課若手職員が出向き、市の財政状況等について出前講座を行った。				財政課
39	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	指定居宅サービス事業者の指定等について、ホームページ上にサービスの様式のみでなく基準の概要等情報掲載に努めた。			サービス事業者に対 して、指定基準等の 周知を図ることがで きた。	高齢介護課
40	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	一時保育事業について、ホームページに保育の空き状況をアップし、空き状況がいつでも見られるようになった。				子育て支援課
41	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	イルミネーションを広く市内外にPRするため、チラシ、ポスター、専用ホームページのほか、SNSを利用した。				商工労政課
42	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	まちづくりへの関心をより一層広めるため、市Facebookや公式twitterを活用し情報提供を行った。				まちづくり支 援課
43	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	市Facebookや公式Twitterを活用し、既存建築物アスベスト調査補助制度の周知・啓発に努めた。			吹付けアスベストに 対する市民意識の 向上	まちづくり支 援課
44	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	平成25年3月から、市議会本会議にインターネット中継(生中継、録画中継)を導入するとともに、市役所1階のテレビモニターで放映している。	12,495		開かれた議会を目 指し、広く市民に議 会中継を見てもら う。 3/11～3/31の間で 5,723回のアクセスが あった。	議事課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
45	1-1-1	市民への情報 提供の充実	24	市ホームページを活用し、市民に対して水道利用に係る情報等の発信に努めた。				水道総務課
46	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	アクセシビリティに配慮し、ホームページ版広報いばらきにHTML版を導入した。				広報広聴課
47	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	声の広報について、平成25年7月号からCDへのデジタル録音(DAISY)方式を導入し、より多くの情報を提供できるようにした。	875			広報広聴課
48	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	ウェブページ作成を、より一層ウェブアクセシビリティに配慮したものとするため、CMSにチェック機能を追加し、高齢者・障害者に対する利便性向上を推進した。				広報広聴課
49	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	次期総合計画について、より多くの市民に関心を持ってもらえるよう、SNSなど様々な広報媒体を活用して積極的に情報発信を行った。				政策企画課
50	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	市ホームページに掲載している議会提出予定案件等について、ポイントを簡潔にまとめた資料を添付するなど、市民に分かりやすい内容となるよう改善した。			市ホームページに掲載している議会提出予定案件等について、ポイントを簡潔にまとめ、市民に分かりやすい資料で情報提供することができた。	財政課
51	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	財政情報発信キャラクター“いばら騎士”を作成し、広報誌やホームページにおいて、税の使い道について、わかり易く読みやすい情報発信に努めた。			キャラクターを用い、わかり易く読みやすい財政情報を発信することができた。 ホームページの更新回数の増(H24:22回→H25:27回)	財政課
52	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	市内の農家や農機具販売業者にチラシを配布することにより、購入者への償却資産制度及び申告の周知に努めたほか、償却資産申告の手引きをより分かりやすく改訂した。			償却資産の制度について、分かりやすくかつ効果的に周知を図ることができた。	資産税課
53	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	消費生活センターだよりを充実するとともに、啓発冊子等を市内公民館等へ配布し一層の啓発に努めた。	504			市民生活課
54	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	フリーペーパー「小豆島と茨木」の発行を支援し、茨木市内・小豆島町内に広く配布することで、姉妹都市を結ぶ双方の魅力を改めて発信した。				文化スポーツ課
55	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	日常生活の中で、一年を通じた啓発を促すため、「人権・男女共同参画」情報だけでなく、関係課の連携情報を掲載したカレンダーを作成し、配布した。	1,341			人権・男女共生課
56	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	情報誌(WAM通信)のサイズをA4判からA5判へサイズ変更し、より手軽に持ち運べ、愛読してもらえるようにした。それに伴い、情報(文字数)が少なくとも理解しやすいよう工夫した。				人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
57	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	特別障害者手当等給付制度の周知・案内のため、手帳の新規・更新取得者に配布・説明する「障害者福祉のてびき」に掲載した。				障害福祉課
58	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	関係法令が多く、手続きの流れ等が分かりにくい、届出者向けに大規模・中規模小売店舗立地制度に関する手引書を作成した。			届出者の利便性が向上した。	商工労政課
59	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	都市計画法第53条に基づく許可事業について、申請者の利便性向上を図るため、申請に必要な書類の一覧をホームページに追加した。	8			都市政策課
60	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	アクセシビリティに配慮するため、ホームページに音声読上対応できる市議会だよりのHTMLファイルを掲載した。				議会総務課
61	1-1-1	市民への情報 提供の充実	25	秋の全国火災予防運動期間中に市民と消防フェスティバル&安全安心フェアを実施した。また、茨木警察の防犯アトラクションを行い、相乗効果による火災予防広報の推進ができた。				予防課
62	1-1-2	審議会等に関する情報提供の充実	22	ホームページ「イベント・審議会・行事予定」への会議開催予定の掲載を徹底するよう各所属に呼びかけた。			会議開催予定が分りやすくなった。	政策企画課
63	1-1-2	審議会等に関する情報提供の充実	23	調査票を改善し、審議会等の設置根拠や活動内容についても把握できるようにした。				政策企画課
64	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	庁議の会議録として、概要の市ホームページへの掲載を開始した。			ホームページにおいて、庁議概要を掲載することにより、市民に対する情報発信を充実させることができた。	総務課
65	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	新たに「洪水・内水ハザードマップ」に関する講座を実施したほか、国のガイドラインに沿った避難行動や避難情報の伝達手段、情報収集方法について説明を実施した。また、新たに導入したDVDにより、講座内容を充実させ、講座準備の効率化を図ることができた。	278			危機管理課
66	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	広報誌やホームページなどにおいて、財政情報発信キャラクター“いばら騎士”を活用し、「税の使い道を考える」ための情報発信を行った。			キャラクターを用い、わかり易く読みやすい財政情報を発信することができた。広報誌においては特集ページを組み、より充実した内容を展開できた。 ホームページの更新回数:22回	財政課
67	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	広報誌の字体に変化をつけるなど、より読みやすい広報誌の作製を心がけた。こども広報紙は教材に使用しやすいうよう発行時期を早め、9月と1月に発行した。	0			広報広聴課
68	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	SNSへの各所属による「1課1投稿」の取組みを実施し、SNSでの情報発信を身近なものと感じられるよう意識向上を図った。	0			広報広聴課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
69	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	情報ルームにパンフレット台を増設し、持ち帰り可能なパンフレット・チラシ等の常設数を増やした。また、パブリックコメントについて、より市民の目に触れやすくなるよう、設置方法を改めた。	30			広報広聴課
70	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	市ホームページに予定申告書の様式を新たに公開したほか、ホームページによくある問合せをまとめて掲載し、内容を充実させることで、利便性の向上を図った。	0		電話での問い合わせがあった場合についても、ホームページ上で必要な様式をすぐにダウンロードできるので、利便性の向上につながった。	市民税課
71	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	市営葬儀に際して事前に決めておく内容や申込手続き等について、わかりやすく説明した「市営葬儀の手引き」を新たに作成し、配布用に窓口を設置するとともに、ホームページに掲載した。				市民課
72	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	大規模・中規模小売店舗立地事業について、新設、変更等の届出様式を掲載し、ホームページの充実を図った。				商工労政課
73	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	市のホームページで市域の大気常時監視局(府が設置する局を含む。)の測定結果の速報値を伝えられるよう、ホームページを作成した。	942		市域での大気常時監視局の測定結果の速報値について、ホームページを通じて、広く市民に周知できるようにした。	環境保全課
74	1-1-1	市民への情報 提供の充実	26	秋の全国火災予防運動期間中に市、消防、警察合同による「いばらき安全安心フェスタ」を実施した。				予防課
75	その他	その他「広報広聴活動の推進(1-1-1)」	25	アイデアボックス事業において、アイデアの受付日及び回答の公表日を掲載した。				広報広聴課
76	その他	その他「広報広聴活動の推進(1-1-1)」	25	市長ふれあいミーティングにおいて、市が取り組んでいる事業や施策の情報を事前に提供し、活発な意見交換が図られるようにした。				広報広聴課
77	その他	その他「広報広聴活動の推進(1-1-1)」	26	市政に関心を持つ若者から意見を聴くため、「本市のインターンシップを経験した大学生」を新たな対象として、市長ふれあいミーティングを実施した。				広報広聴課
78	その他	その他「広報広聴活動の推進(1-1-1)」	26	市民からのメールについて、迅速な回答を行えるよう、回答の手順を見直した。				広報広聴課
1-2 市民との協働による行財政運営の推進								
1	1-2-1	パブリックコメント制度の積極的な活用	22	パブリックコメントにおける意見提出方法の一つとして「簡易電子申込システム」を位置付けた。			市のホームページから簡単に意見を提出できるようになった。	政策企画課
2	1-2-1	パブリックコメント制度の積極的な活用	26	第2次環境基本計画の策定にあたり、通常のパブリックコメントに加え、「いばらき環境フェア」において、計画(案)の紹介ブースを設け、出張パブリックコメントを実施することで、より多くの市民の声を反映できるよう努めた。			4人の方から出張パブリックコメントをいただいた。	環境政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
3	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	22	彩都の地域コミュニティ及びまちづくりを推進するため、市内11番目となるコミュニティセンターの建設に着工。(平成24年4月開館予定)	144,241		まちづくりの推進が図られた。	市民活動推進課
4	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	22	市民活動応援フェスタを開催した。			活動の活性化を促進できた。	市民活動推進課
5	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	22	子育て支援ネットワーク構築事業において、よりネットワークの関係性を築きやすくするために、地域の特性にあわせてブロック割を縮小するなど工夫した。			地域の特性にそった取り組みが活発になり連携が深まった。	子育て支援課
6	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	22	学校支援人材バンク事業において、ボランティアとして随時受け付け、講師リストに登録した。また、センター日より、教育ネットワークWEBや校長会等で積極的に情報提供を行った。			学校が必要な時に必要な人材を活用することができる。	教育研究所
7	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	23	府の補助金を活用し、認知症や独居の高齢者等を地域で支える体制の構築・充実を図るため、住民組織やNPO等と協働して実施する日常的な支え合い活動や高齢者等の新たな居場所づくりといった、地域での支え合い体制づくりを行った。	2,692			高齢介護課
8	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	24	市民活動・公益活動推進のため、提案公募型補助金制度を試行した。			市民団体が自由な発想で公益活動に取り組むことができた。	市民活動推進課
9	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	25	ボランティアセンターの事業推進に関係者の幅広い意見を反映するため、市の関係課や市民活動センターなどで構成される「ボランティアセンター推進委員会」を設置した。			災害時における市とボランティアセンターとの役割の共通認識ができた。	福祉政策課
10	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	26	提案公募型公益活動支援事業補助の予算総額を拡充した。また、新たに申請金額5万円以下の事業については書類審査のみとする規定を設け、小規模事業の手続きの簡便化を図った。	3,000		より多くの提案公募型事業を実施することにより、市民活動の活性化を図ることができた。	市民協働推進課
11	1-2-2	市民公益活動 の環境の整備	26	提案公募型公益活動支援事業補助において、新たに文化芸術に特化した補助金を創設した。	200			文化振興課
12	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	22	課ホームページにて、各コミセンの事業内容を掲載した。			周知により利用者数が増加した。	市民活動推進課
13	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	23	男女共同参画に係る新計画の策定に際し、市民等の参画を図り、男女共同参画社会推進登録団体やDV被害者支援団体との意見交換を積極的に行い、多くの市民の声を聞き、計画策定を行った。				人権・男女共生課
14	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	23	広く市民の声を市政へ反映させるため、男女共同参画計画の懇話会委員の市民公募を実施した。				人権・男女共生課
15	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	23	行政・地域等が一体となって進める地域づくりの基本的な考え方について明らかにする(仮称)コミュニティ基本指針の策定のための検討を行った。	6,708			市民活動推進課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
16	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	23	彩都西小学校校区に、図書館分室を 併設した彩都西コミュニティセンター を建設した。(平成24年4月開館)	483,545			市民活動推進 課
17	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	23	自治会長対象の説明会を開催し、新 任自治会長の自治会運営をサポート し、自治会活動の活発化を促した。	41			市民活動推進 課
18	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	23	管理組合が主体となり、会員相互が 協力し、交流や情報・意見交換等を 活発に行うことができる分譲マンショ ン管理組合ネットワークの設立に向 けた支援を行った。				まちづくり支 援課
19	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	23	トップページの画面を一部改良する とともに、出前講座メニューなどをま ちづくり井戸端会議(SNS)を通じて 情報提供した。				まちづくり支 援課
20	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	23	放課後子ども教室の運営にあたり、 参加者・スタッフ・指導者すべてを対 象とした保険に加入することにより、 安心して事業を実施できるような整 備を行った。	418			青少年課
21	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	24	『WAM通信』では、題字(ロゴ)を公 募し、市民の協働意識の高揚を図る とともに、より多くの市民が親しみや すく読みやすい紙面となるようデザイ ンやレイアウトを工夫した。				人権・男女共 生課
22	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	24	まちづくり塾及びまちづくり寺子屋に おいて、テーマや開催日時、場所等 を工夫し、新規参加者をはじめ、より 多くの市民の参加が得られるように 実施した。				まちづくり支 援課
23	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	25	飼い犬等避妊・去勢手術費補助事 業の補助対象を所有者不明猫に拡 大した。	248			市民生活課
24	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	25	新たに茨木市地域自治組織結成等 支援交付金の予算を設けた。	300			市民協働推進 課
25	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	25	「まちづくり塾」と「まちづくり寺子屋」 を大学との協働により実施し、市民 主体のまちづくりへの参加を促した。				都市政策課
26	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	26	アイデアボックスへのアイデア件数を 増やすため、広報誌だけでなく、フェ イスブックも利用して、幅広い世代か らのアイデアを呼びかけた。				広報広聴課
27	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	26	所有者不明猫について、補助金額 をオス、メスとも5,000円に上げた。	45			市民生活課
28	1-2-3	市民によるまち づくり活動を進 める仕組みと環 境づくり	26	自主財源の確保のために、住みよい まちづくり協議会の構成団体(企業) に対して協賛金の依頼を行った。			年末市内一斉清掃 用のゴミ袋料として 協賛金を依頼するこ とにより、限られた経 費で効率的に事業 を実施することがで きた。	市民協働推進 課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
29	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	26	自治会加入促進月間(キャンペーン)を実施し、自治会加入率低下に歯止めをかけ、自治会の重要性の意識高揚に努めた。			下落傾向であった自治会加入率が、ほぼ横ばいとなり、加入率の低下に歯止めをかけることができた。	市民協働推進課
30	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	26	自治会等の活動の活発化及び自治会等の防災機能の向上に資するため「茨木市自治会物置設置事業補助要綱」を制定し、補助金の交付を行った。	1,000		自治会用倉庫を設置することにより、自治会活動の活発化及び自治会等の防災機能の向上に資することができた。	市民協働推進課
31	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	26	市の他の補助金を受けている場合でも、主旨目的の違う事業の場合は人権教育・啓発推進事業補助の対象とした。				人権・男女共生課
32	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	26	障害のある人もない人も共に認め合い、ささえ合う地域づくりを目的に、平成27年度からの始動に向け、障害者地域自立支援協議会に新たに障害当事者部会を立ち上げた。	1,215			障害福祉課
33	1-2-3	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり	26	まちづくり寺子屋とまちづくり塾を統合し、いばらきまちづくりラボを実施した。大学と連携し、課題解決型学習方式を採用することで、参加者自身が自発的、積極的に取り組む講座とした。			平成26年度に実施したいばらきまちづくりラボへの市民参加者数は224名であり、まちづくりに関する知識の普及やまちづくり活動に参画する機会の創出について、一定の効果があった。	都市政策課
34	1-2-4	ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大	22	景観計画の策定にあたり、地域住民を対象とした地区別タウンミーティング等を開催した。	6,074		計画策定過程への参画と周知により、市民のまちづくりへの関心が高まった。	都市政策課
35	1-2-4	ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大	23	西部地区・東部地区において、子育て支援のネットワークを立ち上げることが出来た。全ての地区でその地域の特性を考慮しながら、そのブロックに応じたネットワークを構築していくことができた。				子育て支援課
36	1-2-4	ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大	23	市内各地区や関係機関に対して景観計画の説明会を行うとともに、まちづくり寺子屋やワークショップ等を開催することにより、市の取り組みの周知や景観に対する市民の意識啓発に努めた。	2,678			都市政策課
37	1-2-4	ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大	25	次期総合計画づくりを市民など多様なまちづくりの主体の参加を得ながら進めるため、無作為選出の市民等による市民ワークショップを実施した。				政策企画課
38	1-2-5	市民等との協働を活用した政策推進、予算編成の検討	22	今後のまちづくりの展開を図る上で、まちづくりを担う主体が共有し、実行できる「まちづくりのルール」となる「(仮称)自治基本条例」の検討に先立ち、講演会等を開催した。			職員の意識醸成、市民の機運を盛り上げが図られた。	政策企画課
39	1-2-5	市民等との協働を活用した政策推進、予算編成の検討	23	茨木市(仮称)自治基本条例市民検討会議の市民委員を選出する際、幅広い市民に参加してもらえるよう公募だけでなく、無作為抽出方式を採用した。	425			政策企画課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
40	1-2-5	市民等との協働 を活用した政策 推進、予算編成 の検討	23	まちづくりの基本理念や市政運営の 原則等を定める「(仮称)自治基本条 例」について検討するため、公募市 民で構成する市民検討会議を設置 し、市民、市などがともにまちづくりに 取り組んでいくにあたっての「理想の 茨木市」像等について検討した。	3,513			政策企画課
41	1-2-5	市民等との協働 を活用した政策 推進、予算編成 の検討	24	地域、行政などが一体となって進め る地域づくりの基本的な考え方を明 らかにする茨木市地域コミュニティ基 本指針を策定した。	315		地域づくりの基本と なる指針ができたた め、各地域で地域協 議会等の結成に向 け、動きがでてきた。	市民活動推進 課
42	1-2-5	市民等との協働 を活用した政策 推進、予算編成 の検討	24	(仮称)自治基本条例の検討に係る 市民検討会議を開催した。	1,424		市民のまちづくりに 対する意見を聴取 することができ、本市 の今後の施策の参 考にすることができ た。	政策企画課
43	1-2-5	市民等との協働 を活用した政策 推進、予算編成 の検討	26	市が行うことのほか、市民や事業者・ 団体が行うことを明記し、これからの 協働のまちづくりの指針となる「第5 次茨木市総合計画」を策定した。	15,876			政策企画課
44	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	22	地域パソコンボランティア指導者養 成講座の講座修了者がパソコンサー クルを立ち上げ、会員を募り、自主 的に運営している。		315	愛センター主催の初 級者等のパソコン講 座補助員として、市 民との協働が図られ た。	人権・男女共 生課
45	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	22	老人福祉センターにおいて、利用者 自らが、植木の剪定や肥料蒔きなど に取り組んでいるケースがある。			センター運営におい て、利用者との協働 を進める上で、礎と なることが期待され る。	介護保険課
46	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	22	大阪府立茨木工科高校と協働し、イ ルミネーションの作成、設置、撤去に ご協力をいただいた。			協働事業の拡大	商工労政課
47	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	22	第2回山間部における不法投棄一 掃キャンペーンを清阪地区にて市民 等と協働で実施した。			不法投棄の誘発を 防ぐ環境美化意識 が向上された。	建設管理課
48	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	22	学校支援人材バンク事業において ボランティアとして随時受け付け、講 師リストに登録する。また、センター だより、教育ネットワークWEBや校長 会等で積極的に情報提供を行う。			人との出会いを通し て、自分の生き方や 考え方を見つめたり、 専門的な知識を 身につけることがで きる。	教育研究所
49	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	23	サブリーダーを依頼し、地域の中で ファミリー・サポート・センター活動を 広げた。	132			子育て支援課
50	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	23	第3回山間部における不法投棄一 掃キャンペーンを泉原地区にて市民 等と協働で実施した。			不法投棄の誘発を 防ぐ環境美化意識 が向上された。	建設管理課
51	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	23	通訳対象者の増加・多言語化に対 応していくため、近隣大学等と連携 し、速やかな通訳派遣を行った。	6,038		帰国・渡日児童生徒 の学校生活や学習 をサポートすること で、日本の生活への 速やかな適応に効 果があった。	学校教育推進 課
52	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	23	成人祭の実施にあたり、青少年指導 員の協力を得、場内整理係、場外整 理係等に従事してもらい、青少年健 全育成の面からも、効果的に運営が 行えた。				地域教育振興 課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
53	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	23	文化財解説員ボランティア養成講座を実施した。	260			地域教育振興課
54	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	ローズWAMでは、平成23年度中に作成した中学生向けデートDV予防啓発ワークショップのシナリオについて、より実演者がワークショップを行いやすい内容となるよう、市民と協働して更新を行った。				人権・男女共生課
55	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	CSW、行政、関係機関及び住民団体の連携強化、研修等によるCSWの更なる資質の向上により、社会資源の開発及び組織化を促進し、地域福祉の充実を図った。	44,840			福祉政策課
56	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	地域福祉ネットワーク構築事業の相談窓口を7か所増やした。	1,248			福祉政策課
57	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	茨木シニアカレッジの自主講座の内容及び回数を増やした。			受講者の学習機会を増やすことができた。	高齢介護課
58	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	認知症サポーター数を増やすため、講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成した。				保健医療課
59	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	養育支援家庭訪問支援員の研修において、府職員を活用し経費を節減した。	5	15		子育て支援課
60	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	中心市街地魅力向上事業において、クイズラリーを実施するとともに観光ボランティアガイドと連携を図りガイド付きツアーも実施した。				まちづくり支援課
61	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	銭原地区ほか2地区で、市民等と協働による不法投棄一掃キャンペーンを実施した。			不法投棄の誘発を防ぎ、環境美化につながった。	建設管理課
62	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	高校生の無謀な自転車走行に起因する交通死亡事故の事例が報告されており、多額の賠償金の支払い判例があることから、自転車の安全走行とマナーの遵守を目指した取り組みとして、自転車通学運転免許証制度の導入について高校と調整を行った。				道路交通課
63	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	小学校区公民館講座等の講師をボランティアや市の職員を活用し、賠償金の節減に努めた。		162		市民学習課
64	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	おはなし会ボランティア養成講習会を実施した。	100			中央図書館
65	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	音訳ボランティア養成講習会を行い、音訳ボランティアに新会員(16名)が加わった。その結果、ボランティアグループの活動が活性化された。	144			中央図書館
66	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	24	より多くの人に救命講習を受講していただくため、簡易型救命講習を実施した。			応急手当に対する重要性の理解度が深まった。	救急救助課
67	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	新たに大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学及び茨木商工会議所との連携協力に関する協定を締結したほか、各課の具体的な取組と、大学とのマッチングを行い、連携を図った。				政策企画課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
68	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	立命館大学の市民開放施設における市民利用のあり方について、大学と協議の上、一定整理を行ったほか、各課の取組等への窓口として連携を図った。				政策企画課
69	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	イルミネーション設置事業を実行委員会(観光協会・商工会議所・商業団体連合会・市)での運営とし、市民との協働、イベントによる誘客に力を入れて実施した。				文化スポーツ課
70	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	福祉まるごと相談会を6地区で新規開設した。また、コミュニティソーシャルワーカーを専任化し、地域における発見・見守り活動を強化した。	33,539			福祉政策課
71	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	献血への理解と協力を得るため、地区福祉委員に対し、研修会を開催した。				保健医療課
72	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	ホームページやSNSを活用し、環境教育ボランティア制度のさらなる周知・啓発を行ったほか、各環境教育ボランティア間の連携をはかることで、提供できる講座のテーマや内容の充実に努めた。			環境教育ボランティアの派遣実績が増加し、市民の環境意識向上につながった。	環境政策課
73	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	市主催の環境イベントにおいて、市民環境保全団体が展示するスペースで横断的にクイズラリーを実施し、展示団体間での連携を図った。			市民環境保全団体の連携が深まった。	環境政策課
74	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	小学校の受付案内業務を一部有償ボランティアによって実施することにより、地域による見守り体制の構築を図った。		1,250		教育政策課
75	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	今までの実績をまとめた、放課後子ども教室の5周年記念冊子を発行することにより、各実行委員会スタッフの意欲向上に努めた。	289			青少年課
76	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	25	e-ラーニングによる救命講習に関する座学の講習の実施により、講習時間の短縮を図ったほか、普通救命講習Ⅲや救命入門コースを追加実施し、市民救命率の向上を図った。				救急救助課
77	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	26	消費生活に関する市民意識調査の集積分析結果に基づき、茨木警察署との連携強化を図るとともに、地元民間消費者団体と消費者啓発推進(教育啓発)事業に関し協力協定を締結した。				市民生活課
78	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	26	国庫補助を活用し、スポーツ組織(ガンバ大阪)と連携・協力した人権啓発活動を実施した。				人権・男女共生課
79	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	26	若年のデートDV防止啓発のため、大学と連携した講座を実施したほか、他課と連携し、防災、ひとり親家庭、からだの講座等を実施することで講座等の充実に努めるとともに講師謝礼等の節減を図った。		200		人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 〔改革実施年度の 担当課名〕
80	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	ローズWAMのアシスタント登録において、一人当たりの活動回数が少なくならないよう、年齢や活動年数、登録できるグループ数等の登録条件を見直し、新規募集を行った。			スタッフ・アシスタント 平成26年度238人 から平成27年度194 人に削減	人権・男女共 生課
81	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	茨木フェスティバルにおいて店舗を出展することにより、更生保護の運動の認知度・理解を高めた。				福祉政策課
82	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	災害時の対応強化などを進めるため、日本赤十字社支援事業をボランティアセンターを運営する社会福祉協議会に事務を移管できないか検討し、平成27年4月より移管することとした。				福祉政策課
83	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	「福祉まるごと相談会」を新たに14か所で開設し、市内全域で地域福祉ネットワークが展開できるよう相談支援体制の充実を図った。	401			福祉政策課
84	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	平成27年度から献血推進協議会の実施主体(事務局機能)を社会福祉協議会へ移管することとした。			各地区福祉委員会 による地域福祉の推 進を手がけている社 会福祉協議会に移 管することで、きめ細 やかな地域への献 血啓発活動につな げることができる。	保健医療課
85	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	介護予防事業にボランティアとして参加する高齢者運動指導員を養成した。	623			保健医療課
86	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	環境家計簿がより市民にとって使いやすいものになるようエクセル版の環境家計簿を作成した。			環境家計簿につい て、より多くの媒体 で記録できるようにな り、取り組みやすくな った。	環境政策課
87	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	小学校の受付案内業務を一部有償ボランティアによって実施することにより、地域による見守り体制を推進した。				教育政策課
88	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	イオン茨木ショッピングセンター展示「隠れキリシタンが茨木にいた！」を民間と連携して開催した。				社会教育振興 課
89	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	放課後子ども教室推進事業において、各校区で実施されている多彩な活動内容を知り、自校区での活動推進の参考としてもらうため、スタッフ研修会での情報交換と、他校区の教室見学会を実施した。				青少年課
90	1-2-6	ボランティア、N PO等との協働 推進	26	市民ボランティアを募集し、図書館行事を中心に協働で事業を実施したほか、より多くの市民が物語りやお話に触れる機会の充実を図るため、老人デイサービスセンターや図書館で音訳ボランティアによる朗読会を実施した。	385			中央図書館

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
91	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	26	学校を通して、見守り隊への積極的な参加を地域へ呼びかけた。通学路の安全対策について、関係課との連携による迅速な対応に努めた。			ソフト面・ハード面、両方の環境整備が図られ、児童・生徒が、安心して通学できる安全な通学路が確保・提供された。	学校教育推進課
92	1-2-6	ボランティア、NPO等との協働推進	26	民生委員と連携し、住宅用火災警報器の設置指導等、きめ細やかな防火指導により、高齢者の防火意識の高揚を図った。				警防課
93	1-2-7	地域担当職員制度による住民自治組織の構築	23	市民との協働のまちづくりをめざし、地域担当職員制度を新たに5校区で実施した。				市民活動推進課
94	1-2-7	地域担当職員制度による住民自治組織の構築	25	地域担当職員制度の専任職員として、再任用職員を2人市民協働推進課に配置した。	12,520			市民協働推進課
95	1-2-7	地域担当職員制度による地域自治組織の構築	26	地域担当職員を希望する校区には、随時、担当職員を配置した。			各校区と市との関係が今まで以上に密接になった。	市民協働推進課
96	1-2-8	環境に配慮した施設管理	22	省エネルギー(節電)に努めることで、市の事務事業から発生する温室効果ガス(主に二酸化炭素)を削減。			温室効果ガスの削減	保健医療課
97	1-2-8	環境に配慮した施設管理	22	市有施設設計において、技術的な知識の蓄積や社会情勢の把握を行い、また、係員間での情報・意見交換を行い職員の技術の高揚に努め、コスト、省エネルギー、リサイクル等についての配慮を設計に反映した。			コスト、省エネルギー、リサイクル等の推進を図ることができた。	建築課
98	1-2-8	環境に配慮した施設管理	22	西河原分署移転新築設計で複層ガラス、ソーラーウイングライト、太陽熱温水器の導入を設計した。			地球温暖化防止	消防総務課
99	1-2-8	環境に配慮した施設管理	22	市内小学校3校に太陽光発電装置を設置した。	63,834		環境に配慮した施設管理を推進することができた。	施設課
100	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	光熱水費削減を図るため、エントランス、廊下、トイレ等の電気の消灯を実施した。				人権・男女共生課
101	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	照明の間引きや冷暖房の設定温度の周知等により、節電に努めた。				市民活動推進課
102	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	蛍光灯の間引き及び電気ポットの撤去等により節電に努めた。		544		保健医療課
103	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	ごみ処理施設における契約電力の見直しにより、電気料金を削減した。		14,437		環境事業課
104	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	24時間稼働を基本とする市営駐車場5施設の照明機器をLED照明に交換した。 [対象駐車場] 中央公園、阪急茨木北口、JR茨木北、阪急茨木西口、JR茨木東口	19,583			建設管理課
105	1-2-8	環境に配慮した施設管理	23	犯罪件数の多い市内8交番の管轄区域における防犯灯を、LED照明に交換した。	1,728			建設管理課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
106	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	23	環境教育の実践、幼稚園施設の充 実を図るため、幼稚園園庭の芝生化 を推進した。 新規芝生化:郡幼稚園	4,145			施設課
107	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	23	生涯学習センターきらめきにおい て、館内の蛍光灯をLEDに取替え、 節電を図った。	21,000			市民学習課
108	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	23	生涯学習センターきらめきにおい て、照明器具の間引き、冷暖房の稼 動時間と温度の見直し、エレベー ター稼動台数を減らすことで、節電 を図った。		530		市民学習課
109	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	これまで市民モニターとして市民等 を対象にみどりのカーテンの育成に 取り組んでいたが、より効果的に取組 みを推進するため、学校等の施設に においてもみどりのカーテンの育成に 取り組んでもらった。	1,010			環境政策課
110	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	市立ギャラリーの空調機を取替修繕 やスポットライトのLED化など設備の 更新に取り組み、使用電力の削減を 図った。	2,872			地域教育振興 課
111	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	生涯学習センターきらめきの冷暖房 の稼働時間を見直し、エレベーター稼 働台数を減らすことで節電を図った ほか、館内の照明を24年度からLE Dに切り替えた。		736		市民学習課
112	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	市役所本館・南館(1・2階)照明の LED化を実施した。	29,610			総務課
113	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	市営駐車場照明のLED化を実施し た。	16,866			建設管理課
114	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	24	元茨木川緑地照明施設のLED化を 実施した。	14,855			公園緑地課
115	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	25	学校等の施設においても、市民モニ ターと同様、みどりのカーテンの観察 記録表等を提出してもらうことで、次 年度以降の改善につなげた。			学校等の取り組み状 況がわかった。	環境政策課
116	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	25	阪急東口公衆便所の照明機器の LED化を実施した。	3,040			環境事業課
117	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	26	大阪府再生可能エネルギー等導入 推進基金を活用し、応急救護所を開 設する指定避難所4か所に太陽光発 電及び蓄電池設備を設置した。			事業費(83,492千 円)を市の負担なし で賄うことができた。	危機管理課
118	1-2-8	環境に配慮した 施設管理	26	ギャラリー内蛍光灯のLED化を行っ た。	821			文化振興課
119	1-2-9	温室効果ガスの 削減	22	環境衛生センターの維持補修にお いて、最新機器の導入により省エネ 化を実施した。		206	平成23年度より契 約電力を見直し、歳 出の削減をする。	環境事業課
120	1-2-9	温室効果ガスの 削減	22	余熱発電設備の運転方案を変更し た。		11,341		環境事業課
121	1-2-9	温室効果ガスの 削減	22	水尾分署において玄関前の赤色灯 をLEDに変更(節電化)			地球温暖化防止	消防総務課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
122	1-2-9	温室効果ガスの削減	22	館内の節減に努め、電気使用量が削減された。 なお、使用料は増となった。			電気使用量の削減。	市民学習課
123	1-2-9	温室効果ガスの削減	23	パソコンの節電対策を行った。		317		情報システム課
124	1-2-9	温室効果ガスの削減	23	イルミネーション事業において、点灯時間の短縮や太陽光蓄電型ソーラーパネルの設置等により、消費電力の削減を行った。				商工労政課
125	1-2-9	温室効果ガスの削減	23	地球温暖化対策として、市域における温室効果ガスの排出量削減目標や将来推計等を明確にし、本市の実態に応じた事業を効果的に推進するため、実行計画を策定した。	3,597			環境政策課
126	1-2-9	温室効果ガスの削減	23	街路灯を、環境及び防犯面で勝れるLED灯へ転換した。				建設管理課
127	1-2-9	温室効果ガスの削減	24	市独自のPDCAサイクルで目標達成を目指す「エコオフィスプランいばらき(第4版)」を策定した。			温室効果ガス排出量を、平成19年度比で4.2%削減した。	環境政策課
128	1-2-9	温室効果ガスの削減	25	市内事業所への訪問機会がある時に、市内事業所環境管理制度のチラシを渡して周知を行った。			周知した事業所からの市内事業所環境管理制度への補助申請があった。	環境政策課
129	1-2-9	温室効果ガスの削減	25	職員向けに「エコオフィスプランいばらき」の説明会や選択型研修を実施し、職員の環境意識の向上を図ったほか、ISO14001認証取得時の外部監査による効果を補完するため、事務局による監査を実施した。	6,516		コピー用紙及び印刷用紙使用量が、基準年度から削減できた。	環境政策課
130	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	平成25年度まで各課が所管していた電動自転車を、総務課が一括管理することにより、全職員が利用できるようにすることで、近・中距離での軽自動車及び単車の利用回数が抑制され、燃料費等の削減に寄与した。		227		総務課
131	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	「エコオフィスプランいばらき(第4版)」に基づくマネジメントレビュー(市長による改善)の通知後に再度改善内容実施の通知を行うとともに、現場確認を行った。また、部会レビュー(部会ごとの改善)を実施し、より実態に即した改善につなげた。			職員の環境意識の向上及びより職場の実態に応じた改善につながった。	環境政策課
132	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	省エネナビに関する広報誌やSNSへの掲載を増やし、市が行うイベント等でも紹介するなど周知の強化を図った。			省エネナビの周知や節電についての意識啓発につながった。	環境政策課
133	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	太陽光発電システム、高効率給湯器等設置補助事業の補助金額と補助対象設備を見直すとともに、補助件数を拡充することにより、市民の導入意欲を促進した。			太陽光発電システム等を設置した市民への公平な補助金給付ができた。	環境政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
134	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	省エネ・省CO2設備の導入補助対象事業者を、本市域内において事業所を有する中小企業者に拡大するとともに、補助対象事業における補助対象経費の最低額を引き下げ、より効果的に活用される制度に見直した。			対象拡大による申請(1件、CO2削減効果5.29t)及び補助対象経費引き下げによる申請(1件、CO2削減効果1.71t)により7tのCO2削減効果があった。	環境政策課
135	1-2-9	温室効果ガスの削減	26	事業者に関連する会合で市内事業所環境管理制度のPRを実施したほか、事業所を訪問する市担当者で連携し、チラシの配布と周知を行った。			事業者へ環境管理制度についての周知ができた。	環境政策課
136	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	22	リユース食器を利用し、ゴミの削減を行った。			環境に配慮したイベント実施により、職員等の意識向上が図れた。	人権・男女共生課
137	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	22	再生資源集団回収の回収意欲を高めて回収量を増やし、その活動を支援するため、報奨金額を増額した。	5,255		回収量が前年度より約25tの増量	環境政策課
138	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	22	関係法令等の改正により、ごみ・資源物の「分け方・出し方ガイドブック」ガイドブックの改訂版を配布した。	2,201		更なるごみの減量化と再資源化を図ることができた。	環境政策課
139	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	22	学校給食エコ週間に残した給食の量が一目でわかるように示したポスターの掲示や、給食時間を利用して、給食を残さないよう呼びかける校内放送等の取り組みを行った。			学校給食の充実	教育政策課
140	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	23	さらなるごみの減量化と再資源化を図るため、一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、減量目標・実施施策等を策定した。	3,455			環境政策課
141	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	24	資源物持ち去り監視巡回パトロールを、より有効なものにするため、警察へ協力を求めるとともに、巡回する職員を増員し実施した。				環境政策課
142	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	24	多量排出事業者の範囲を、月5トン以上一般廃棄物を排出する事業者から月3トン以上排出する事業者に広げた。			事業系ごみの減量化と再資源化の効果を高めた。前年度比較で、事業系ごみが3.4%の削減となった。	環境政策課
143	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	24	市の収集日以外で資源物を出したい市民や地域の集団回収への協力を希望している事業所に対して、周辺地域の登録団体を紹介した。				環境政策課
144	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	24	岩倉公園防災公園街区の整備にあたり、コスト意識を心がけ、再生資源などを活用した。				公園緑地課
145	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	25	資源物の持ち去り行為について、現認した際の手続きを整理し、行為者への指導強化を図ったほか、啓発物の整備を行い持ち去り行為対策の推進を図った。			資源物の持ち去り行為の抑止が図られた。また市民に対して持ち去り行為についての啓発効果が合った。	環境政策課
146	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	25	平成26年4月からの新たなごみの分別についての集積場所用のポスターを作成・配布するなど啓発に努めた。			市民の分別意識が高まった。	環境政策課
147	1-2-10	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	25	「3R推進月間街頭啓発キャンペーン」の取り組みを、より多くの市民の方に知っていただくため、啓発のぼりをキャンペーン実施時に設置した。	51			環境政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
148	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	25	ごみ減量のため、事業所啓発リーフ レットの一部を漫画化するなど分かり やすい内容にしたほか、「事業系ご み減量マニュアル(保存版)」を作成 し、各事業所に送付した。			事業所のごみ減量 についての意識が 高まった。	環境政策課
149	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	25	広報誌のごみ特集ページにおいて、 生ごみ処理機の活用方法の記事を 掲載したほか、環境フェアにおいて、 機器や成果物、パネルや発表用ポ スターを展示した。			市民のごみ減量に ついての意識が高ま るとともに、生ごみ処 理機の活用について 周知が図られた。	環境政策課
150	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	25	ごみの減量化・再資源化等、適正処 理に努める必要があることから、新た な分別についての効果を検証するた め、モデル実施し、本格実施に向け た準備を行った。				環境事業課
151	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	26	4月から古布・化粧品びんを資源物 として、また、粗大ごみは大型・小型 に分けて収集し、市民の分別意識の 徹底と家庭系ごみの減量化と再資源 化に努めた。			新たに分別方法、分 別種を追加導入した ことで、市民の分別 意識が高まった。	環境政策課
152	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	26	平成26年度から開始した市による古 布収集に伴い、資源物としての古布 への意識が高まり、集団回収におけ る古布回収量が60,586kg増加した。			市民のごみの減量 及び資源の有効利 用並びにごみ問題 に対する市民の意 識向上が図られた。	環境政策課
153	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	26	推進員ニュースで地域の廃棄物減 量等推進員の効果的な取組を紹介 するなど、啓発活動の充実により推 進員活動の活性化を図った。			推進員等の協力も 有り、現在では、市 民にごみ減量意識 やごみの出し方など が浸透してきてい る。	環境政策課
154	1-2-10	3R(リデュース、 リユース、リサイ クル)の推進	26	検査装置により、効率的に事業系ご みの搬入物検査を実施し、排出事業 者への指導強化を図った。			平成26年度(平成22 年度比)事業系ごみ 7.7%を削減するこ とができた。	環境政策課
155	その他	その他「市民と の協働による行 政運営の推進(1-2-ア)」	23	環境に配慮した事業活動への転換 と市域の地球温暖化対策を推進す るため、地球温暖化防止設備を導入 する中小事業者等に対する補助を 行った。 対象事業:太陽光発電、LED照明 等	14,997			環境政策課
156	その他	その他「環境に 配慮した施策の 推進(1-2-ウ)」	23	家庭における省エネルギーへの取り 組みを進め、CO2削減を図るため、 電気使用量を測定できる「省エネナ ビ」を市民に貸し出した。〔20台〕	697			環境政策課
157	その他	その他「環境に 配慮した施策の 推進(1-2-ウ)」	25	環境フェアの子ども向けショーにお いて、内容に環境啓発等に関する事 柄を入れ、啓発効果を高めた。			市民、特に子ども達 に対して、環境につ いての啓発ができ た。	環境政策課
158	その他	その他「環境に 配慮した施策の 推進(1-2-ウ)」	26	ゴーヤの苗だけでなく一部ミニメロ ンの苗を配布し、未経験者へのみど りのカーテンの普及促進を図った。ま た、学校等に配布する肥料やネット 等の物品について検証し、物品購入 の適量化に努めた。	20		みどりのカーテンの 取り組みについて、 未経験者の申込み が増えた。学校等へ の物品の適正配布 ができた。	環境政策課
1-3 市民の視点に立ったサービスの改善								

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
1	1-3-1	窓口業務の効率化	22	課税証明等の申請用紙の様式を見直すなど、利用者の利便性向上に努める。			利用者の利便性向上	市民税課
2	1-3-1	窓口業務の効率化	22	地図検索ソフトが使用できる端末を増設			窓口対応がスムーズになった。	資産税課
3	1-3-1	窓口業務の効率化	22	平成23年2月から受付カウンターにアクリル仕切板を10台設置した。	84		プライバシー保護が図られた。	市民課
4	1-3-1	窓口業務の効率化	22	申請書記入見本を設置する。			申請手続きの窓口対応がスムーズに図られた。	市民課
5	1-3-1	窓口業務の効率化	22	ひとり親家庭医療及び乳幼児医療事務において、押印廃止により事務を簡略化した。			手続きに要する時間が短縮された。	こども政策課
6	1-3-1	窓口業務の効率化	22	一時保育の利用について、遠方に居住する利用者を考慮し、利用許可申請書の提出を当日も可能とした。			遠方からの利用者が利用しやすくなった。	子育て支援課
7	1-3-1	窓口業務の効率化	22	信用保証料補助の申請時に添付していただく書類のうち、添付の誤りの多い書類について同じ内容を記載した代替書類での申請を可とした。			申請者の時間と手間が省略できた。	商工労政課
8	1-3-1	窓口業務の効率化	22	店舗の建築確認申請に際して行う、庁内関係課との事前協議をあわせて、大規模小売店舗立地法の調整が行えるようになった。			申請者の時間と手間が省略できる。	商工労政課
9	1-3-1	窓口業務の効率化	22	関連する他課等での事務手続き案内を行った。			窓口来庁者がスムーズに手続きを済ませられるよう案内を行った。	都市政策課
10	1-3-1	窓口業務の効率化	22	パソコンを活用した窓口情報提供システムの運用を始め、きめ細かな都市計画情報の提供が可能となった。	12,600		昼休み等職員不在時の窓口での情報提供、またシステム活用により必要なだけの情報提供が可能となり、窓口来庁者の時間と経費の負担が軽くなった。	都市政策課
11	1-3-1	窓口業務の効率化	22	中心市街地活性化支援補助要綱及び運用基準を見直し、手続きの軽減を図った。			中心市街地活性化支援補助に対する手続きの軽減が図られた。	まちづくり支援課
12	1-3-1	窓口業務の効率化	22	国土利用計画法に基づく届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出の事務において、平成22年4月1日に大阪府から権限(事務)移譲を受けた。	1,121		届出から審査までの時間が短縮された。	用地課
13	1-3-1	窓口業務の効率化	22	西河原分署移転新築設計で来庁される市民の方々に素早く対応するために1階に事務室兼受付設置を設計した。			市民サービスの向上	消防総務課
14	1-3-1	窓口業務の効率化	22	社会教育関係団体への補助金の申請書類で、記入例等を充実させた。			記入漏れや誤りを減らすとともに、各団体の負担軽減を図った。	地域教育振興課
15	1-3-1	窓口業務の効率化	23	全国から収集した男女共同参画に関する資料等を、地域別・ジャンル別に仕分けし、見出しや色付けして見やすくすることにより、レファレンスサービスの向上を図った。また、データ化し、コンピュータによる検索ができるよう入力に取り組んだ。	13			人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
16	1-3-1	窓口業務の効率化	23	市民税オンライン賦課画面を2年度分並べて表示できるように改修し、窓口にオンライン端末を設置して課税内容の説明がスムーズに行えるよう改善した。	2,268		窓口や電話対応の際の説明がスムーズに行えるようになった。	市民税課
17	1-3-1	窓口業務の効率化	24	外国人用の児童手当制度のパンフレットを作成した。			児童手当を円滑に支給できた。	こども政策課
18	1-3-1	窓口業務の効率化	24	ひとり親家庭医療制度について、窓口配布の制度説明書等を改善した。	4		ひとり親家庭医療の助成を適正に行うことができた。	こども政策課
19	1-3-1	窓口業務の効率化	24	乳幼児医療制度の説明書、郵送対応時の通知文等の文章を改善した。	10		乳幼児医療の助成を適正に行うことができた。	こども政策課
20	1-3-1	窓口業務の効率化	24	企業立地促進奨励金の請求手続きに関し、これまで問い合わせの多かった、添付書類である市税完納証明書の請求方法について、説明書類を作成した。			事務手続きの円滑化を図った。	商工労政課
21	1-3-1	窓口業務の効率化	24	HPの更新を行い、都市施設工事完了届出書に必要な書類を追加し、届出の円滑化を図った。			必要な書類をあらかじめ明示することで、届出に関する問い合わせが少なくなった。	審査指導課
22	1-3-1	窓口業務の効率化	24	市役所北玄関市民課ロビーに自動交付機を1台設置した。	3,360			市民課
23	1-3-1	窓口業務の効率化	25	市府民税の市申告の受付において、地域別指定日を設定し、来庁者の分散により待ち時間の減少を図った。			申告に訪れる来庁者数が分散し、待ち時間が大幅に減少した。	市民税課
24	1-3-1	窓口業務の効率化	25	住民基本台帳カードを利用して、現年度の課税証明書・納税証明書をコンビニエンスストアの多機能端末で取得できるサービスを開始した。	33,976		市役所に来庁せずに、最寄のコンビニで現年度の課税証明書・納税証明書を取得できるようになった。	市民税課
25	1-3-1	窓口業務の効率化	25	住民票の写し等のコンビニ交付を開始し、市民サービスの向上と窓口の効率化を図った。	45,097			市民課
26	1-3-1	窓口業務の効率化	26	府や財団法人等からの、まちづくりに対する助成・補助について、政策企画課で一括して受付を行ってきたが、市民協働、青少年など分野が特定される助成については、それぞれの担当課を受付先とした。				政策企画課
27	1-3-1	窓口業務の効率化	26	住民基本台帳カードを利用して、コンビニエンスストアの多機能端末で取得できる課税証明書・納税証明書を現年度のみから、2年度分発行可能とした。	420		コンビニで2年度分発行可能としたことで、コンビニでの証明書発行数が増加し、窓口の混雑緩和につながった。	市民税課
28	1-3-1	窓口業務の効率化	26	在住外国人に向け、市役所の手続き等を案内する生活ガイドブックを作成し、多言語での情報発信を実施した。	558			文化振興課
29	1-3-1	窓口業務の効率化	26	助産施設措置委託事業において、非課税世帯の助産制度適用希望者に、申請に必要なものをまとめたメモを作成した。				こども政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
30	1-3-1	窓口業務の効率化	26	建設管理課の窓口PCを設置し、当該端末で各種図面の閲覧・コピーを行えるようにし、窓口混雑の解消、市民サービスの向上を行った。	1,558		PC端末で各種図面の閲覧・コピーを行えるようにしたため窓口混雑の緩和、事務処理時間の短縮化が図られた。	建設管理課
31	1-3-2	時間外窓口の充実	22	平日相談が難しい市民の方も相談できるよう、毎月第4日曜日に法律相談を開設することで、市民ニーズへの対応を図った。	384		市民ニーズへの対応が図ることができ、市民サービスが向上した。	広報広聴課
32	1-3-2	時間外窓口の充実	22	土曜日にも専門的知識をもった相談員が常駐することで、市民サービスの向上を図った。			3センターが連携することで、相談者に対しスムーズな対応が図れた。	人権・男女共生課
33	1-3-2	時間外窓口の充実	22	住民票等自動交付機の利用開始時刻「午前8時45分から」を「午前7時から」に時間延長する。	67		通勤前に証明の取得ができ、交付機の利便性が上がった。	市民課
34	1-3-2	時間外窓口の充実	22	子育て支援総合センターに窓口を移管したことで、土曜日の申請が可能になるとともに、有効で、適切な子育て支援に努めた。			他の支援と窓口が一本化したことで支援の紹介、選択が広がった。	子育て支援課
35	1-3-2	時間外窓口の充実	22	文化財資料館において、祝日も開館日とした。			来館者の利便性を向上できた。	地域教育振興課
36	1-3-2	時間外窓口の充実	23	ローズWAMにおいて、女性電話相談時間を延長した。	347			人権・男女共生課
37	1-3-2	時間外窓口の充実	25	消費生活相談について、第2・4土曜日の午前9時から正午まで相談窓口を拡大した。				市民生活課
38	1-3-2	時間外窓口の充実	25	大阪府からの権限移譲による平成25年6月からのパスポート(旅券)センターの開設に伴い、日曜日(9時～正午まで)に交付業務を行った。	230			市民課
39	1-3-2	時間外窓口の充実	25	緊急時における支援体制の整備として、男女共生センター休館日にも女性相談員を配置し、暴力被害者支援の充実を図った。				人権・男女共生課
40	1-3-2	時間外窓口の充実	25	聴覚障害者の生活相談、手話通訳依頼件数の増加により職員を1名増やして対応したほか、急病や事故等の緊急対応が必要な件については時間外対応を行った。				障害福祉課
41	1-3-3	窓口サービスのワンストップ化	22	立地に関する企業等からの問い合わせに適切に対応することができた。			企業支援の充実	商工労政課
42	1-3-3	窓口サービスのワンストップ化	23	妊娠中からの健康管理や出産、子育ての不安解決を図るために、妊娠届をこども健康センターに一本化し、保健師による妊婦面接を実施した。	485		妊娠届提出時に保健師による面接相談を行うことで、妊娠・出産に伴う不安の解消につながった。	保健医療課
43	1-3-3	窓口サービスのワンストップ化	24	市ホームページに転入・転出、出生、死亡時の手続きに関する情報をワンストップで提供するナビゲーションシステムを構築した。	1,575			広報広聴課
44	1-3-3	窓口サービスのワンストップ化	24	地籍参考図の閲覧料無料化に伴い、情報ルーム及び法務局にも地籍参考図を新たに設置することにより、利用者の利便性の向上を図った。			利用者の利便性の向上	資産税課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
45	1-3-3	窓口サービスの ワンストップ化	26	グラウンド・テニスコート等の公園内スポーツ施設について、管理を新設のスポーツ推進課に移管し、市内のスポーツ施設の窓口を一元化することにより、利用者の利便性の向上を図った。			市内スポーツ施設の窓口を一元化したことで利用者の利便性が向上した。	公園緑地課
46	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	ローズWAMでの一時保育事業について、申込をメールで行えるようにした。			窓口に来なくても申込ができ、利用者の利便性が向上した。	人権・男女共生課
47	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	工事及び測量・建設コンサルタント業務に、業者登録受付システムを導入した。	560		書類の作成等、業者負担が軽減されるとともに、職員の点検作業が大幅に削減されるなど、事務の効率化も図れた。	契約検査課
48	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	電子申告の利用推進に努める。			電子申告利用率アップ	市民税課
49	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	簡易電子申告により家屋調査の連絡受付を行えるようにした			24時間連絡受付が可能になった	資産税課
50	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	申告受付事務を電子化した			事務効率が上がった	資産税課
51	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	簡易電子申込システムを有効に活用し、防犯灯・街路灯の修理依頼の簡素化を図る			パソコン、携帯電話から24時間、閉庁時も簡単に依頼できる	建設管理課
52	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	幼小中学校の管理下において、児童等の災害が発生したときに、日本スポーツ振興センターに給付請求する際、これまでの書類請求から各校園からのオンライン請求方式に変更した。			学校教育の充実	教育政策課
53	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	22	きらめき講座の受講申込において、電子申込を導入したことにより申込者の利便性が図られた。			講座申込の利便性が図られた。	市民学習課
54	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	物品等登録業者の更新手続における提出書類の見直しを行い、対象業者の負担軽減を図った。 (財務諸表について、直近2年分から1年分に軽減)				契約検査課
55	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	簡易電子申込システムで利用できる手続きの拡大(71手続)				情報システム課
56	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	固定資産の課税台帳等閲覧に際して、申請書書式の変更により迅速な対応ができるようになった。				資産税課
57	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	税法上、同じ還付が連続して生じる納付者に対して、還付通知書兼振込依頼書により、還付申請の簡素化を図った。	40			収納課
58	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	飼い犬等避妊・去勢手術費補助の申請書様式を、ホームページからダウンロードできるようにした。				市民生活課
59	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	自動車臨時運行許可申請書の記入項目を簡略化した。				市民課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
60	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	障害児施設利用における給食費自己負担補助事業において、提出書類を見直し、事務処理の負担を軽減した。				障害福祉課
61	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	子ども手当(児童手当)支給事業において、申請書のダウンロードを実施した。				こども政策課
62	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	障害者雇用奨励金事業において、申請書等の様式を見直した。				商工労政課
63	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	23	私立幼稚園等助成事業において、申請に必要な書類を必要最低限度のものに精査した。 通知文・ホームページ等を、市民に向け、わかりやすいように改善した。			助成事業の周知を 広く行うことで、就園 を促進し幼稚園教育 の振興が図れた。	教育政策課
64	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	建設工事・コンサルタントの業者登録更新手続において、登録受付システム上のログイン方法を簡素化した。	96		登録業者がシステム にログインする際の 操作上の負担軽減 を図った。	契約検査課
65	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	固定資産課税台帳等の閲覧申請書の見直しを行った。		44		資産税課
66	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	未登記家屋の名義変更手続きにおける添付書類を精査し、手続きを簡素化した。			手続きの簡素化	資産税課
67	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	学童保育指導員の休暇申請について、電子申請制度を整備した。			紙書類による休暇申請および電話による休暇申請のやりとりの量が減少し、煩雑な事務が削減された。	学童保育課
68	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	同意を得た者から、過年度滞納分を児童手当から充当する方法を活用した。	5		効率的かつ確実に 滞納分を徴収できる ようになった。	学童保育課
69	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	イエローカード対策事業について、実施結果アンケートに環境政策課の連絡先やFAX番号を記載し、アンケート提出の簡略化を図った。			アンケートの回収率が 上昇した。	環境政策課
70	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	24	社会教育関係団体の登録は行わず、情報提供先として団体の連絡先等を収集するにあたり、書類を簡易化した。				地域教育振興課
71	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	25	物品等の市内登録業者の更新手続きにおいて、提出書類を簡素化し、負担軽減を図った。		57		契約検査課
72	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	25	法人市民税の申告依頼を発送する際、各種申告書・納付書等の印字項目を見直し、納税義務者の記載項目の削減を図った。			法人からの問合せ 件数が減少した。	市民税課
73	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	25	ひとり親家庭医療事業において、不要な申請書を見直し、負担軽減と印刷コストの軽減を図った。		30		こども政策課
74	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	25	特区税制における事業計画認定等事務について、申請時の添付書類のうち、大阪府の認定申請時に提出した書類で本市と同内容のものについては、府提出書類の写しの提出で可とした。			申請者の利便性が 向上した。	商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
75	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	26	太陽光発電システム、高効率給湯器 等設置補助事業の申請者の利便性 と郵送費の削減を図るため、家庭用 燃料電池等と同時に申請の場合は 重複する書類をどちらか一方省略で きるようにし、交付決定通知も同時に 送るようにした。			申請者の利便性と 事務に係る郵送費 の削減を図った。	環境政策課
76	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	26	税額試算システムを導入し、市ホー ムページに掲載することで税額計算 の問い合わせ件数減少を図った。ま た、システムから出力した申告書によ る郵送申告の増加を図った。	389		当該システムへのア クセス状況から、税 額の試算等におい て、一定の効果があ るものと推察できる。	市民税課
77	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	26	茨木市老人クラブ活動補助要綱の 見直しを行い、事務手続きの簡素化 を図った。			事務手続きの簡素 化による老人クラブ の事務負担の軽減 につながった。	高齢介護課
78	1-3-4	各種申請・届出 等の簡素化	26	老人医療事業の償還金申請書を1 件につき1枚の様式から1枚で複数 件数の申請ができる様式に変更し た。		1	複数枚申請書を記 入する手間が省け、 サービスの向上、受 付時間の短縮にな った。	高齢医療課
79	1-3-5	電子入札の推 進	22	一般競争及び指名競争入札におい て電子入札システムの利用を拡大 し、一層の事務の効率化を図ると共 に、入札執行の公正性、公平性を確 保した。			一層の事務の効率 化を図ると共に、入 札執行の公正性、公 平性を確保した。	契約検査課
80	1-3-5	電子入札の推 進	23	最低制限価格を事後公表とすること により、不良不適格業者を排除でき るようにした。				契約検査課
81	1-3-5	電子入札の推 進	26	電子入札システムを利用して行う事 後審査型一般競争入札について、よ り多くの工事について実施できるよう 要綱等の整理を行った。			電子入札システムの 利用により、入札業 務の公正性・透明 性、及び競争性が向 上した。	契約検査課
82	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	災害時における、備蓄物資の効率 的な配布のため、拠点備蓄倉庫を有 しない小中学校37か所に保管庫を 設置し、アルファ化米、飲料水、給 水タンクの分散備蓄を新たに実施し た。また、粉ミルクの品目の改善及び 暖房器具の配備を行った。	37,462			危機管理課
83	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	災害対策本部訓練については、事 前周知を行わない職員参集訓練とし 非常時参集体制の現実的なシミュ レーションを行った。				危機管理課
84	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	民生委員管理機能、安否確認機能 システムの追加改修を行った。	1,210			危機管理課
85	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	各所属において防災・危機管理担 当をおき、危機事象に対応する体制 を整備した。				危機管理課
86	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	アナログ同報系無線無線親局及び 屋外拡声器をデジタル無線に更新し た。	59,850			危機管理課
87	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	内水ハザードマップを作成した。	19,950		生活環境の改善と 公共用水域の汚濁 防止、浸水対策に寄 与した。	下水道課
88	1-3-6	危機管理マニ ュアルの整備	24	計画停電に備えた業務継続計画を 策定した。				水道総務課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
89	1-3-6	危機管理マニュアルの整備	25	茨木市業務継続計画【地震災害編】を策定した。	1,575			危機管理課
90	1-3-6	危機管理マニュアルの整備	25	洪水ハザードマップの全面改訂を行い、「茨木市洪水・内水ハザードマップ」を作成し、全戸配布を行った。	28,713			危機管理課
91	1-3-6	危機管理マニュアルの整備	25	市の各対策部の役割の再認識・庁内体制の強化を目的とした図上防災訓練を実施したほか、全職員への情報伝達訓練を実施した。			本市の組織力が向上するとともに、職員の災害対応能力と防災意識が向上した。	危機管理課
92	1-3-6	危機管理マニュアルの整備	25	防災情報伝達員制度を改正し、連絡班、避難対応班に分け、災害時の連絡体制の強化を行ったほか、避難所要員の現場確認を実施した。			災害時配備体制が強化できたとともに、気象警報発表時に迅速な災害対応が実施できた。	危機管理課
93	1-3-6	危機管理マニュアルの整備	25	防災服について、見た目にも市の職員であることが明確なデザインに変更したほか、防水・耐電機能等、防災服としての機能の向上を図った。	9,996		防災服としての機能向上	人事課
94	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	国の防災基本計画及び大阪府地域防災計画の修正に従い、地域防災計画の修正を実施した。	7,193			危機管理課
95	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	防災ハンドブックの内容について、地震防災マップと洪水・内水ハザードマップとの重複内容の見直しや高齢者、障害者等の災害時の避難行動に配慮が必要な要配慮者への視点を取り入れ、全面改訂を行った。	1,883			危機管理課
96	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	避難所要員及び災害時に避難所運営に携わる職員研修や、災害対策部別等の図上防災訓練を実施した。				危機管理課
97	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	国の「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」改定に従い、配備体制基準等の見直しを実施した。				危機管理課
98	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	府内で初めての産官学が連携した災害時応援協定や、災害時の医療救護活動に関する医師会との協定、緊急避難場所として利用できる施設との協定締結など、さまざまな分野の団体と協定を締結した。				危機管理課
99	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	災害対策基本法の改正を受け、避難行動要支援者名簿を作成した。避難行動要支援者への名簿の事前提供について、関係課と調整会議を実施した。	3,780			危機管理課
100	1-3-6	危機管理体制整備事業	26	対策部ごとのマニュアル策定を行った。また、国のガイドライン改定に従い、避難勧告等判断・伝達マニュアルの策定を行った。				危機管理課
101	1-3-7	自主防災組織の結成、促進	22	震災訓練、自主防災組織の訓練指導により地域防災力の向上に取り組んだ。			地域防災力の向上	消防総務課
102	1-3-7	自主防災組織の結成、促進	25	自主防災組織を対象に、人権・男女共生課と共同で多様な視点に配慮した地域防災についての講座を開催した。			男女共同参画の視点に配慮した地域づくりと、地域防災力の向上が図れた。	危機管理課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
103	1-3-7	自主防災組織 の結成、促進	25	地域の防災訓練については自主防 災会、消防団、消防署が連携し地域 密着型の訓練実施に努めた。				警防課
104	1-3-7	自主防災組織 の結成、促進	26	自主防災組織事業補助金の補助率 と上限を引き上げるとともに、女性防 災リーダー育成研修会を開催した。	1,464			危機管理課
105	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	平成23年9月から平成24年3月ま で、毎週金曜日に市民相談室にお いても消費生活相談を行った。			利便性の向上	広報広聴課
106	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	情報ルームにおいて、市民にとって 利用しやすい配架とするため、膨大 になった資料を精査し、必要なもの のみを設置し、配置場所を見直した。 また、原則、資料は紙ファイル等 にとじ、背表紙に資料名を表記する ことで資料を探しやすくした。			利便性の向上	広報広聴課
107	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	物品の入札及び見積合わせにおけ る同等品の認定方法について、参加 業者から「同等品申請書」の提出を 求め、認定書の発行を行う方式に改 善し、入札等の一層の透明性・公平 性の確保に努めた。				契約検査課
108	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	公民館・コミュニティセンターに相談 窓口を設置し、全小学校区(32)で 展開していくため、相談業務の担い 手である民生委員・児童委員のスキ ルアップのための研修を実施した。	630			福祉政策課
109	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	大阪府からの権限移譲により身体・ 精神の手帳をより早く発行することが できた。				障害福祉課
110	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	地域における要援護者の支援等を行 うため、各小学校区の公民館に相 談窓口を開設し、民生委員・児童委 員が相談を担う。平成23年度はモデ ル校区として2か所(沢池・西)で実 施した。	88			福祉政策課
111	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	一時保育を近日中に利用したい人 (レスパイトなど)が利用できるよう に、あらかじめ2枠の予備をもってお き、一週間前に2枠を解除するよう にした。・緊急枠の幅を広げ、家族の 入院(出産も含む)の場合連続7日間 利用できるようにした。保護者の体 調不良の場合も2. 3日は受け入れる ようにした。				子育て支援課
112	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	学童保育室の4月入室者について は、入室時に賦課される保険料を4 月分の会費と併せて支払いができる ようにした(口座振替利用者は会費と 保険料を一括引落し、納付書払いの 者は会費と保険料を合算した金額の 納付書を発行)。			利用者の納付の手 間が省かれた。	学童保育課
113	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	就労等の理由により保育が困難な世 帯を対象に実施している病児保育の 事業所を、1か所追加した。	8,696			保育課
114	その他	そ の 他「窓 口 サービスの向上 (1-3-ア)」	23	確認申請の市経由時に省エネ法届 出対象で未届出の物件には届出を 促すお知らせの書面を添えるように した。				審査指導課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
115	その他	その他「窓口サービスの向上(1-3-ア)」	23	日本スポーツ振興センター災害給付事業において、保護者への給付方法をこれまでの学校経由でなく、市教委から保護者口座への振込とすることで給付までの期間をさらに短縮でき、学校事務の軽減も図れた。			学校事務作業の軽減が図れ、保護者への給付期間が短縮された。	教育政策課
116	その他	その他「窓口サービスの向上(1-3-ア)」	23	移動図書館の一部の巡回場所で、資料の貸出等の利用時間の拡大を図った。 (蔵垣内会館:1時間→2時間)				中央図書館
117	その他	その他「電子自治体の推進(1-3-イ)」	23	茨木市HPのリニューアルに合わせて、メールでの問い合わせの中からよくある質問などを抽出し、HPのQ&Aの拡充を行った。			HP上で解決が図られるようになった	広報広聴課
118	その他	その他「窓口サービスの向上(1-3-ア)」	24	平成24年6月から、第2木曜日に税務相談を開始した。				広報広聴課
119	その他	その他「窓口サービスの向上(1-3-ア)」	24	自賠責保険解約用の廃車書の様式を、分かりやすいものに改善した。				市民税課
120	その他	その他「窓口サービスの向上(1-3-ア)」	25	コンビニ交付実施に伴い、専用カードである住民基本台帳カードの普及を図るため、平成25年6月3日～12月27日まで無料交付を行った。	23,428			市民課

2-1 経営の視点に立った行財政運営

1	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	災害時に必要と思われる物品中、長期備蓄が困難な物品等について、関係する事業所と協定を締結することで市備蓄を補完する。			備蓄期限が短い物品や備蓄倉庫等が膨大なスペースが入る資機材等について、効率化が図れた。	危機管理課
2	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	相談体制を見直し、巡回法律相談の廃止した。		319	職員の付き添いが不要となり事務の効率化を図った。	広報広聴課
3	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	広報の貸出ビデオ及びDVDに番号をつけることで、貸出の管理を効率化した。			貸出件数 25件	広報広聴課
4	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	講座を目的毎に整理することで効率化を図った。		208		人権・男女共生課
5	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	各センターの相談員が、人権・福祉・就労・医療・保育・教育など生活全般にわたる様々な相談に対応するため、情報交換を行った。			各相談員のスキルアップや情報の共有化が図られた。	人権・男女共生課
6	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	ローズWAMにおけるセミナー等の講師謝礼を見直す等により、経費削減を行った。		593		人権・男女共生課
7	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	事務局で担っていた機能を削減した。(例:資料の作成や広報物の配付事務をできるだけ団体へ移行した。)			団体の自主性が高まった。	福祉政策課
8	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	利用者が減少したことから、医師による相談業務を廃止したこと等によって、報酬及び報償金が削減された。		3,991		障害福祉課
9	2-1-1	業務改善への継続的な取組	22	使用されなくなったゲートボール場減(1か所)による委託事務の削減			契約事務量の削減	介護保険課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
10	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	22	子ども手当(児童手当)支給事業において、受給者のみ転出の場合等、新たに申請が必要な場合に、きめ細かい個別連絡を行った。			支給漏れ等のリスクが軽減され、市民の利便性が向上。	こども政策課
11	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	22	保育所において、新たに作成した障害児の引き継ぎシートにより統一した項目による記録作成ができた。			障害児に対する関係機関への連続した支援が深まった。	保育課
12	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	22	相談紹介シートの活用について研修会等で、いっそうの周知を図り学校との連携をスムーズに行う。			相談紹介シートの活用により、学校との連携がよりスムーズになった。	教育研究所
13	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	広報誌の年度版製本冊数を見直した。		16		広報広聴課
14	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	各種白書については、省庁のホームページから閲覧ができることから、購入を中止した。		40		広報広聴課
15	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	講演会開催時に一時保育を実施した。				人権・男女共生課
16	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	ローズWAMの情報誌について、より多くの地域・より多くの人に配布できるように、配布先及び、配布部数を精査した。			『ねっと・ねっと・WAM』において、紹介図書担当者の署名を入れることと改めたことにより、担当者に責任感が明確に生まれ、やりがいが増える効果が期待できる。	人権・男女共生課
17	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	ローズWAMまつりでの利用者の利便性を高めるため、パンの販売、給茶サービスを行った。				人権・男女共生課
18	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	作業の効率化を図り、従来は別個に実施していた行財政改革推進プランの更新と実績の調査を統合した。		27		政策企画課
19	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	鑑札と狂犬病予防注射済票の小型化により、犬の首輪につけてもらいやすくなった(H23年度使用分)。				市民生活課
20	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	住みよいまちづくり推進事業において、4部会のうち、総務部会と生活部会を統合し、事業規模に合わせた効率的な運営を行った。		6		市民活動推進課
21	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	障害福祉会館・かしの木園において、看護師に健康管理業務と生活支援業務を兼務した。また、栄養士に栄養管理業務と簡単な庶務を兼務した。				障害福祉課
22	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	高齢者はつらつバスについて、当初の申込人数から減った場合は、中型バスに変更した。		63		高齢介護課
23	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に係る経費を、他課の事業計画と合わせ、福祉政策課に一元化した。		327		高齢介護課
24	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	介護予防事業の対象者を把握する方法を、特定検診時の生活機能評価から、郵送による基本チェックリスト等に変更した。(介護特別会計)	33,873			高齢介護課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
25	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	「こんにちは赤ちゃん事業」からの継続支援として行っている「7・8か月の赤ちゃんと保護者の集い」の会場を昨年度より保育所での回数を増加したことで、コミュニティセンターの使用料等の軽減につながった。		14		子育て支援課
26	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	随時受付は、申込み順としていたが、より保育に欠ける児童が入所できるように、毎月保育に欠ける要件に基づく審査をするように改善した。また、入所の審査の際に実地調査を行い、保育に欠ける要件を確認した。			より一層、公平かつ適正な入所審査を行うことができた。	保育課
27	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	毎月発行する督促状を封書から葉書に変えたことで、郵便料金を軽減できた。		9		学童保育課
28	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	まちづくり塾において、市中心部以外の会場で実施し、また、開催日を工夫することにより新規参加者をはじめ、より多くの市民が参加しやすいようにした。				まちづくり支援課
29	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	まちづくり寺子屋において、開催時間を変更するとともに、他課の施策に関連したテーマで開催するなど工夫し、新規参加者をはじめ、より多くの市民が参加できるようにした。				まちづくり支援課
30	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	公払法に基づく届出等について、受理書の交付を廃止し、届出書等(写)の交付で代用することとした。		24		用地課
31	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	国土法に基づく届出等について、受理書の交付を廃止し、届出書等(写)の交付で代用することとした。		226		用地課
32	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	上穂東町バスターミナル交通整理員交通整理員業務の従事体制を見直した。(4時間を2時間へ)		2,951		建設管理課
33	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	ゆうちょ銀行で受け付けた納付書及び公金を指定金融機関に直接、送付、送金できるようにした。				会計室
34	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	教育相談指導において、各相談部門が相談者データ処理と統計分析を行い、相談の効率性を高めた。			事務処理に係る時間を相談業務に当てることができた。	教育センター
35	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	補助金事務については、申請書類の記入例等を充実することにより、事務の効率化が図れた。				地域教育振興課
36	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	傷病者の搬送及び受入れの実施基準を作成し、救急活動の円滑化を図った。				救急救助課
37	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	各種機器の点検頻度の見直しや、直営による修繕範囲の拡大			修繕や機器の点検を可能な限り直営(職員)で行うことにより、危機管理意識の向上が図れ、職員個々のスキルアップにも繋がった。	浄水課
38	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	23	手数料に係る点検等の回数や、水道施設の維持管理費について見直しを行った。			修繕や機器の点検を可能な限り直営(職員)で行うことにより、危機管理意識の向上が図れ、職員個々のスキルアップにも繋がった。	浄水課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
39	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	被服貸与年数及び枚数を改定した。			定期貸与の円滑化、 被服管理の簡素化 等、業務改善に繋 がった。	人事課
40	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	個人情報保護事務処理マニュアル の改訂を行い、事務の改善を図っ た。			各課から事務の問 い合わせにすぐに 対応でき、事務処理 にかかる時間が軽減 された。	人権・男女共 生課
41	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	ローズWAMの一時保育利用申請 書につき、申請・変更等の期限の見 直しを行い、市民の方がより利用し やすいように改善した。				人権・男女共 生課
42	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	ローズWAMの相談事業について、 市民の負担を軽減できるよう、関連 各機関との連携を強化した。				人権・男女共 生課
43	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	公債費推移表等の資料を改善し、事 務効率を向上させた。			計画的かつ効率的 な地方債管理に努 めた。	財政課
44	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	確定申告書の記載内容を数値デー タ化して、オンラインシステムに取り 込む事により、処理を迅速に行った。		804		市民税課
45	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	償却資産申告の手引きをより分かり やすく改訂した。			納税義務者が償却 資産について、より 理解を深めることが できる。	資産税課
46	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	窓口職員および斎場職員の意識向 上のため、市営葬儀利用者にアン ケートを行い、回答いただいた情報 を全職員で供覧した。				市民生活課
47	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	戦没者追悼式の開催にあたり、遺族 の高齢化が進んでいることから、不 慮の事故が起らないよう、事前打ち 合わせの際に危険箇所を確認し、重 点的に人員を配置した。			事故なく無事に遂行 できた。	福祉政策課
48	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	老人クラブへの助成において、補助 金申請簡易ソフトの開発、申請相談 会・講習会の実施などを協働で行 い、申請事務の簡素化及びクラブ支 援に取り組んだ。	20			高齢介護課
49	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	書類作成をパソコンで行っている老 人クラブに対して、電子データのやり 取りを増やした。	1			高齢介護課
50	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	ひとり暮らし高齢者等世帯実態調査 において、世帯調査票の文字を大き くし、対象者が読みやすいように配 慮した。				高齢介護課
51	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	1～3階ロビーや調理実習室等と同 じ大型空調を採用している訪問看護 ステーション事務室の空調を個別空 調にすることで、消費電力を削除し、 経費節減ができた。	473	105		保健医療課
52	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	養育支援家庭訪問支援員のスキル アップのため連絡会内で研修を実施 した(市職員による研修9回 外部講 師1回)。			10回の研修でスキル アップ効果があっ た。	子育て支援課
53	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	子育てサークルへの貸出おもちゃの 種類を増やし、より子どもにあったお もちゃの選択幅を広げた。			おもちゃの貸出しが 支障なくできた。	子育て支援課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
54	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	子育て短期支援事業のうち、短期入 所生活援助(ショートステイ)事業の 利用要件を追加した。	150		育児疲れや育児不 安のある保護者の負 担軽減が図れた。	子育て支援課
55	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	保育所入所承諾認定指数表につい て、より保育に欠ける要件を指数に 反映できるよう入所審査基準を見直 し、改善した。				保育課
56	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	中小企業融資対策事業について、 融資制度案内チェック表を作成し、 利用可能な制度がすぐに判別できる ようにした。			中小企業者に融資 を斡旋することによ り、必要な資金融通 の円滑化が図られ た。	商工労政課
57	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	里山センターのグラウンドや建屋の 整備を図り、利便性の向上を図っ た。	27,334		多くの市民が訪れ ることにより、里山保 全の意義を理解して いただいた。	農林課
58	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	省エネルギー法届出受理事業にお いて、未届出の物件に対し電話連絡 し、提出を促す。			届出率が向上し、法 に基づく建築物の省 エネルギー化の促 進に寄与した。	審査指導課
59	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	モノレール宇野辺駅前広場清掃業 務の清掃日数を見直した。(毎日を 週2日へ)。モノレール沢良宜、豊 川、彩都西の各駅前広場清掃業務 の清掃日数を見直した。(週3日を週 2日へ)		759		建設管理課
60	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	公園等の整備において、コスト意識 を心がけ、再生資源などを活用し た。				公園緑地課
61	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	環境部局との連絡を密にし、くみ取 り便所の使用者リストと整合を図り、現 地調査の絞り込みを実施した。			生活環境の改善と 公共用水域の汚濁 防止に寄与した。	下水道課
62	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	市議会だより発行事業について、研 修会に参加し、事務担当者の技術 向上により、紙面の質の向上を図っ た。また、専門家の意見等を仰ぎ、さ らなる紙面の充実を図るために、コン クールに応募した。	21		毎日新聞社の広報 紙コンクールで優良 賞に入選した。	議会総務課
63	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	教育センターの各相談部門が相談 者データ処理と統計分析を行い、相 談待機日数の短縮を図った。			事務処理の時間短 縮で多くの相談を受 けることができた。	教育センター
64	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	社会教育関係団体への補助金事務 については、引き続き申請書類の記 入例等を充実することにより、事務の 効率化が図れた。				地域教育振興 課
65	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	上中条青少年センター運営事業に おいて、印刷物について、必要性の 精査を行った。		24		青少年課
66	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	豊川分室の利用状況に応じた適正 な職員配置とした。		125		中央図書館
67	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	移動図書館の運行业務委託料を見 直した。		1,575		中央図書館

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
68	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	防火対象物に対しての提出書類の 保管を電子保存にした。			書庫の縮小化につ ながったほか、火災 現場等で防火対象 物の図面等を確認 することができ、速や かに消防戦術をとる ことができ、市民の 財産被害の軽減に つながった。	予防課
69	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	保安3法に係る施設情報等を電子化 して既存の高機能消防総合情報シ ステムの中に組み込み、事務の円滑 化、平準化を図ると共に、災害現場 に於いても情報を共有した。			適確な災害活動を 展開し、以て市民の 生命、財産被害の軽 減を図った。	予防課
70	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	24	政策推進プラン事業において、各担 当課の負担を減らすため、各担当課 が提出する帳票を改善した。			帳票作成に要する 時間を短縮すること により、業務改善を 行うことができた。	政策企画課
71	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	平成25年6月から、一日あたりの相 談人数を、法律相談は16人(以前は 12人)、日曜法律相談は8人(以前は 6人)に増やした。				広報広聴課
72	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	事務報告書の必要冊数を精査する とともに、使用する製本テープの仕 様を変更し、作成に係る時間を短縮 した。		12		政策企画課
73	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	統計書の作成について、保健分野 を掲載する等、内容の拡充を図っ た。			より幅広い内容の情 報提供をすることが できた。	政策企画課
74	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	動物愛護週間に開催した写真展に おいて来場者に啓発の一環として迷 子札を配布した。	9			市民生活課
75	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	姉妹都市提携25周年記念事業とし て、小豆島町に関連のある映画「二 十四の瞳」「八日目の蟬」の上映会を 行った。	743		姉妹都市である小 豆島町を舞台にした 映画を上映すること で、市民に対し、他 地域との文化交流を 行うことができた。	文化スポーツ 課
76	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	食中毒等の食品事故を防止するた め、茨木フェスティバルの飲食店出 店者に保健所への営業許可の申請 を義務付け、今まで以上に衛生面等 の配慮を促した。	16			文化スポーツ 課
77	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	個人情報保護事務に係る質問集を 作成し、庁内ネットワークに掲載し た。			庁内ネットワークに 掲載したことにより、 各課からの問合せに 円滑に答えられるよ うにし、事務の効率 化を図れた。	人権・男女共 生課
78	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	国の隣保館運営費等補助金を活用 して、専門相談員を交えたケース検 討会議の開催や専門相談員による テーマ別相談会の実施等により、い のち・愛・ゆめセンターの相談事業 の強化を図った。	60			人権・男女共 生課
79	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	ローズWAMのネットワークギャラ リーの周知と利用者数の増のため、 1回の図書貸出冊数を3冊から5冊 に増やし、また講座で、関係図書の 案内にも努めた。				人権・男女共 生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
80	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	相談件数の増加しているDVに関する相談へ対応するため、相談員を増員し、DV支援の強化を図るとともに、庁内関係各課及び関係機関との連携を強化した。				人権・男女共生課
81	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	女性に対する暴力・障害者虐待・高齢者虐待・児童虐待の防止について啓発するため、それぞれの虐待防止担当課が共催となり、「茨木市虐待防止キャンペーン」としてJR・阪急茨木両駅前で街頭啓発を実施した。				人権・男女共生課
82	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	円滑で安全な緊急一時保護の実施とともに、自立に向けた支援策を暴力被害女性等へ提案できるよう、一時保護施設との連携を強化し、多様なケースに柔軟に対応できる環境づくりを行った。				人権・男女共生課
83	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	平成25年4月から、障害者を市の臨時職員として短期雇用し、一般就労につなげることを目的としたスマイルオフィスを庁内に開設した。				障害福祉課
84	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	単身高齢者ふれあいのつどい事業において、案内状の連番記載を行い、速やかな案内対応を実施した。利用者動向をふまえバス停の増設とバス停位置の変更を行った。				高齢介護課
85	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	金婚式祝賀会で写真コーナーを設置した。	44			高齢介護課
86	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	受講生の要望に基づき、茨木シニアカレッジの講座実施回数を増やした。				高齢介護課
87	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	胃がんリスク検診を新たに実施した。	6,200			保健医療課
88	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	健康づくりセミナーをコミュニティセンター等、身近な地域で開催することで、より参加しやすい環境づくりに努めた。	21			保健医療課
89	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	通所型介護予防事業において、活動量計を活用して参加者の運動意欲向上を図った。				保健医療課
90	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	後期高齢者医療健康診査において、健診当日の受付時間を細分化し(15分刻み)、待ち時間の短縮を図った。				保健医療課
91	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	地域の施設を利用して特定保健指導を実施したほか、生活習慣病重症化予防のため、受療行動を促進させる取り組みを実施した。	63			保健医療課
92	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	還付金詐欺の未然防止のため啓発ちらしを作成し、高齢医療課の窓口設置や、講演会・研修会・民生委員会や校長会等で配布したり、被保険者証送付時に同封し、防止啓発に努めた。	11			高齢医療課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
93	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	後期高齢者医療制度の還付申請未 申請の方へ時効前に再度通知を行 い、還付未済の返還に努めた。				高齢医療課
94	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	主にDV被害者を受け入れるため、 人権・男女共生課を通じ、ローズW AMの女性相談員と母子自立支援 員との勉強会を開催し、DV被害者 対応等の理解を深めた。			DV被害者対応等の 理解が深まった。	こども政策課
95	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	子育て支援団体にも貸し出し枠を広 げ、それに応じたおもちゃの種類を 増やし購入した。また年4回広報い ばらきに掲載するとともに、kokoね っとで特集として掲載し利用者の拡大 を図った。	55		子育て支援団体へ の貸出しが増え活性 化につながった。 広報いばらきやkoko ねっとで周知を図っ た結果、利用申込件 数が増えた。	子育て支援課
96	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	第2期サブリーダー連絡会の活動 で、地域の市民参加の交流会を開 催し、ファミリー・サポート活動を周知 した。	12		サブリーダーの活動 により、子育て世代 以外の市民にもファミ リサポの活動を周知 することができた。	子育て支援課
97	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	おおむね7～8ヶ月のあかちゃんと保 護者のつどいに、より参加しやすい ように、開催場所を一部変更した。			開催場所を変更す ることで、参加者が 増えた。	子育て支援課
98	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	一時保育事業について、定員10人 から13人に増やし、予約方法も1日 一斉予約から1か月前の同日からに 変更し、より多くの市民が利用できる ように改善した。	2,468		3人増員により、利用 人数も増えた。 無駄な予約が減り、 キャンセル数も減り、 予約が取りやすくな った。	子育て支援課
99	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	各学童保育室にパソコンを配置し、 メールでの文書のやり取りが可能に なったことにより、紙の文書の印刷量 が削減され、事務も効率化された。			パソコン設置に伴う メールの活用により 、効率的な事務の 執行が図られた。	学童保育課
100	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	北大阪若者サポートステーションと 連携して、若年者就職支援セミナー を開催し、若者の就職支援を行っ た。		30		商工労政課
101	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	企業訪問等の際に障害者雇用奨励 金制度の案内チラシを配布し、障害 者雇用の促進を図った。			障害者雇用の促進 が図られた。	商工労政課
102	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	市独自の補助制度により、天然林に ついても整備の推進に努めた。	1,233			農林課
103	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	認定農業者・大阪版認定農業者及 び認定を目指している農業者を対象 に実施してきた研修会について、直 売所に出品している農業者にも参加 を呼びかけ、農業者育成を推進し た。				農林課
104	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	省エネナビモニターとして取り組んだ 市民に、実績報告を兼ねて省エネ コンテストに応募してもらい、市民に 取り組み内容の周知を図った。			省エネコンテストの 中で取り組みを紹介 することができ、市民 への啓発につなが った。	環境政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
105	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	し尿収集体制の効率化を実施する ため、収集区域、曜日の見直しを 行った。				環境事業課
106	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	自転車の安全利用と思いやり走行を 主眼においた啓発活動を関係機関 とともに行うとともに、高校生に対し自 転車通学運転免許証講習会を開催 し、高校生の交通安全意識の向上を 図った。	23		高校生の自転車マ ナー、交通安全意 識の向上	道路交通課
107	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	地域住民への配慮から、さくらまつり 会場内での火気の使用区域を縮小 した。				公園緑地課
108	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	団体への働きかけにより、日本公園 緑化協会等の負担金を減額した。		10		公園緑地課
109	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	家庭教育学級の開設がない小学校 区(3校)について、親まなびおで かけ講座を実施し、親学習機会の提供 を行った。	45			社会教育振興 課
110	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	市内の児童・生徒向けに、富士正晴 紹介リーフレットを作成し配布したほ か、市内類似機関と連携し、市内の 文学館を紹介するパンフレットの作 成に参加した。	250			中央図書館
111	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	不登校児童生徒支援室「ふれあい ルーム」活動日を10日程度増やした ほか、「不登校アセスメント支援マッ プ」を作成した。			活動日を増やしたた め、児童生徒の支援 が充実した。	教育センター
112	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	第2土曜科学教室に多様な外部講 師を設定し、科学教室の内容の充実 に努めた。また、数多くの子どもが科 学教室に参加できるよう会場を科学 実験室から会議室等に変更の上実 施した。			希望する子どもを抽 選することなく受け 入れることができた。	教育センター
113	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	25	新たな取り組みとして「茨木市科学 賞」を実施した。市内在住在学の小 中学生の優秀作品の展示、科学実 験ブースを設け科学に触れる事がで きるようにした。			小中学生の科学に 対する興味関心を 引き出すことがで きた。	教育センター
114	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	阪急茨木市駅ビル、JR茨木駅東口 デッキに図書返却ポストを設置し、利 便性の向上を図った。	2,876			中央図書館
115	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	若年層の集中豪雨対策訓練の参加 促進のため、会場付近の小・中学校 へ訓練参加を呼びかけるちらしを配 布した。				危機管理課
116	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	これまでの個人所有の駐車場に設 置する防犯カメラへの補助から、屋 外の公共空間で発生する子どもや 女性を対象とした犯罪の抑止を図る ため、対象を自治会が設置する防犯 カメラへと見直した。	968			危機管理課
117	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	激励金交付対象者を「全国・国際大 会に出場するすべての者」に拡大 し、平等性の確立及び一層の文化・ スポーツの振興を図った。				秘書課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
118	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	「新名神高速道路建設現場」を新たな見学先として公募施設見学会を実施したほか、関連分野の見学施設を組み合わせたコースを定める等、施設見学会の実施方法を見直した。	0			広報広聴課
119	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	統計調査に従事するうえで必要な知識や技能等を習得するための研修として、北摂ブロック登録調査員研修に参加し、本市登録調査員を対象に接遇等の研修を行った。				政策企画課
120	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	工事等成績採点基準を改正し、工事の品質確保を図った。			工事検査の円滑かつ適正な執行及び工事の品質確保が図られた。	契約検査課
121	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	償却資産申告書に同封している手引書をより分かりやすくした。また、わがまち特例の対象になる資産を所持している可能性のある事業者に対して、わがまち特例に関するチラシを同封した。	1		償却資産の制度について、わかりやすくかつ効果的に周知を図ることができた。	資産税課
122	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	犬の新規登録時に、啓発の一環として迷子札を配布した。	120			市民生活課
123	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	生涯学習センターのインターネット施設予約システム「きらめきNET」の利用者用ハンドブックの内容を見直し、より分かりやすく改訂した。	0			文化振興課
124	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	生涯学習センターきらめき10周年記念事業を活かし、学習者の発表の場を増やすとともに集客に繋げた。	800			文化振興課
125	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	竹田市に宿泊する市民に向けて、宿泊補助を支給する制度を実施したほか、茨木フェスティバルに観光ブースを設け、その中で竹田市の特産物の販売やパンフレットの配布等を行った。	707			文化振興課
126	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	いばらき百景フォトコンテストを開催し、優秀作品を用いたクリアファイルの作成を行ったほか、「小豆島と茨木」(経費は小豆島町予算)を発行し、茨木の魅力をPRした。	599			文化振興課
127	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	技量を超えた無理な利用により、たびたび怪我の発生していた市民体育館に設置しているトランポリンの運用について、中学生以下の利用の際に保護者等の付き添いを必要とする形に変更した。			安全な利用環境を整えることにより、怪我の発生が減少した。	スポーツ推進課
128	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	総持寺いのち・愛・ゆめセンターにおいて、地域交流事業を実施し、利用者、近隣住民等の交流を図ることができた。				人権・男女共生課
129	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	ローズWAMの親子支援事業を子育て支援センターとの共催で実施する等、内容の充実を図った。また、「つどいの広場」で出前講座を実施した。			つどいの広場への出前講座を5回実施した。	人権・男女共生課
130	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	市内中学校2年生を対象に、デートDV予防啓発冊子と体験型学習(ワークショップ)をあわせて使用・実施することにより、より直接的で効果的な啓発を実施した。			出前型ワークショップ形式を取り入れ、より直接的・効果的な啓発に努めた。	人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
131	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	ホームレス自立支援事業において、府域4ブロック体制を2ブロック体制に再編し、巡回体制も2チームとした。			ブロック体制をより広域にすることにより、事業を効率化した。	福祉政策課
132	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	移動支援事業等の委託契約事業者に対して、受託事業の実施体制及びサービス提供内容についてを事業所訪問を行うことにより、受託事業の適正な提供体制を確保するとともに、サービス利用の適正化を図った。	340			障害福祉課
133	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	スマイルオフィス事業において、一般就労に向けて企業の体験実習や就労先の開拓、相談支援事業所等への周知をし関係機関との連携に努めた。	16,233		平成26年度は雇用者6名の内1名が一般就労へつながった。	障害福祉課
134	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	地域包括ケアシステムの基盤づくりのため、各圏域において地域ケア会議を開催し、多職種での支援ネットワーク構築に取り組んだ。	4,790			高齢介護課
135	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	サービス提供曜日・時間、食事種別について、市内全域に均一なサービスを提供するため、高齢者向け弁当配達サービス事業を主として営む民間事業者を参入させた。			提供できる介護食・食事療法食の種類が増えた。	高齢介護課
136	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	平成26年度から、里帰り等の理由により、他市町村で定期予防接種を実施し、自己負担が発生した場合の費用助成を行った。	2,198			保健医療課
137	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	こんにちは赤ちゃんで訪問した同年齢児の親子を「おおむね7～8か月のあかちゃんと保護者のつどい」でつなぐ取り組みを行っていたが、より気軽に参加できるように3か所の商業施設で開催した。	8		日常的に子育て支援施設に來れないような家庭へも様々な子育て情報を発信できたとともに、学生や高齢者も立ち寄る姿が見られたことで、子育て支援に対する興味を引き出す事ができた。	子育て支援課
138	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	保育所等利用調整指数表について、市民から多く意見が寄せられていた「転所(園)加点や小規模保育園等の卒園加点」を設定した。			より適正な入所選考が可能になった。	保育幼稚園課
139	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	制度の公平性を確保するため、信用保証料補助事業の年度内の申請を1事業者あたり1回とした。				商工労政課
140	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	小売店舗改築(改装)事業補助について、これまでは一度しか利用できなかったが、前回の利用から10年経過した場合は再度利用できるように改正した。				商工労政課
141	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	産業活性化プロジェクト促進事業補助について、商店街等が実施するイベントなどを補助対象事業に加えることで、商店街の自主性を高め、様々な商店街の活性化に資する事業に活用できる制度として拡充を図った。	3,800			商工労政課
142	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	特区税制に係る認定企業の手続きがスムーズになるよう関連部署との間で認定企業に関する情報の共有化を図った。				商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
143	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	産学連携の一層の促進を図るため、平成27年度からの実施に向け、連携大学の範囲を現行の市内大学等11大学から全大学へ拡充する内容の要綱改正を行った。				商工労政課
144	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	合同就職面接会の開催時間を変更し、従来の時間では参加が困難であった求職者の利便性向上を図った。				商工労政課
145	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	より一層の安定した市民の雇用や障害者雇用の促進を図るため、奨励金制度の見直しを行なった。(平成27年度から実施)				商工労政課
146	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	新たに、森林作業道への補助を実施し、森林整備の推進を図った。	173			農林課
147	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	環境フェアにおいて、新たな層への意識啓発を目的として、苗木の配布を行ったほか、省エネ活動を実践している市民・事業者が、取り組みを発信し広げるための場を設けた。	1,397		苗木配布により新たな層への意識啓発ができた。また、市民・事業者の省エネ行動の実践を促した。	環境政策課
148	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	環境教育のテーマ設定型市民講座を商業施設のオープンスペースにて開催し、より幅広い市民に環境啓発を行った。			外部講師による市民講座と組み合わせ、市民団体による環境啓発を実施し、より効果的な啓発とした。	環境政策課
149	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	小学校での環境教育を充実させるため、小学校向け環境学習プログラムをまとめた冊子を発行し、活用の呼びかけを行った。	200		小学校10校で環境教育ボランティアによるプログラムを実施したほか、市主催で5コマの講座を開催し、多くの小学生に環境教育を実施した。	環境政策課
150	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	高齢者等の負担軽減を図るため、家庭ごみをごみ収集場所までもちだすことが困難な高齢者及び一定以上の障害者を対象として、戸別訪問での家庭ごみの玄関前収集を開始した。	592			環境事業課
151	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	西河原公園におけるホタルの飼育・保護の方法を工夫したことで、成虫の発生数が安定した。			ホタル鑑賞会における自然環境の啓発効果が高まり、また、自然生息の実現に向けた保護、育成技術が向上した。	公園緑地課
152	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	さくらまつりにおいて、催しの設営や雨天時の開催方法を工夫し、来園者の利便性を向上した。また、提灯の配置を工夫し、近隣住宅への配慮を向上した。			来園者へのサービス及び近隣住民の理解が向上することで、さくらまつりの魅力が高まり、自然環境の啓発効果やまちの活性化が向上した。	公園緑地課
153	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	地元実行組合に対し、ピラ等の配布を通じ、地元水路清掃実施に伴う土砂の排出を事前に把握し、土砂撤去完了までの時間短縮を図った。				下水道課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
154	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	各議員のスケジュールを的確に把握し、その情報を事務局職員全員が共有することにより、各議員との調整事務などが的確になされ、効率的な議会運営につなげることができた。				議会総務課
155	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	負傷児童等搬送事業において利用できるタクシー会社を1社から、複数(近畿圏のはばすべて)のタクシー会社にしたほか、校外学習や修学旅行でも使用できるようにした。	0		経費を増加することなく、修学旅行先などでの急な負傷児童搬送に役立った。	学務課
156	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	「親まなびおでかけ講座」について、従前年間10小学校区に限定していたが、平成26年度から全32小学校区を対象とした。また、講座参加者数により派遣人数を調整し、効率的な実施に努めた。	280		茨木市親まなびサポーターの活動機会が増えたことで、より多くの実践を積み重ねることができた。	社会教育振興課
157	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	文化財の更なる保存・活用を推進するために、市指定文化財のうち個人所有の物件について、適切な環境での保存が可能である市への寄託を所有者に対して呼びかけた。				社会教育振興課
159	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	各部活動で必要としている部活動外部指導者派遣回数に対応できるよう、学校間、部活動間で回数調整を行った。			部活動外部指導者の派遣により、中学校での部活動が充実され、技術の向上はもとより、生徒の心身の健全な育成が図られた。	学校教育推進課
160	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	不登校相談の業務を見直すことにより、不登校児童生徒支援室(ふれあいルーム)の出席率が大幅に上昇した。(H25 46.1%→H26 55.6%)			再登校・部分登校・放課後登校など学校復帰した児童生徒の数が増加した。(H25 17人⇒H26 19人) 中3生10人はそれぞれ進学し、登校している。	教育センター
161	2-1-1	業務改善への 継続的な取組	26	応急手当講習会に講習時間の短い『入門コース』を活用することで、より多くの市民の方々が、参加しやすい環境作りに努めた。				救急救助課
162	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	利用頻度の低い公衆電話設置台数の削減			料金を回収する手間が減った。	総務課
163	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	南館駐輪場から玄関までの案内板を設置した。	2		来庁者の利便性が向上した。	総務課
164	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	南館駐輪場に屋根を設置した。	2,100		雨の日や日差しの強い日にも市民の利用しやすいものとなった。	総務課
165	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	避難訓練実施要領を見直した。			訓練が充実した。	総務課
166	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	避難誘導看板等は、新規作成に比べて移設等により大幅な経費節減が行えた。		9,261		危機管理課
167	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	本市の現状説明や先輩との交流により、多くの受験生を確保し優秀な人材を採用する。			優秀な人材の採用	人事課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
168	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	受験生に情報を提供することで、受験しやすい環境を整え、多くの受験生を確保し優秀な人材を採用する。			優秀な人材の採用	人事課
169	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	制服の廃止や統合によって、在庫数と貸与数を削減することで、歳出を削減した。		135		人事課
170	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	健康診断業務として取りまとめて契約・実施することで、歳出を削減した。		183		人事課
171	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	公務災害防止事業資金助成を活用し、歳入を確保した。		112		人事課
172	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	大阪府市町村職員健康保険組合疾病予防講習会補助金を活用し、歳入を確保した。		100		人事課
173	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	広報誌を設置する公共施設の見直し及び市内配付部数の見直しにより、経費の削減を行った。		502		広報広聴課
174	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	市内地図の発行部数を2年分とし、一部当たりの作成経費を節減した。		361		広報広聴課
175	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	毎月発行のあいセンターだよりの内容を増やし、読者の関心をひくよう、紙面も読みやすく、内容も充実させるなど工夫した。			あいセンターだよりに対する地域住民の関心が高まった。	人権・男女共生課
176	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	WAM通信の発行にあたり、読者が読みやすく関心あるテーマ・特集を盛り込む紙面作りなど、工夫した。			スタッフが主体性を持ち、取材や紙面づくりを行った。	人権・男女共生課
177	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	市民の人権意識向上に資するため、著名人の招聘や音楽を取り入れるなど参加意欲を高める内容を取り入れる等工夫した。			参加意欲を高めることができた。	人権・男女共生課
178	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	大阪府人権福祉施設連絡協議会にかかる負担金を減額した。		21		人権・男女共生課
179	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	街頭キャンペーンや非核平和展などを展開し、非核平和を訴えた。			街頭キャンペーンへの関係団体の参加により啓発効果を高めることができた。	人権・男女共生課
180	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	地域自殺対策緊急強化補助金を活用し、自殺予防の啓発を実施した。	968		講演会の開催やネットワークの充実を通じて、自殺予防の啓発効果を高めることができた。	人権・男女共生課
181	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	機構改革に伴う事務目録の整理に合わせて、個人情報保護にかかる目録を検索しやすいように整理し直した。			個人情報目録検索の迅速化	人権・男女共生課
182	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	市民スタッフ・アシスタントの意識改革			男女共同参画とローズWAMの役割について理解を深めた。	人権・男女共生課
183	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	ローズWAMの親子支援事業において、参加希望の多い子育て支援事業に関しては、より多くの人に参加していただけるように2部制で実施した。			2部制の導入により、より多くの市民に参加してもらうことができた。	人権・男女共生課
184	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	デートDV防止啓発の手法として「朗読劇」を用い、中学生から大人までの幅広い世代に啓発を行った。			幅広い年代へのわかりやすい啓発の実施	人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
185	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	医療機関等との連携により、暴力防止のための各種ちらし、ポスター等 が多くの市民の目に触れる機会をつ くり、啓発を行った。			さまざまな機会をとら えた啓発の実施	人権・男女共 生課
186	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	国勢調査の実施にあわせて、国設 置のコールセンターとは別に、市の コールセンターを設置し要望に迅速 に対応できるようにした。			調査客体や調査員 からの問い合わせ・ 要望に迅速に対応 できるようにした。	政策企画課
187	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	行政評価事業において、評価シート の点検表を各課に配布した。			評価作業の適正化 及び効率化が図ら れた。	政策企画課
188	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	事務報告書の原稿の校正を電子 データで行った。			用紙使用量が削減 できた。	政策企画課
189	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	市税等の一般財源が減少する厳し い財政環境の中、時代に対応した市 民サービスの充実を図るハード・ソフ ト事業を実施【ビルド】するため、徹 底した経常経費の削減と既存事業 の見直し【スクラップ】により財源を確 保した。			時代に対応した市 民サービスの充実を 図る事業を実施する ための財源を確保で きた。	財政課
190	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	法令順守を基本に、早期着手と方法 の工夫により、効率的かつ市民満足 度が向上する予算執行が行われるよ う年度当初の通知文において徹底し た。			予算計上した事業 が概ね実施すること ができた事に加え、 効率的な予算執行 による執行残等を必 要な事業に有効に 活用することができ た。	財政課
191	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	議案及び参考資料の印刷に使用す る用紙を中質紙からコピー紙に変更 することにより、経費の節減と事務処 理の効率化が図られた。		26		財政課
192	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	出先施設と本庁間の通信回線につ いて、住民情報系と内部事務系ネッ トワークの2回線を使用してきたが、 同等のセキュリティを確保し、1回線 で複数のネットワーク機能を持つ回 線に切り替え、経費の削減を図った。		105		情報システム 課
193	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	証明申請書の業者印刷を廃止。庁 内印刷により経費の削減に努める。		32		市民税課
194	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	使用頻度の低い航空写真引き伸ば し写真図の作成を廃止した。		3,416		資産税課
195	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	火葬場の冷暖房等空調機器を改修 するにあたって、国の補助金制度を 活用した。		29,579	利用者へのサービス が向上した。	市民生活課
196	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	コンサルタントの研修にあたり、国の 補助金制度を活用した。		283	研修会への参加が 相談員のスキルアッ プにつながり、相談 業務が充実した。	市民生活課
197	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	行事開催にあたり事務分担を明確に するとともに、どの事務にも随時、応 援に入れるようにした。			スムーズに行事が開 催できた。	福祉政策課
198	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	追悼式当日の職員の事務分担を整 理し、従事職員を減員した。(26人→ 22人)		73		福祉政策課
199	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	太陽の里ともしび園の運営にかかる 消耗品や備品等の購入に係る費用 及び光熱水費の見直しを行った。		792		障害福祉課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
200	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターⅢ型事業を実施する民間事業者に対し、運営費補助金の交付を開始した。	6,000		事業所へ通所できない利用者の活動場所づくりを推進できた。	障害福祉課
201	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	介護認定にかかる調査員を増員した。	2,162		申請から認定までに要する日数が、平均1.7日短縮され、介護保険サービスの利用を促進できた。	高齢福祉課
202	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	最高齢者等訪問に係る筆耕について、外部委託から概ね庁内処理に変更し、経費を削減。		3	筆耕依頼枚数の削減による事務の軽減	介護保険課
203	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	シルバー人材センター助成事業にかかる時間外勤務の削減に努めた。		888		介護保険課
204	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	高齢者ごいっしょサービスにおいて、院内介助のを導入した。			認知症高齢者の通院の利便性向上	介護保険課
205	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	高齢者向けのIT講座において、受講生のレベルを均一化した。			効率的、適正な教室運営が実施できた。	介護保険課
206	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	認知症患者の早期発見と早期対応に必要な連携体制の構築			医療、介護、福祉、保健の連携強化が図れた。	保健医療課
207	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	胃がん等の早期発見のため、身体的負担の軽い血液検査によるペプシノゲン胃検査を導入した。	2,856		身体的負担の軽い検査を実施することにより、受診者の拡大を図った。	保健医療課
208	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	在宅や施設で寝たきり等の状態にある高齢者等を対象に、訪問による歯科健診を実施した。	1,150		口腔機能の向上により、寝たきり高齢者等の健康の保持増進を図った。	保健医療課
209	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	平成21年度まで、別日程で実施していたBCG予防接種を4か月児健康診査と同時実施することで、市民の負担軽減と経費節減を図る。		1,657	BCGと4か月児健康診査の来所を1回にでき市民の負担軽減を図った。	保健医療課
210	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	印刷物を業者発注ではなく庁内で印刷し、印刷コストの削減を行った。		112		こども政策課
211	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	乳児をもつ親子を対象としただっこ広場の回数を増やすとともに、地域のニーズにそって公立子育て支援センターで選択できるよう、時間を従来の午後1時半～3時に加え、午睡あけにも来所してもらえるように午後3時～4時半のだっこ広場を開催した。			回数を増やしたり、時間帯を地域のニーズにそったことで利用しやすくなった。	子育て支援課
212	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	7,8か月の赤ちゃんと保護者のつどいを公立保育所で実施する事により施設使用料の節減となる。		80		子育て支援課
213	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	事業周知用のハガキの文面を変更したことにより、訪問の予約が増え、訪問の効率がよくなり、より多くの家庭へ訪問できるようになった。			予約できることがより周知され、予約訪問が増加した。	子育て支援課
214	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	新たに一時預かり事業を行うつどいの広場4か所と、平田中学校区のつどいの広場の新設に要する設備費に対して補助を行う。	3,899		つどいの広場の拡大	子育て支援課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
215	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	市の緊急雇用創出基金事業全体にかかる取りまとめ事務を、各作業に精通した複数職員による役割分担や、いこねのの有効活用等により効率化し、人件費の削減を行った。		1,672		商工労政課
216	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	平成21年度まで一部白熱球を使用していたが、全ての電球をLED球に変更し、点灯期間中の電気代を節減した。		75		商工労政課
217	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	3人乗車を2人乗車に変更する事により効率化を図った。		15,280		環境事業課
218	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	安全パトロール支援内容の向上			下校時の児童の安全が確保できる。	環境事業課
219	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	薬品など消耗品の共用を図り、経費の節減に努めた。		1,261		環境保全課
220	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	印刷発注していた地図を、事務室でプリンターにより必要部数だけを出力対応する方式へ変更した。			地図印刷の委託料の削減につながるとともに、無駄な用紙の使用がなくなった。	都市政策課
221	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	都市計画証明の代わりに、窓口情報提供システムでの販売地図を活用する方が増えた。			窓口来庁者の選択肢が増え、来庁時間の短縮につながるとともに、職員の都市計画証明事務にかかる作業が減少した。	都市政策課
222	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	まちづくり塾の概要をまとめた「通信」を1講座開催ごとに市有施設等に約300部発行していたが、閲覧用のファイル綴じを1部各施設に設置するように変更した。		3		まちづくり支援課
223	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	駅前周辺道路の清掃回数を見直した(週2回から1回)ことにより、委託業務費を削減した。		1,583		建設管理課
224	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	道路陥没等の応急復旧等について、直営対応の伝票の流れを以下のように変更した。 (変更前) ・全ての伝票 建設管理課→道路交通課 →地域の工事センター (変更後) ・直営で対応できる伝票 建設管理課→地域の工事センター ・直営での対応が不確定な伝票 建設管理課→道路交通課 →地域の工事センター			直営対応において、迅速な対応が図れるようになった。	道路交通課
225	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	22	地域の工事センターの職員の仕事分担において、舗装班と維持班に分けて作業する体制をとった。			作業の効率性が向上した。	道路交通課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
226	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	社会資本整備総合交付金の平成22 年度一次補正において、国庫補助 金対象となる路線及び橋梁の追加 採択を受けた。		88,000		道路交通課
227	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	駐車場用地について、茨木市土地 開発公社が保有している土地を市が 買い戻したことにより、公社保有によ り発生する利息額を削減することが できた。		40,098		道路交通課
228	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	公園づくりとその維持管理を安全、 快適にするための情報を得ることを 目的に費用対効果を見直し、1団体 への支出を取りやめた。		20		公園緑地課
229	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	H21年度に市内3ポンプ場の遠隔操 作システムが確立したことで効率性 が向上し、大池ポンプ場から中央・ 安威ポンプ場を遠隔で監視操作す ることで無人化することが可能とな った。(従事職員6人削減)		25,000		下水道課
230	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	支払先の口座情報を登録することに より、支払事務における口座振替の 促進に努めた。			支払処理が簡素化 された。	会計室
231	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	消防団の食糧費、費用弁償の見直 しを行った。		504		消防総務課
232	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	西河原分署移転新築設計で複層ガ ラス、ソーラーウイングライト、太陽熱 温水器の導入を設計することにより、 グリーンニューデール基金を申請し 歳入を確保した。		8,605		消防総務課
233	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	廃車する消防車輛の売却		3,463	インターネット公有 財産売却システムを 利用した入札	警備課
234	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	地図情報システムの活用		16		工務課
235	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	スクールカウンセラーの配置校数を 増加したことで、より多くの相談に対 応することができた。			相談件数がH21年 度1,900件からH22 年度2,078件に増加 した。	学校教育推進 課
236	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	外国籍児童生徒に対し、通訳者を迅 速に派遣した。			外国籍児童生徒の 学校生活への適応 や学力保障を進め ることができた。	学校教育推進 課
237	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	支援学級の運営状況、在籍者数、 障害の状況を的確に把握し、介助員 配置数の精査を行った。		8,346	削減した経費を新規 の「支援教育サポー ター配置事業」の経 費とした。	学校教育推進 課
238	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	市内に配置されている全外国人語 学指導助手に一斉の研修が行われ たことで、NETの力量が向上した。			指導方法の工夫改 善により、英語に興 味・関心を示す子ど も達が増加した。	学校教育推進 課
239	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	申請書の市ホームページでの提供			周知徹底とともに利 便性の向上がはから れた	学務課
240	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	調査研究事業において、茨木っこ プラン22とも連動し、ステップアップ プラン25にもつながるように配慮した。			アンケート結果の分 析をもとに学力向上 につながる内容を盛 り込んだ。	教育研究所

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
241	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	調査研究事業において、本年度も大阪大学教育社会学研究室と共同研究の形をとり、より専門的な分析となった。			共同研究の学生論文も掲載し、内容を充実させた。	教育研究所
242	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	教育委員会分室維持管理事業において、仕様書の見直しを行い、可能な保守業務を削減した。		50		教育研究所
243	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	所員会の研究紀要を紙冊子発行からCD化、Web化による経費節減。		468	紙資源の節減と、リンクによる閲覧の簡便さが増大した。	教育研究所
244	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	不登校支援指導員派遣要項を改訂し、報酬額を削減した。		430	不登校児童・生徒への適切な支援を実施することができた。	教育研究所
245	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	文化財資料館の機械警備経費を約半減した。		273		地域教育振興課
246	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	家庭教育学級の委託料を一律40,000円としていたが、各学級の予算規模に合わせて40,000円以内の額でも申請できるように改善した		25		地域教育振興課
247	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	キリシタン遺物史料館の機械警備経費を約半減した。		88		地域教育振興課
248	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	写真展および美術展の目録を必要な方のみ手渡しすることにより、印刷部数を削減した。		5		地域教育振興課
249	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	ギャラリーの運営委員会の開催場所を変更することにより、施設使用料を削減した。		6		地域教育振興課
250	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	放課後子ども教室推進事業委託料算出における、備品・消耗品費を精査した。		2,560		青少年課
251	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	富士正晴記念館入口に、ポスター等を貼れる掲示板を設置した。	170		明るい雰囲気になり、入館者数が若干増加した。	中央図書館
252	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	おはなしボランティアによる絵本の読み聞かせを健診時の待ち時間などを利用し、効率的に実施した。			読書の大切さや図書館への関心が高まった。	中央図書館
253	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	資料の長期延滞者に対し、貸出停止の措置をとり、返却期日を守るよう啓発した。		93	延滞資料が減少した。	中央図書館
254	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	移動図書館の利用が少ない巡回場所を3カ所廃止した。		289		中央図書館
255	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	成人祭における啓発物品の配布にあたって、在庫分を活用した。			在庫分も活用し、多種類の物品を配布(自由持ち帰り)したことにより、新規有権者の興味を引き、効果的な啓発となった。	選管委員会事務局
256	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	明るい選挙啓発ポスターコンクール参加賞の単価を見直し、品物を選定した。		14		選管委員会事務局
257	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	定期監査の結果から、各課共通の事務改善を、人事課、契約検査課へ通知した。			事務処理の適正化	監査委員事務局
258	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	22	決算審査時の各課共通資料のうち、時間外勤務状況、光熱水費などに関する調への提出を廃止した。			資料の作成に要する時間と紙を節減できた。	監査委員事務局

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
259	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	年賀交歓会について、今年度から市 単独での開催となり、必要経費が増 加したが、内容を簡素化することで 経費節減を図った。		180		秘書課
260	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	事前に弔意の言葉を印刷した弔文 の設置を、市立斎場のほか、利用の 多い市内の葬儀取扱業者を、3社か ら4社に増やした。		32		秘書課
261	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	庁内講師を活用することで、職員の 育成を図るとともに、講師謝礼を節減 した。		160		人事課
262	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	ホームページリニューアル事務に、 緊急雇用創出事業を活用した。		1,665		広報広聴課
263	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	今まで郵送していた茨木市人権擁 護委員会の案内を、FAXやメールな どの通信手段を使って連絡した。				人権・男女共 生課
264	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	男女共同参画情報誌のページ数を 削減し、発行部数を増やすことで啓 発効果を高めた。				人権・男女共 生課
265	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	基幹統計調査において、地図の作 成を臨時職員で対応する等、軽易な 作業に係る職員の時間外単価を見 直したほか、調査員に配布する物品 を配布・回収し、次の調査で再利 用するようにした。		82		政策企画課
266	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	文書管理ソフト「一太郎」の廃止(今 後、増設及び更新するパソコンには 一太郎を装備しない。)		4,510		情報システム 課
267	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	年金特徴のみの税額通知書で不要 な納付書部分を切り取って送付する ことにより、郵便料を削減した。		50		市民税課
268	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	保険料納入通知書に同封するパン フレットのサイズを統一し、一括で購 入できるようにした。		36		高齢医療課
269	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	障害者庁内職場実習事業におい て、単に実習する機会にとどまらず、 実習生の能力や経験値に応じた受 け入れができるよう、実習受入課に 対する啓発や協力依頼をさらにすす めると共に、直接雇用に結びつくよう な取り組みとなるよう拡充した。				障害福祉課
270	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	障害福祉センターの運営において、 指導員(非常勤嘱託員)を廃止した。		433		障害福祉課
271	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	大阪府の緊急雇用創出基金事業を 活用し、臨時職員による介護保険料 自主納付の奨励を実施した。		1,799		高齢介護課
272	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	金婚式祝賀会の会場をホテルから 市民会館に変更し、食料費等を削減 した。		2,781		高齢介護課
273	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	最高齢者等の訪問にあたり、表彰状 を担当課で作成し、筆耕料を削減し た。		6		高齢介護課
274	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	機関誌「ふぁみりい・ねっと」を8 ページフルカラーから4ページ2色刷 りに変更した。 行事案内の郵送を年5回から3回 に変更した。		149		子育て支援課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
275	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	働きやすい職場づくり支援事業にお いて、国、府の職員を講師に依頼す るなど経費節減に努めた。				商工労政課
276	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	イルミネーションの設置にあたり、既 存の資材を有効活用し、経費の節減 に努めた。				商工労政課
277	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	2tクレーンダンプを売却した。		1,333		環境事業課
278	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	建設リサイクル法に基づく届出受付 事業について、ホームページに掲載 していた届出の様式を、PDF形式の みであったものをExcel形式のものを 追加した。				審査指導課
279	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	ギャラリーの運営において、運営委 員会の審議内容を精査し開催回数 を減らすことにより、報償金を削減し た。		90		地域教育振興 課
280	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	茨木公民館他9館において、平成23 年10月1日より午後からのシルバー 配置を見直し、公民館の管理体制を 統一させた。		7,723		市民学習課
281	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	小学校区公民館講座等実施事業に おいて、講師をボランティアや市の 職員が派遣される出前講座などを活 用し、報償費の節減に努めた。		165		市民学習課
282	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	こども会親善スポーツ中央大会での 審判員謝礼と弁当を廃止し、審判業 務及び運営補助業務委託に変更し た。		42		青少年課
283	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	中央図書館運営事業において、「住 民生活に光をそそぐ交付金」を活用 し、調査・研究に資するための専門 的参考図書等の充実を図り、市民の 知的関心に応えた。		7,999		中央図書館
284	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	音訳ボランティアの研修会の実施回 数を減らすことにより、講師謝礼の節 減を図った。		10		中央図書館
285	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	西河原分署の移転新築について、 防災公園と合同で竣工式を開催す るとともに、グリーンニューデール基 金を活用した。		11,386		消防総務課
286	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	官公庁オークションで消防廃棄車両 を売却し、公有財産の有効利用を図 ることができた。		933		警備課
287	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	23	平成24年4月の彩都西コミュニティセ ンター開設に伴い、同施設内に図書 館分室を整備し、「住民生活に光を そそぐ交付金」を活用し、資料の充 実を図った。		23,400		中央図書館
288	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	新たに保管庫を設置した小中学校3 7か所に配備する備蓄品の業者納品 を1か所への納品とし、保管庫完成 確認の際に職員が搬入を行った。			納品に係る運送経 費の削減	危機管理課
289	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	男女共同参画情報誌の発行につい て、リーフレット作成業務と音声デー タ作成業務を、今まで別業者に発注 していたが、H24年度はリーフレット 作成業務委託の内容に音声データ 作成を含め、経費を節減した。		13		人権・男女共 生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
290	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	ローズWAMのフォーラム・講座・セミナー等について、教育機関や各課との連携講座等事業提案し、経費・講師謝金等の軽減を図りながら内容を充実させた。		73		人権・男女共生課
291	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	複写機の機能を活用することにより、議会の予定案件表の調製にかかる時間を短縮するなど、事務の効率化を図った。				財政課
292	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	統合型GISシステムを自庁所有の形態から、事業者のデータセンターにあるシステムを使用するASP方式に変更したことにより、5年間ベースでの経費を削減した。		5,105		情報システム課
293	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	軽自動車等の登録・廃車の手続き案内文を、申告済証の裏面に表示できるように改善をした。		4		市民税課
294	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	固定資産評価審査委員会における食糧費(お茶)を削減した。		6		市民税課
295	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	臨時職員による電話での自主納付案内業務の着信率向上のため、留守家庭(平日)への電話対応を第2,4月曜日の午後8時まで、第4日曜日午前8時45分から午後5時まで実施した。		13,644		収納課
296	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	犬の登録について、登録番号の年度表記をなくした。			鑑札等の廃棄数が減少した。	市民生活課
297	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	「市負担分老人医療証(60～64歳中度障害者)」の様式を「老人医療一部負担金相当額等一部助成医療証」に統一することで、医療機関窓口にて現物支給が可能となった。			市民サービスの向上と事務の軽減が図られた。	高齢医療課
298	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	新設の相談窓口で利用する電話の契約を固定電話から携帯電話とした。	120	101		福祉政策課
299	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	ともしび園の光熱水費削減に向けて、デマンド監視システム設置により、経費の節減を図った。	49	486	消費電力量を監視できたことにより、電気料金が節減できた。	障害福祉課
300	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	金婚式祝賀会の看板の再使用をはかり、経費の削減を行った。		80		高齢介護課
301	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	最高齢者等訪問で使用する、品物を入れる紙袋をチェック柄から無地柄にしたことで単価が下がった。				高齢介護課
302	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	単身高齢者ふれあいのつどいについて、利用者増をバスの運行計画を見直すことで節減することができた。			バス停を増やしたことで、利用者にとってより便利になった。	高齢介護課
303	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	高齢者はつつバスについて、最終申込者が予定より減少したクラブに報告してもらい、中型バスへ変更した。		63		高齢介護課
304	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	24	心の健康づくりセミナーを新規で実施し、働き盛りの世代が参加しやすいように日曜日の午前に開催した。	30		平日には参加できない30～50歳代の参加を促すことができた。	保健医療課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
305	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	保健医療センターにおいて、レントゲンの各部屋の前に更衣室を設置し、更衣にかかる時間の短縮及び異性の検診同時実施を行った。	2,625		検診の効率化及び受診者の利便性の向上することができた。	保健医療課
306	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	個別連絡していた出前型一時保育ボランティア募集を広報誌掲載に変更した。更新未了者の整理による広報誌の郵送費を節減した。		37		子育て支援課
307	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	学童保育室の運営管理について、府の補助金を活用し、実支出額の節減に努めた。		11		学童保育課
308	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	イルミネーションの設置について、既存の資源を活用し、経費節減に努めた。				商工労政課
309	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	し尿収集体制の見直しを行い、2名減とした。		11,568		環境事業課
310	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	ごみ処理施設への最新機器の導入により売電量が増加した。	15,225	53,121		環境事業課
311	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	し尿処理施設の効率のよい運転を実施し、消耗品費(薬品類)を削減した。		200		環境事業課
312	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	非常勤嘱託員であるライフサイエンス環境保全対策専門員を廃止し、職場内研修に変更した。		1,749		環境保全課
313	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	道路騒音調査(面的評価)は平成19年度～平成23年度の5ヵ年計画で実施していたが、平成24年度からの評価対象路線は2度目の評価となるため、環境基準の達成率、交通量等を基に、業務委託の仕様を再検討した。		252		環境保全課
314	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	日本道路協会を退会した。		60		建設管理課
315	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	放置自転車保管事務所及び放置自転車等駅前指導整理業務の従事体制を見直した。		17,116		建設管理課
316	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	収支の悪い駐車場の抜本的な見直しで、赤字から黒字に転換する等、大きな成果が図られた(阪急茨木東口駐車場)。また、駐車管制システムの機器を契約満了に合わせ最小限に抑えることにより経費の削減に取り組めた。		30,429		建設管理課
317	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	主要道路の舗装構成及び使用材料を見直し、舗装の耐久性の強化を図るため検討を行った。				道路交通課
318	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	市営住宅の募集のしおりの作成部数を最低限にすることにより、コスト削減に努めた。		3		建築課
319	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	さくらまつりの期間外であっても、花見のできる期間は、来園者へのサービスを最小限実施した。	1,597		市民を始め多くの来園者に桜や春の風情を満喫してもらった。	公園緑地課
320	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	水路施設に起因する陥没等が発生した際には、周辺の施設も同様な状況に至っていることが多いことから、補修回数の増にならないよう周辺の施設調査も実施し事故等の未然防止に努めた。				下水道課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
321	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	土砂撤去について、土砂置き場の水はけを良くし、処分量を削減した。		1,496		下水道課
322	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	支援学級介助員については、支援学級の運営状況を的確に把握しつつ配置数を精査し、経費節減に努めた。		1,048		学校教育推進課
323	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	研究紀要は、5部門を合冊をし、完全ペーパーレス化することで、余分な支出を抑えた。				教育センター
324	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	教職員研修について、講師料の発生しない府教育センターの指導主事を多く設定した。		619		教育センター
325	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	不登校児童・生徒支援事業について、学生ボランティアの活動人数や活動時間をさらに精査した。				教育センター
326	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	教育委員会分室維持管理について、業務内容で重なる部分がないように、業務の内容について精査した。				教育センター
327	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	出版社と共同で企画展を行うことで、展示パネルの作成を減らした。		109		地域教育振興課
328	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	生涯学習情報誌「まなびどり」の発刊において、公共施設等への配布冊数を21,000部から15,000部に減じた。イベントカレンダーやギャラリーガイドのページをなくすことで、ページ数を16ページから12ページに減らした。		156	誌面をビジュアル化することにより見やすくなった	市民学習課
329	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	主催事業である「キャンプカウンセラー活動紹介キャンプ」の内容を見直した。		91		青少年課
330	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	放課後子ども教室推進事業について、委託料の内、保険料について精査することにより、経費の削減ができた。		1,920		青少年課
331	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	附属設備点検調査を、戸別漏水調査に随伴した。				工務課
332	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	附属設備点検調査において、事前の図面調査を行った。			点検調査時間の短縮	工務課
333	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	秋の全国火災予防運動期間中に市民と消防フェスティバルを実施した。また大阪府警本部茨木警察の防犯アトラクションを行い、相乗効果による火災予防広報の推進ができた。			経費を増やすことなく、多くの市民に広報できた。	予防課
334	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	返信率が高い郵送物については、従来の受取人払いでなく、切手扱いとするなど経費削減に努めた。		1		政策企画課
335	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	検査部門の統合により、環境保全課と浄水課が共用で機器を購入し、購入費用を半額に節減出来た。		3,649		環境保全課 浄水課
336	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	庁舎維持管理経費(修繕料)の見直しを実施した。		6,746		総務課
337	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	電算関係経費の精査を行った。		10,483		情報システム課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
338	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	保育所賄い材料費の見直しを実施した。		3,105		保育課
339	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	小学校消耗品費・備品購入費の見直しを実施した。		10,852		教育政策課
340	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	教育センターのインターネット回線の見直しを実施した。		2,496	動画などをスムーズに見ることができた。	教育センター
341	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	公民館駐車場システムの契約を変更した。		4,903		市民学習課
342	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	運動広場駐車場システムの契約を変更した。		3,085		スポーツ振興課
343	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	忍頂寺スポーツ公園駐車場システムの契約を変更した。		234		スポーツ振興課
344	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	24	特定環境保全公共下水道整備事業について、関連事業の遅れにより整備済み未供用となる地域について、早期に供用開始できるルートの検討を行った。	4,830			下水道課
345	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	市庁舎と各施設との専用回線の契約方法の見直しにより、通信運搬費を削減した。		5,318		総務課
346	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	市庁舎で使用する高速印刷機の解像度や印刷濃度における初期値設定の変更により、インク使用量の削減を図った。		1,470		総務課
347	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	前年度に更新を行った防災行政無線機に関しては、瑕疵担保期間であるため点検を実施せず、その分の点検費用を節約した。		2,630		危機管理課
348	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	耐震性貯水槽修繕の必要数を精査した。		1,600		危機管理課
349	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	北摂市長会として実施する事業と経費の見直しを行い、負担金の額を減額した。		30		政策企画課
350	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	外部機関とのデータ授受用媒体を、別の汎用的な媒体に変えることで、今までのCMT装置を撤去し、レンタルに係る経費を削減した。		6,598		情報システム課
351	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	軽自動車税の減免決定通知及び減免車両の車検用納税証明書をはがきで送付できるようシステム開発した。		8	封入作業が不要になった。 減免車両の車検用納税証明を市役所に来庁せず、取得できるようになった。	市民税課
352	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	生涯学習センターきらめきにおいて、施設管理に係る業務委託の仕様見直しにより、委託料の削減をした。		1,020		文化スポーツ課
353	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	人権週間における物品購入数の適正化を図るとともに、啓発効果の向上及び障害者福祉の観点から、物品発注先を市内障害者支援事業所に変更した。				人権・男女共生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 〔改革実施年度の 担当課名〕
354	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	ローズWAMの一時保育事業において、直前の一時保育利用取り消しが多いため、申請変更時期の見直しを行い、取消しに伴うボランティア報償費の削減に努めた。				人権・男女共生課
355	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	高齢者はつらつバスにおいて、人数の変更があった場合、直ちに連絡を受けて中型バスに変更することにより、経費の節減を図った。				高齢介護課
356	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	日常生活用具給付等事業の寝具乾燥事業の実施方法を見直した。		1,519		高齢介護課
357	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	国民年金事業に係る嘱託員の員数を見直した。		3,347		国保年金課
358	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	後期高齢者医療被保険者証の年次発送(簡易書留)の郵便割引料金区分の適用変更し、郵送料の削減に努めた。		236		高齢医療課
359	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	児童手当の資格更新書類の様式を変更して、経費を節減した。		70		こども政策課
360	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	こども医療事業及び未熟児養育医療事業において、庁内印刷、内部事務の裏紙使用等により印刷コストを削減した。		93		こども政策課
361	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	乳幼児一時保育を、スマイル臨時保育士で従事する。		5,408	保育室内の職員をスマイル臨時保育士が従事することにより、事務所内の担当職員の削減につながった。	子育て支援課
362	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	学童保育室の昼表貼替えの頻度を、毎年全部から毎年1/3ずつに見直すことにより、修繕料の削減を図った。		1,175		学童保育課
363	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	信用保証料補助事業について、年度で複数回の申請可能であったが、1回限りの申請に改めた。			補助金の透明性、公平性の確保	商工労政課
364	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	プレミアム付商品券発行事業を廃止した。		46,254		商工労政課
365	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	ごみ減量に係る事業所啓発リーフレットの発送事務を委託することで、経費節減を図った。さらに発送方法を、封筒等を用いない簡易包装にすることで、発送に伴う廃棄物の発生を抑制した。		103		環境政策課
366	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	ごみ処理施設におけるコークス及び白灯油の数量を精査した。		12,739		環境事業課
367	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	同一工場での炉の操業等効率的なごみ処理を行うことに伴い薬品類の精査し、経費節減を図った。		4,007		環境事業課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
368	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	環境衛生センターにおいて、最新の 機器導入による省エネルギー化と設 備の延命を図った。				環境事業課
369	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	環境衛生センターの清掃業務にお いて、箇所数及び回数を見直し、委 託料を削減した。		2,154		環境事業課
370	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	業務委託にて実施している公共用 水域の水質測定において、本市が 独自に選定し測定を行っている補助 地点を17地点から13地点に削減し、 経費の削減を図った。		45		環境保全課
371	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	自動車騒音に関する面的評価業務 委託については、仕様を再検討し、 経費削減を行った。		21		環境保全課
372	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	検査部門の統合により、水道部浄水 課と共用で機器を購入し、購入費用 を半額に削減した。		8,453		環境保全課
373	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	赤字市営駐車場を廃止し、経費の削 減を図った。				建設管理課
374	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	小・中学校消耗品費・備品購入費を 精査したことにより、経費を節減し た。		20,461		教育政策課
375	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	小・中学校修繕料を精査したことによ り、経費を節減した。		5,504		施設課
376	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	講座・セミナー等の実施回数を見直 した。		90		社会教育振興 課
377	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	成人祭の同窓会コーナーにおいて、 業務委託料の削減を図った。		18		社会教育振興 課
378	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	公民館管理運営経費を見直し、経 費を節減した。		367		社会教育振興 課
379	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	図書館オンラインシステム賃借料を 見直した。		3,569		中央図書館
380	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	小学校介助員の配置人員等を見直 した。		5,585		学校教育推進 課
381	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	教育文化月間など教育振興行事に 参加する小・中学校児童・生徒送迎 バスの見直しを行った。		131		学校教育推進 課
382	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	e-learningシステムの見直しを実施 し、経費の削減と児童生徒の利用率 改善を図った。また、研修用コン ピュータ延長リースにより経費を削減 した。		411	自学自習する児童 生徒が増加した。	教育センター
383	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	25	教育センターのリース切れの研修用 コンピューター等を1年延長し、経費 を節減した。		3,141		教育センター

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
384	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	消防本部のISO14001を見直した。		758		消防総務課
385	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	25	電源照明車のベースを普通車から 軽自動車にすることにより機動性の 向上と経費節減を図った。		27,544		警備課
386	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	庁舎高速デジタル回線の仕様を見 直した		2,927		総務課
387	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	弔文を市民課等で死亡届受付時に 遺族等にお渡しするように変更した。			弔電発信に係る経 費等の削減と、市外 で葬儀を執り行う方 にも対応ができ、公 平性が増した。	秘書課
388	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	事務報告書の発行部数の更なる精 査を行い、事務の効率化と経費節減 を図った。		6		政策企画課
389	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	調査用品を調査員宅に送付する際 に使用するダンボールを、市内施設 等から提供していただく等、経費節 減に努めた。		8		政策企画課
390	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	統計情報の提供にあたり、輕易な確 認は臨時職員が行うなど、職員の人 件費の軽減に努めた。		41		政策企画課
391	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	職員用パソコンの調達方法を見直 した。		4,835		情報システム 課
392	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	家屋図異動更新業務委託と地籍参 考図修正委託を統合して実施		432		資産税課
393	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	非核平和推進事業において、日本 非核宣言自治体協議会の平和講演 会等推進事業助成金を活用した。		200		人権・男女共 生課
394	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	福祉事業充当基金について、充当 する事業の使途制限をなくし、広く福 祉の向上に資する事業に活用できる よう見直し、平成27年4月1日の施行 に向け、条例の改正を行った。				福祉政策課
395	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	今年度をもって障害者事業団を解散 し、現在の事業は移管していくことと した。		11,000		障害福祉課
396	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	敬老祝金について、平成27年度から の実施に向け、対象年齢を100歳及 び男女最高齢者への支給に見直し した。		19,790	対象者を100歳及び 最高齢者に限定し たことにより、事務 の簡素化及び経費の 削減につながった。	高齢介護課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
397	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	老人福祉センターの再編に伴い、老人福祉センター浴場及び送迎バスを廃止した。		25,823	施設管理に関する委託業務等を、市直営から指定管理業務に移行したことによって、事務の簡素化につながった。	高齢介護課
398	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	健康アンケート調査票の設問項目を104項目から33項目に減らし、印刷、郵送等に係る経費を削減した。		6,996		高齢介護課
399	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	後期高齢者医療制度の限度額適用・標準負担額減額認定証年次更新において、職権で交付することにより、申請書類の用紙、印刷及び郵送料の削減を行った。		1,270	被保険者が申請する手間を省き、サービスの向上につながった。	高齢医療課
400	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	児童扶養手当支給事業、こども医療事業等において、申請書の発注を廃止し印刷機による作成に見直したほか、内部事務の裏紙使用等によりコストを削減した。		198		こども政策課
401	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	より効率的・効果的な推進を図るため、産業振興アクションプラン推進事業の一部の事業を、市内企業の実情に精通している茨木商工会議所の事業に統合した。		2,768		商工労政課
402	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	対象ため池を限定したため池清掃事業を廃止し、新たに市内のため池清掃事業を補助する事業に変更した。			公平性の確保を図り、事業費の削減を図った。	農林課
403	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	地球温暖化対策実行計画の進行管理やプラットホームの基礎、省エネコンテストの実施についての委託料を見直し、事業運営は職員による直接実施とし、プラットホームについては講師謝礼で対応した。		3,090		環境政策課
404	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	申請状況を踏まえ、生ごみ処理容器等設置補助事業の補助件数の精査を行った。		200		環境政策課
405	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	環境中ダイオキシン類常時監視事業について、過去において、環境基準を下回っていることから、隔年調査に変更した。		216		環境保全課
406	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	分光光度計について、水道部浄水課と共同で購入し、購入費用を半額に削減した。		1,091		環境保全課
407	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	業務委託にて実施している公共用水域の水質測定において、環境基準点での測定回数び測定項目の削減を図った。		694		環境保全課
408	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	現地立入後、浄化槽を確認廃止していた業務を、下水道課の提供資料により確認廃止することで立入件数を削減した。			提供された資料の確認により、事務の効率率が向上した。	環境保全課
409	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見 直し	26	えねトコ写真展依頼者に写真を貸し出し、広く本市の魅力を発信した。			市民目線による本市の魅力あるスポットや懐かしい写真を多数展示することで、本市に愛着を持ってもらうとともに広く周知することができた。	都市政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
410	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	中心市街地活性化支援事業補助金の 件数見直し		200		都市政策課
411	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	地域の工事センター予算の一元化		1,173		建設管理課
412	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	高校生自転車通学運転免許証講習 会テキスト、免許証制作費用につい て実施校で経費を負担してもらうよう 見直した。		23		道路交通課
413	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	元茨木川緑地清掃の回数見直し		835		公園緑地課
414	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	「親まなびおでかけ講座」で派遣す る「茨木市親まなびサポーター」対象 の研修を、大阪府の講師派遣事業 (無料)を活用する等で、年間4回実 施し(昨年度2回)、効果的にスキル アップを図った。		10		社会教育振興 課
415	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	小中学校内で使用している電気使 用契約の相手先変更による光熱水 費の削減及び電話契約の相手方変 更による通信運搬費の削減を行っ た。		3,980		施設課
416	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	人権教育協同推進研究学校の見直 しにより、必要経費を減額した。		200		学校教育推進 課
417	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	渡日・帰国児童・生徒への授業通訳 者の派遣について、過去3年間の実 績から精査を行ったほか、ワールド 教室の校外学習を廃止した。		1,691		学校教育推進 課
418	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	救急ハンドブックの自主作成		366		救急救助課
419	2-1-2	創意工夫による 事務事業の見直し	26	新規有権者啓発事業の啓発ハガキ の印刷を2年に1度とし、経費節減を 図った。		63		選挙管理委員 会事務局
420	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	商店街との共同企画により、日頃 ローズWAMを利用しない市民層に もひろく参加してもらうとともに、ポス ターやちらしなどの歳出経費を低減 した。		112		人権・男女共 生課
421	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	産官学が連携して実施した「子ども 秋まつり」の周知を広報紙への掲載 やチラシの配布以外に、自治会に通 知文等を送付した。			市民へのイベントへ の参加が促進され た。	政策企画課
422	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	会場設営の準備期間を半日短縮し、 会場使用料・舞台照明委託料を削 減するとともに、毎年作成していた案 内看板を通年使用できる看板に変 更した。		27		福祉政策課
423	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	茨木シニアカレッジにおいて、懇親 会の設定や、共通講座の実施回数を 増やした。	5,339		受講生同士の仲間 づくりのきっかけとな り、地域課題に対応 できる新しいNPOの 立ち上げにつながっ た。	介護保険課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
424	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	Kokoフェスティバル等を通じ、公私 センターの連携を強化した。			公私で取り組むこと で連携が深まり、市 民にも地域子育て支 援センターがより周 知された。	子育て支援課
425	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	茨木フェスティバルの実施にあたり、 ボランティアスタッフを中心とした実 行委員会形式で企画内容を刷新し、 実施した。			実行委員会から、さ まざまなアイデアが 生まれ、企画の充実 につながった。	商工労政課
426	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	就労支援フェアにおける設営物や人 員配置を見直し、かかる経費を削減 するとともに、準備作業のマニユアル 化をすすめる、準備期間を短縮した。		572	準備期間を各フェア ごとに1日ずつ削減 した。	商工労政課
427	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	プロポーザル方式で業者選考を行う ことにより、事業開始時からほぼ同じ であったイルミネーションのデザイン を一新した。			デザインの一新によ り、多くの市民から好 評をいただいた。	商工労政課
428	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	財団法人自治総合センターへ事業 経費の補助を受けるため申請を行 い、助成金として交付を受けた。		2,000		環境政策課
429	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	第2土曜科学教室開催回数の増 平成21年度 12回 →平成22年度 15回			定員超過の際も、午 後や次回に確実に 参加できるようにな った。	教育研究所
430	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	ICT活用モデル校による実践研究の 成果発表会にかかる会場の拡大 平成21年度 1会場 平成22年度 3会場			各小中学校でのICT 機器の活用につい て市民に情報提供 することができた。	教育研究所
431	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	成人祭での飲酒及び酒類の持ち込 み禁止について、案内ハガキ・プロ グラム記載に加え、式典会場入り口 に立て看板を設置し啓発した。	29		マナーの向上を図る ことができた	地域教育振興 課
432	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	成人祭第2部である同窓会コーナー において、参加人数等を考慮しつつ 各中学校区の部屋割りを変更した。			参加者の満足度を 向上できた。	地域教育振興 課
433	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	第2部同窓会コーナーについて、飲 み物等余剰が少なくなるよう努めた。		20		地域教育振興 課
434	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	きらめき講座の受講申込者が定員超 過している講座について、定員講座 を増設し、受講生のニーズに対応し た。	540		受講生のニーズに 対応した。	市民学習課
435	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	こども会親善スポーツ大会及びこど も会親善百人一首カルタ競技大会 において、参加賞の廃止及び量の 借上げ枚数の削減などの見直しを行 った。		183		青少年課
436	2-1-3	各種イベントの 見直し	22	大規模な講演会等を見直し、廃止や 縮小をした。		650		中央図書館
437	2-1-3	各種イベントの 見直し	23	人権啓発・交流推進事業の講座を見 直し、一部講座を廃止した。		150		人権・男女共 生課
438	2-1-3	各種イベントの 見直し	23	主催事業であるファミリーキャンプ・ 市民森づくりキャンプを廃止し、経費 を節減した。		358		青少年課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
439	2-1-3	各種イベントの見直し	24	防災啓発イベント、市民参加者等の体調を考慮し実施時期の見直しを行った。(気象警報発表のため中止)				危機管理課
440	2-1-3	各種イベントの見直し	24	集中豪雨対策訓練の会場設営を業務委託することにより、最適な訓練会場設営が行えた。	385			危機管理課
441	2-1-3	各種イベントの見直し	24	参加状況を考慮して、公募施設見学会の回数を4回から3回に変更した。		39		広報広聴課
442	2-1-3	各種イベントの見直し	24	一部の緑化イベントで例年とは異なる手法を取り入れ、新たな来場者を取り込んだ。			広く市民に緑化の意義と自然への啓蒙を実施できた。	公園緑地課
443	2-1-3	各種イベントの見直し	24	各緑化イベントで例コスト意識を常に心がけ、資材や運営等において不要なものを排除した。			広く市民に緑化の意義と自然への啓蒙を実施できた。	公園緑地課
444	2-1-3	各種イベントの見直し	24	食料費(出演者用賄い)を削減した。また、事前準備を含めた事業に係る人員の精査を行い、業務時間を短縮した。				地域教育振興課
445	2-1-3	各種イベントの見直し	24	未実施だった豊川・彩都西分室でもおおはなし会を行った他、各図書館・各分室における実施回数の統一を図った。			豊川分室・彩都西分室各11回実施。445人参加	中央図書館
446	2-1-3	各種イベントの見直し	25	参加状況を考慮して、公募施設見学会の回数を3回から2回に減らすとともに、公募施設見学会で市の5大プロジェクトに関するテーマを設定し、講義と関連施設の見学を行った。		117		広報広聴課
447	2-1-3	各種イベントの見直し	25	消費生活展の内容を見直し、経費を節減した。		510		市民生活課
448	2-1-3	各種イベントの見直し	25	農業祭において、アトラクションの見直しを行い、効果が少ないアトラクションを取りやめた。		300		農林課
449	2-1-3	各種イベントの見直し	26	くらしの総合相談において、過去の実績から実施する相談項目を見直し、会場を変更することで、施設使用料を減額した。		57		広報広聴課
450	2-1-3	各種イベントの見直し	26	イルミネーション設置業務について、専門知識をもつアドバイザーと契約し、設置業務の適正価格を見直し委託費を削減した。また、効率的かつ効果的なイベントの運営のため、在庫資材の整理・収納等を行った。		2,429		文化振興課
451	2-1-3	各種イベントの見直し	26	金婚式祝賀会及び単身高齢者ふれあいのつどいについて、市が主催して実施するのではなく、H27年度から、地域毎の実施ができるよう社会福祉協議会に委託することとした。			敬老行事を社会福祉協議会に移行することで、地域の活性化や高齢者を地域での見守り機能の整備につながった。	高齢介護課
452	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	審議会等を所管する所属向けに、会議の開催や公募の手続などをまとめたフロー図や、必要な書類の様式・標準例などを作成した。			審議会等の運営がより効率的になった。	政策企画課
453	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	「給食調理業務委託に係るプロポーザル方式評価基準書」を作成した。また、新規委託決定校の対応について、マニュアル化した。			学校給食の充実	教育政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
454	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	福祉事業充当基金事の業務手順をマニュアル化し、誰でも事務が行えるようにした。			寄付者の待時間が減少した。	福祉政策課
455	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	中小企業融資に関するマニュアルを整備することにより係内の職員全員がセーフティネット認定業務に対応できるよう努めた。			申請者の時間と手間が省略できる。	商工労政課
456	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	係内の担当者以外の職員でも対応が出来るように信用保証料補助に関する事務処理のマニュアルを作成し、1件あたりの対応の迅速化、効率化に努めた。			担当者以外でも対応可能な職員が増え、事務の迅速化、効率化につながった。	商工労政課
457	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	22	青少年野外活動センターの事務について、担当者以外でもスムーズに処理ができるようにマニュアルを作成した。			業務の整理ができたほか、事務作業の効率化が図られた。	青少年課
458	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	23	児童虐待防止を図り、児童委員向けのマニュアル作成や、地域のネットワーク活用・拡大により、地域での見守りを強化した。				子育て支援課
459	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	23	都市計画決定等事務事業において、平成22年度に作成した作業フローの点検・見直しを行い、更なる効率性の向上を図った。				都市政策課
460	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	23	生涯学習センターきらめきの管理について、業務手順、施設や設備の使用手順のマニュアル化により、誰でも対応できるようにした。				市民学習課
461	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	24	老人福祉センター送迎バス委託事業において、バスの円滑な運行と緊急時に即応できる連絡体制を受託者と確立した。			苦情等の対応が迅速にできるようになった。	高齢介護課
462	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	24	道路簡易舗装事業において、アセットマネジメントにより補修費用の増加を平準化するため、路面性状調査の検討を行い、舗装の打ち替え及び補修について明確な判断基準の確立を図った。				道路交通課
463	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	25	パブリックコメント制度の運用に係る事務手順図の作成等により庁内マニュアルを充実させ、事務の円滑化を図った。	17		各課におけるパブリックコメント実施に係る事務手順が分かりやすくなり、円滑に事務を進めることができた。	政策企画課
464	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	25	身体障害者手帳の給付にあたって、転入時のチェックリスト(手当・医療などの制度)を作成し、事務の効率化を図るとともに、手続きにもれが出ないようにした。				障害福祉課
465	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	25	法律の改定により児童虐待対応マニュアルを改訂した。	391		児童虐待の法律の改訂による関係機関の役割や支援の重要性を周知し、連携を図り深刻化を防いだ。	子育て支援課
466	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	26	窓口での問い合わせに迅速に対応するため、戦傷病者・戦没者等遺族援護に関するよくある質問等のまとめを作成しマニュアルを1冊に集約した。	17			福祉政策課
467	2-1-4	事務処理マニュアルの作成・活用	26	地域魅力アップイベント創出育成事業の事務マニュアルを作成し、より効率的な事務に努めた。				文化振興課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
468	2-1-5	長期継続契約 の推進	22	市民会館・福祉文化会館・市民総合 センターにかかる施設管理の業務委 託を、長期継続契約の導入により、 経費を節減した。		12,506		市民活動推進 課
469	2-1-5	長期継続契約 の推進	22	計量受入他業務と昇降機保守業務 を長期契約とし、ごみ処理施設運営 に係る委託経費を節減した。		1,707		環境事業課
470	2-1-5	長期継続契約 の推進	22	契約内容を見直すとともに、水道 メーター検針及び開閉栓業務を長 期継続契約化した。		6,325		水道総務課 営業課
471	2-1-5	長期継続契約 の推進	22	外国人語学指導助手の配置につい て、長期契約に変更した。		4,017	各校の子ども達の実 態に即した対応を継 続的に行うことがで きた。	学校教育推進 課
472	2-1-5	長期継続契約 の推進	22	教育委員会分室の清掃業務委託に おいて、長期契約を行った。		29		教育研究所
473	2-1-5	長期継続契約 の推進	23	公共下水道ポンプ場の運転業務委 託の長期契約を3年に延長すること で、機場の技術と知識の継続を図る と共に事務の削減を図った。 (15ヶ月→36ヶ月)			継続的な運転管理 による、安定した下 水道サービスの確 保。契約事務をまと めて1度で行うこと による事務の簡素化、 効率化。	下水道課
474	2-1-5	長期継続契約 の推進	23	外国人英語指導助手による外国語 活動(小学校)/外国語教育(中学 校)について、1年4ヶ月の業務委託 の契約であったが、3年間の契約を おこなった。		669	長期的な同一NET の配置により、児童 生徒の実態に応じた 継続的な指導がで き、英語力向上を図 ることができる。	学校教育推進 課
475	2-1-5	長期継続契約 の推進	23	メーター検針・開閉栓業務につい て、当該契約内容を精査するととも に長期継続契約を適用し、経費節減 を図った。		4,842		水道総務課
476	2-1-5	長期継続契約 の推進	24	豊川・沢良宜・総持寺各いのち・愛・ ゆめセンターの自家用電気工作物 保安管理及びエレベーター機械保 守管理業務委託において、長期継 続契約に変更し、経費を削減した。		226		人権・男女共 生課
477	2-1-5	長期継続契約 の推進	25	(郡小学校)肢体不自由学級送迎バ スの運行業務委託について、長期継 続契約を行うことにより効率化を図 った。		213		学校教育推進 課
478	2-1-5	長期継続契約 の推進	26	ごみ処理施設から発生する余熱を利 用した余剰電力の売電について、特 定規模電気事業者(PPS)による入 札で長期継続契約(3ヵ年)を締結す ることにより、市に有利な電力単価と した。		5,771		環境事業課
479	2-1-5	長期継続契約 の推進	26	校務用ソフトウェア専用サーバの延 長リースによる経費削減を図った。		1,758		教育センター
480	2-1-6	総合評価一般 競争入札制度 の推進	22	公共下水道佐保岩阪排水区第1工 区築造工事について、総合評価一 般競争入札制度を導入した。			「技術」や「公共性」 等を併せて評価し、 より質の高い工事を 実施することができ た。	契約検査課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
481	2-1-6	総合評価一般競争入札制度の推進	23	指導技術の高いNET(外国人語学指導助手)を配置するため、プロポーザル方式による業者選定を行った。			指導技術の高いNETを配置することができた。	学校教育推進課
482	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	官庁速報の活用法をイントラネット上に掲載して提供した。			活用しやすい環境が用意できた。	総務課
483	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	庁内ネットワークシステムを再構築し、サーバの統合、高性能機器への入替、機器の二重化を行った。			ネットワークの安全性・信頼性が向上した。	情報システム課
484	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	国税庁との所得税確定申告書データ連携(eTAX等)の実施に向け、課税システムの改修を行った。			電子化による事務の効率化を図ることができた。	市民税課
485	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	土地異動連絡表を紙媒体から電子化へ移行を段階的に進めた			事務効率が上がった	資産税課
486	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	家屋調査情報をデータベース化した			事務効率が上がった	資産税課
487	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	納付書の様式変更や発送事務の電子化を行った			事務効率が上がった	資産税課
488	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	市税の滞納状況に関する調査結果を、従来は紙の台帳に記入していたが、エクセル形式でデータ化し、共有ドライブに保存するようにした。			台帳管理の簡素化及び効率化。情報共有の推進。差押えの効率化。	収納課
489	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	児童家庭相談システムにて要保護児童の支援状況を管理する。	385		ケースの整理が図れ、検索がスムーズになった。	子育て支援課
490	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	業務効率の向上	3,129		市民への対応が迅速化でき、効率的な運用が行える。	環境事業課
491	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	過去の許可状況と地図のリンクをGISシステムの活用により行い、パソコンで容易に検索できるシステムを構築した。			事務作業の効率化が図られた。	都市政策課
492	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	幼稚園事務システムのパッケージソフトを導入することにより基幹システムとデータ連携を行い、各補助金の算定、審査業務の自動化を行った。		1,042	事務作業の効率化	教育政策課
493	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	支援学級等就学奨励事業、奨学金事業に関する事務において、認定通知書の電算化、振込処理のEB化			事務時間の削減	学務課
494	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	ICTサポーター派遣日数の増 平成21年度 28日/校 平成22年度 40日/校	6,976		教職員のICT活用能力の向上	教育研究所
495	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	青少年野外活動センターの利用状況を、容易に検索・抽出などの再利用ができるようにデータベース化した。			事務の効率性が上がった。	青少年課
496	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	22	各市町村の市政に関する調査集計表について調査件名や調査項目などを表計算ソフトに入力し、データベース化を行った。			データベース化により迅速な検索が可能となり、事務の省力化と効率化が図れた。	議会総務課
497	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	23	採用試験情報などをフェイスブックに掲載した。				人事課
498	2-1-7	ICTを活用した事務の効率化・省力化	23	庁内向け例規システムのバージョンアップ(改め文作成機能の追加等)を行った。			条例等の制定・改廃に係る事務執行において省力化を図ることができた。	政策法務課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
499	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	伝票レイアウトの改良により効率化及び迅速化を図った。		1,990		財政課
500	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	土砂災害情報システムのバージョンアップに伴い、職員用と市民用の情報提供機能を統合し、機器を削減した。		1,986		情報システム課
501	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	相続人代表者指定届のシステム修正を行い、手書きの処理を減らすことで、より正確な事務処理を行えるようにした。				資産税課
502	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	土地異動連絡表の紙媒体から電子化への移行を段階的に進めた。		37		資産税課
503	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	家屋(補充)課税台帳兼評価調書用チェックリストをデータベース化することで、事務の効率性が向上した。それに伴い電算帳票約15,000枚の削減効果があった。				資産税課
504	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	市民税課との連携により、国税に電子申告されたデータを確実に把握し、未申告者に対する指導・課税が迅速に行えた。				資産税課
505	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	総合福祉システムを導入することで、障害者手帳給付事務の効率化につながった。				障害福祉課
506	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	高齢者等の徘徊に対応するため、市と事業所等が連携した探索依頼情報配信システムを導入した。				福祉政策課
507	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	児童虐待防止のため、迅速な通告対応の対応を図り、地図検索システムを導入した。				子育て支援課
508	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	臨時職員管理システムを改修し、臨時職員の雇用管理が簡素化された。			臨時職員本人が記入するOCR用紙の様式が簡素化され、各臨時職員の事務負担が削減された。	学童保育課
509	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	市の関係課が活用できるようにするため、環境教育ボランティアが提供できる講座内容をまとめた「環境学習メニュー」を、いこ@ねっと中「各課のお便り」に掲載した。				環境政策課
510	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	下水道台帳システムの管路情報の精度を向上することで、受付業務の迅速化・効率化を図った。 苦情情報等の共有化により、市民への対応が適切に行うことが可能となった。 将来の効率的な下水道経営を見据え、資産をデータベース化した。			膨大な下水道施設情報の一元管理による、事務の効率化・高度化。	下水道課
511	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	水道事業会計システムの更新により、決算事務の効率化を図った。			決算作業帳票の打ち出しの迅速化	水道総務課
512	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	日本スポーツ振興センター災害給付事業において、全校をオンライン請求システム入力とすることで、これまで教育政策課で再度集約作成しなければならなかったセンターへの請求書をシステムでの自動作成とすることができ、また、センターにおいても再度の入力が不要になった。(オンライン請求)			事務作業の効率化が図れた。	教育政策課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
513	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	学校支援人材バンク事業において、新規登録者が加わった時には、イントラネットのほか、校務システム掲示板でも通知することを始め、学校が情報を得やすくしている。また登録者の個人情報は、情報セキュリティシステムで暗号化保存し、保護に努めている。			校務システムを使うことで事務の効率化ができた。	教育センター
514	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	23	図書館において、メールでの予約連絡を増やすことにより、電話連絡にかかる人員や時間を、カウンター業務や書架整理に回すことができた。				中央図書館
515	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	庁内向け例規システムをバージョンアップ(新旧対照表内への表の挿入等)した。			例規整備事業を行う際に作業の効率化を図ることができた。	政策法務課
516	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	ローズWAMのネットワークギャラリーのホームページでの蔵書検索、検索キーワードの見直しでより検索しやすくした。	3			人権・男女共生課
517	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	新統合型GISの利用を促進(ログインまでの省力化)した。				情報システム課
518	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	共有物件について、共有者の住所・氏名等をデータ管理することで資産の把握が容易になり、より精度の高い課税につながった。			資産の把握が容易になり、より精度の高い課税につながる。	資産税課
519	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	土地評価システム改修において、プログラムの見直しにより、入力項目を整理・削除(約190項目→約90項目)した。また、ACCESSによる抽出で代用できる作業を削除することにより、出力帳票を削減した。			入力時間の短縮(入力件数年間約1万件、1件につき2割程度時間短縮)	資産税課
520	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	児童虐待防止事業において、児童情報地図検索システムの導入により迅速な通告対応を行なった。			調査にかかる時間の短縮ができた。	子育て支援課
521	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	テレメーター運営事業において、データ処理装置の更新を行い、頻繁に起こるデータ欠落回数を減らすことにより、情報の正確な蓄積ができ、今後の雨水対策のデータに活用できるようになった。				下水道課
522	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	排水設備に関する資料をデータベース化し、市民からの問合せ等について迅速な対応を図ることが可能となった。			データベース化による下水道情報の一元管理	下水道課
523	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	山間部に設置が進んでいるマンホールポンプの遠隔監視システムを導入することで安全・確実な汚水移送を可能とした。	11,705			下水道課
524	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	24	マンホールポンプの遠隔監視システムを導入して異常通報装置(電話自動音声)を廃止することにより通信費用を抑えた。		9		下水道課
525	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	財務オンラインのサーバの耐用年数を経過したことに伴い、サーバの仕様の見直しのほか、現行のソフトウェアの継続使用などにより、省スペース、省電力、経費削減を図った。		44,415	現行のソフトウェアを継続使用することで経費節減が図れた。	財政課
526	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	WSUS (Windows Server Update Services)の導入により、セキュリティの向上を図った。				情報システム課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
527	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	資産税等賦課業務において、各種 システムの見直しにより、迅速かつ正 確な納税義務者の特定や問合せ対 応、正確な資産の把握と精度の高い 課税等が可能となった。	24,990		固定資産税・都市計 画税の課税事務に おいて、より効率 的なシステム運用を 図ることができ、経 常的経費削減のほか 紙媒体の電子化等 で保管スペースの削 減等を図る。	資産税課
528	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	家屋滅失申告書の作成において、 オンラインから自動でデータを取得 できるようにすることで、事務の効 率性が向上した。			自動でデータを取 得し、申告書への各 項目の印刷を可能に したことで、申告書 作成に要する時間を 短縮するとともに、 記載ミス防止を図 ることができた。	資産税課
529	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	電話での住居表示と地番の問合せ 対応の効率化を図るため、GISでも 住居表示を確認できるように改善 した。			同一の画面上でそ れぞれの情報を確 認できるようにし たことで、手間を省 き、迅速に回答す ることができるよう になった。	資産税課
530	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	老朽化したきらめき講座管理シス テムの再構築を行った。	1,572			文化スポーツ 課
531	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	戸籍副本データ管理システムを構 築し、事務の効率化を図った。	4,410			市民課
532	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	データ処理装置の更新を行い、頻 繁に起こるデータ欠落回数を減らす ことにより、情報の正確な蓄積が できるようになった。	26,309		適正にデータ収集 により、豪雨時の 的確な水防活動に 活用することが できた。	下水道課
533	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	下水道台帳システムを活用し、工 事履歴情報のデータベース化や点 検調査による緊急度判定に応じた 改築計画を構築し、効率的な維持 管理を図った。			維持管理情報と 管路施設の施設 情報を同時に管 理し、長寿命化 計画の立案や計 画的な維持管理 の実施。また、 窓口業務の敏 速化。	下水道課
534	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	使用データが古くなり、システム にもトラブルが増加していた遺跡 情報管理システムを、新たに構 築し導入した。	6,195			社会教育振興 課
535	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	アンケート実施について、校務 システムを活用し、紙資源を使う 作業をペーパーレス化した。				教育センター
536	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	防火対象物台帳等電子化事業に より、立入検査時、タブレットを 使用して図面の確認が可能にな った。			よりの確で効率 的な指導を行える ようになった。	予防課
537	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	25	車両を活用した広報を実施し、 救急車の適正利用の啓発活動を 推進した。スマートフォンを導入 し、適切に医療機関を選定し救 急活動の円滑化を図った。				救急救助課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
538	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	固定資産課税台帳等閲覧事務事業 において、保管スペースの確保と紙 使用量の削減を図るため、紙媒体に よる名寄帳の全件出力(11万枚)を 廃止し、必要に応じて画面での閲覧 や個別印刷で対応することとした。		2,051		資産税課
539	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	土地台帳・家屋台帳の整備におい て、従来は全て手書きで処理してい たが、登記情報の一部が法務局から 電子データで提供されるようになった ことから、迅速性・正確性の向上を 図るため、可能なものについては データ活用による印刷で処理するこ ととした。			処理の迅速性・正確 性を向上することが できた。	資産税課
540	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	福祉医療助成システムを導入し、事 務の効率化を図った。			福祉医療助成シス テムを導入し、事務 の効率化を図り、市 民サービスの向上に 努めた。	障害福祉課
541	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	児童相談及び虐待通告等における 事務処理の効率を図るため、家庭児 童相談システムの入力ができるパソ コンの台数を追加し子育て支援総合 センター4階事務室にLAN配線を整 備した。	1,377	1,377	サーバ更新すること によりシステムの脆 弱性等を解消するこ とができ、よりセキュ リティが高くなった。 また、端末増加する ことで相談業務の効 率化が図れた。	子育て支援課
542	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	ファミリー・サポート・センター事業に ついて、会員管理ソフトの「ふぁみさ ぼくん」への切り替えにより、会員管 理の効率化と安全性の向上を図っ た。	322	215	ファミサポ専用の管 理ソフトであるため、 様々な機能や集計 を活用でき、事務効 率が向上した。	子育て支援課
543	2-1-7	ICTを活用した 事務の効率化・ 省力化	26	「新たなオンライン利用に関する計 画」に基づき、大阪法務局から登記 オンライン申請システムの導入を 行った。	31		表示変更等、簡易な 申請に関してオンラ イン申請を行う事に より、時間削減等に 繋がっている。	用地課
544	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	22	同種の事業を行っている他課、他機 関と連携し、双方の事業ちらし等を 情報提供、配架した。			他課との連携によ り、事業参加者が増 加した。	人権・男女共 生課
545	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	22	人権・男女共生課発行の人権啓発 冊子と男女共同参画情報誌を合併 して発行した。		1,375	男女共同参画問題 をより身近に感じて もらえる内容となっ た。	人権・男女共 生課
546	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	22	水道部門と環境部門の水質検査業 務を統合し、より効率的・効果的な行 政経営に努めた。		8,500		環境保全課 浄水課
551	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	23	ローズWAMでのフォーラム・講座・ セミナー等の開催にあたり、他課・他 機関と連携した講座を企画し、経費 節減に努めた。講座の見直しを行 い、講座の精選を行った。		150		人権・男女共 生課
552	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	23	犯罪被害者等の支援について、庁 内連絡会研修と市民向け啓発講座 を一緒に実施することで、人権啓発 事業費の節減を行った。		40		人権・男女共 生課
553	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	23	BCG接種は4か月児健康診査と同 時実施のみとし、BCG単独での実施 はしないこととした。		750	BCGの接種率、4か 月児健康診査の受 診率ともに高く維持 できた。	保健医療課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
554	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	24	一時保育促進事業を廃止した。		720		保育課
555	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	24	幼稚園CAP講習会を廃止した。		1,377		教育政策課
556	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	25	平成25年10月からコンビニ交付を開始したことに伴い、平成25年12月末をもって自動交付機4台を廃止した。		4,395		市民課
557	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	25	いきいきネット事業を地域福祉ネットワーク構築事業に統合するとともに見守り訪問活動事業を廃止した。		1,768		福祉政策課
558	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	本庁屋外自動交付機の廃止		6,986		市民課
559	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	茨木市障害者就労支援福祉金を今年度をもって廃止した。		4,939		障害福祉課
560	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	障害者医療事業の食事療養費助成の廃止		9,188		障害福祉課
561	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	対象者が少ない現状を受け、訪問型介護予防事業を平成27年度から廃止することとし、保健師の地区活動として対応するよう見直した。		1,135		保健医療課
562	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	保育の提供体制のあり方を検討した結果、認可外保育施設運営費補助事業(家庭保育施設助成)を廃止した。		3,530		保育幼稚園課
563	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	私立幼稚園連合会補助金の廃止		376		保育幼稚園課
564	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	青少年センタースクリーンシアターの廃止		200		青少年課
565	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	ICTサポーター事業の廃止(再編)		7,980		教育センター
566	2-1-8	類似事務事業 の整理・統合	26	特色ある学校づくり推進交付金の拡充に伴う授業づくり推進交付金及び図書館ボランティア活動援助交付金の廃止		2,600		学校教育推進課
567	2-1-9	出資法人の適 正な運営	26	保健医療センターの運営において、拠点施設の効率的な運営のため、指定管理者である財団の体制強化及び事業の見直しを実施した。			指定管理者である財団の体制強化及び事業の見直しを実施することで、経営の適正化を図ることができる。	保健医療課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 〔改革実施年度の 担当課名〕
568	2-1-10	行政評価システムの構築・活用	22	行政評価において、政策推進プランに立案する予定であった事業を必ず立案するとともに、各部会においても、再度、検証を行い、部会の活性化とプランの充実を図った。			部会の活性化とプランの充実によって、市民福祉のさらなる向上を図ることができた。	政策企画課
569	2-1-10	行政評価システムの構築・活用	23	行政評価と行財政改革の調査との連携を深めるため、平成23年度実績分から行財政改革に関する項目を追加した。				政策企画課
570	2-1-10	行政評価システムの構築・活用	25	次期総合計画を適切に進行管理するため、施策評価を含めた新たな行財政システムの制度設計を進めた。	1,560			政策企画課
571	2-1-10	行政評価システムの構築・活用	26	第5次茨木市総合計画の進行管理手法として、施策評価の制度設計に取り組んだ。また、従来の事務事業評価について、機能を絞り込んだ「事務事業実績報告」として再編し、各制度の役割分担の明確化及び各課の事務負担軽減を図った。				政策企画課
572	2-1-11	総合計画の計画的な進行管理	25	政策推進プランの帳票を改善し、担当課の負担を軽減した。また、事業立案の活性化と施策評価に向けての試行を図る目的で、中間ヒアリングを実施した。				政策企画課
573	2-1-11	総合計画の計画的な進行管理	26	第5次茨木市総合計画の策定に合わせて、政策推進プランを実施計画へと拡充させ、総合計画の円滑な進行管理と、政策目標達成のための活発な事業立案へとつなげる仕組みを構築した。				政策企画課
574	2-1-12	計画行政の推進	22	(仮称)茨木市総合保健福祉計画の準備行い、策定を開始した。			地域福祉計画や健康いばらき21など、福祉及び健康関連諸計画の連携を図るとともに、分りやすさが向上した。	福祉政策課
575	2-1-12	計画行政の推進	23	男女共同参画社会の実現を図るため、平成22年度に実施した意識調査や、国の第3次男女共同参画基本計画に新設された男性・子ども・地域・防災などの視点を盛り込んだ計画案を策定した。	2,245			人権・男女共生課
576	2-1-12	計画行政の推進	23	総合的・体系的に福祉政策を推進するため、現行の地域・障害・高齢・介護等の各分野ごとに策定している福祉計画を、一体的に策定した。	12,063			福祉政策課
577	2-1-12	計画行政の推進	23	地域の景観特性を活かした景観の誘導により茨木らしい良好な景観の維持、保全、創出を図るため、景観計画の策定及び景観条例の制定に向け取り組んだ。	2,835			都市政策課
578	2-1-12	計画行政の推進	24	次期総合計画の策定に向けた基礎調査を実施した。	7,000			政策企画課
579	2-1-12	計画行政の推進	24	地域防災計画の見直しを実施した。	1,412			危機管理課
580	2-1-12	計画行政の推進	24	茨木市特定健康診査等実施計画(第2期)を策定した	5,040		一定、第1期計画の特定健診・保健指導の効果の検証ができた。	保健医療課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
581	2-1-12	計画行政の推進	25	次期総合計画の策定業務を、環境基本計画、都市計画マスタープランと一体的に実施した。(平成25年度・26年度の2か年で策定)				政策企画課
582	2-1-12	計画行政の推進	25	本市にふさわしい交通のあり方を検討し、まちの将来像を実現するために必要な交通施策を茨木市総合交通戦略として策定した。				都市政策課
583	2-1-12	計画行政の推進	25	茨木市営住宅長寿命化計画を策定した。今後、本計画に基づき耐震改修及び長寿命化改善を行い、入居者の安全を確保するとともに、市営住宅の長期的な活用を図る。			建築物の老朽化の進行により、より多くの修繕費がかかるが、予防保全的な観点から修繕や改善を実施することにより、ライフサイクルコストの削減と修繕等の事業量の平準化を図ることができる。	建築課
584	2-1-12	計画行政の推進	26	次世代育成支援行動計画(第3期)を策定するにあたり、前年度に実施した市民ニーズ調査結果、こども育成支援会議での意見、次代の親の意識調査結果等を反映し、計画内容の充実を図った。				こども政策課
585	2-1-12	計画行政の推進	26	子どもの読書機会の提供・充実や読書環境の整備などを図るため、平成27年度から5か年の「第2次茨木市子ども読書活動推進計画」を策定した。				中央図書館
586	2-1-12	計画行政の推進	26	茨木市営住宅長寿命化計画に基づき、二次の耐震診断を実施し、耐震性が確保できていない住棟の補強計画を立案した。			市営住宅の耐震化及び長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストを縮減し、住宅経営が継続できることが確認できた。	建築課
587	2-1-12	計画行政の推進	26	茨木っ子プラン22・ステップアッププラン25の取組を継承・発展させ、茨木型保幼小中連携教育を根幹とする茨木っ子ジャンプアッププラン28を策定し、今後3年間実施する。			①全市対象の事業、②個別の学校対象の事業、③保幼小中をつなぐ事業をもとに28の事業を実施し、プラン1年目としての子どもたちの学力・体力向上に努めた。	学校教育推進課
588	2-1-14	市立保育所の民営化	22	庄保育所と東保育所を民営化した。		158,648		保育課
593	2-1-14	市立保育所の民営化	23	市民や学識経験者等で組織する委員会を設置し、庁内検討委員会と合同で民営化事業の評価を実施したほか、これまでの民営化事業における課題等を踏まえた改善案を検討するとともに、民営化事業を継続すべきであるとの判断から、民営化基本方針及びその実施要領(案)をとりまとめ、ホームページで公表することができた。			民営化事業評価の結果を公表することにより、説明責任を果たす一助となった。	保育課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
594	2-1-14	市立保育所の 民営化	24	平成23年度の取り組みを踏まえ、更なる民営化に取り組むとともに、民営化基本方針を改定したほか、その実施要領を作成。			民営化基本方針の改定後、民営化対象保育所の保護者をはじめ、全保育士への説明会を開催するとともに、説明会における意見を踏まえ、民営化基本方針実施要領を改定するなど、市としての説明責任を果たす一助につながった。	保育幼稚園課
595	2-1-14	市立保育所の 民営化	25	平成25年10月から2か所で開催している、保護者、移管先法人、市の三者で構成する三者協議会について、それぞれの設置及び運営に関する基準を作成し、円滑な三者協議会の運営を図った。				保育幼稚園課
596	2-1-14	市立保育所の 民営化	26	下穂積保育所、鮎川保育所の民営化		146,571		保育幼稚園課
597	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	少人数の式に対応した第5告別式場を設置した。	19,509		市営葬儀が利用しやすくなり、市民サービスが向上した。	市民生活課
598	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	一日当たりの火葬枠を見直し、1枠増やした。			ニーズに応じた日程で火葬しやすくなった。	市民生活課
599	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	印刷室の使用を、地域団体に開放した。			地域団体の活性化に繋がった。	市民活動推進課
600	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	各洗面所に手指乾燥機を設置することで、衛生面の向上を図る。	1,636		衛生面の向上	保健医療課
601	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	市有施設設計において、情報・意見交換を行い職員の技術の高揚に努め、工事計画段階と工事施工後に施設利用者の意見調査を充分に行い、設計に反映させ施設利用者にとって安心、安全な施設づくりに努めた。			施設利用者にとって安心、安全な施設づくりに努めることができた。	建築課
602	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	ギャラリー情報誌の内容の校正を、利用者にも依頼した。			利用者が伝えたい内容を、より正確に反映できた。	地域教育振興課
603	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	22	施設のパソコン等の機器を新しく入れ替え、利用者のサービスの向上を図った。(9月から)	6,321		利用者のサービスの向上。	市民学習課
604	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	23	児童図書等を購入し、2階ゆめサロン(フリースペース)に置くことにより、利用者が読書を楽しめる環境を整えた。	22			人権・男女共生課
605	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	23	小学校区公民館管理運営事業において、登録団体の優先利用を廃止し、施設利用の公平化を図った。				市民学習課
606	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	23	青少年野外活動センターにおいて、日帰り事業であったキャンプフェスティバルに宿泊コースを設定し、市民の野外体験活動の機会を上げた。				青少年課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
607	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	23	青少年野外活動センターにおいて、利用者の利便性を図るため、トイレの水洗化を行った。	46,443			青少年課
608	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	ガードレール、安全柵等の交通安全施設の破損について、市民からの緊急補修依頼をホームページにて受付、交通安全施設の適正な維持管理を図った。			安全施設を適切に維持管理する事で安全の確保につながった。	道路交通課
609	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	きらめき講座の受講生に対しアンケート調査を行い、きらめき講座事業の参考にした。			受講生のニーズを反映	市民学習課
610	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	学力向上を目指す青少年の支援を行うため、自習学習室を設置運営した。	1,630			青少年課
611	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	資料点検の効率化を図ることにより、中央図書館において休館日を減らし、市民サービスの向上に努めた。			中央図書館資料点検休館日数 平成23年度6日→ 平成24年度4日	中央図書館
612	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	中央図書館の図書館カレンダーを2ヶ月周知から年間周知に変更し、利用者の利便性向上を図った。	135			中央図書館
613	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	山手台・彩都西分室の室内に防犯ミラーを設置し、安心して利用できるよう努めた。	60			中央図書館
614	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	24	図書館分室を、祝日と開室曜日が重なったときは開室した。	441			中央図書館
615	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	25	生涯学習センターきらめき講座について、受講者数が減少した講座を廃止し、ニーズの高い講座の新設を行った。				文化スポーツ課
616	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	25	里山センター来館者にアンケート調査を実施するとともに、サービスの向上に努めた。また、指定管理者の自主的な活動として里山まつりを開催し、広く市民に里山センターのPRを図った。				農林課
617	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	25	上中条青少年センター利用者へのサービス向上及び利用促進を図るため、料理室のガスコンロ・オープンを改修した。	179			青少年課
618	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	竜王山荘のトイレに温水洗浄便座を設置し、また、授乳室を設置した。	3,082		乳児と母親など、利用者の快適性が向上した。	スポーツ推進課
619	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	五十鈴市民プールの更衣室入り口に風除けを設置した。	497		更衣室への冷気の侵入を防ぐことができ、冬季の快適性が向上した。	スポーツ推進課
620	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	利用者アンケートの要望から、斎場(告別式場)の各控室に宿泊者用の常夜灯を設置した。	7			市民課
621	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	公園の複合遊具を取り替えるにあたり、公園を利用している幼児の保護者等利用者の方々の意見を取り入れた。			利用者が求めている施設整備を実施することにより、より多くの方に公園を利用していただける。	公園緑地課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
622	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	乳幼児を同伴する利用者へのサービス向上を図るため、上中条青少年センターにベビーシートを設置した。	178			青少年課
623	2-1-15	利用者の声を反映した施設運営の推進	26	図書館の彩都西分室において、通常の開室日に加え、金曜日午後1時から5時まで開室し、利便性の向上を図った。				中央図書館
624	2-1-16	公有財産の有効活用	22	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、来館者が利用しやすい環境に整備した。	46		年齢を問わず、読書を始め多目的に利用できフリースペースとなった。	人権・男女共生課
625	2-1-16	公有財産の有効活用	22	啓発事業や講座のテーマと連動した特集を行うとともに、配架方法についても工夫した。			おすすめ図書コーナーの貸出冊数が増加した。	人権・男女共生課
626	2-1-16	公有財産の有効活用	22	自転車利用者の利便性の向上を図るため、駐車場を廃止し、利用者用の駐輪場を整備した。	134		利用者用の駐輪場を整備することにより、利用者の利便性が向上した。	人権・男女共生課
627	2-1-16	公有財産の有効活用	22	市営住宅の募集において、募集の内容や回数を見直すことにより、より一層多様化するニーズに対応する入居者募集に努め、空家の解消を図るよう努めた。			21年度の空家率は9%、22年度の空家率は6%で空家率を3%解消することができた。	建築課
628	2-1-16	公有財産の有効活用	22	郡山宿本陣の特別公開時に、職員(学芸員)による本陣見学ツアーを行った。			本陣の魅力や歴史的意義が市民に伝わりやすくなった。	地域教育振興課
629	2-1-16	公有財産の有効活用	22	1回の来館につき、スタンプを1つ押印し、5つ集めると星座早見表をプレゼントする取り組みを実施した。			リピーターの増加	市民学習課
630	2-1-16	公有財産の有効活用	22	文学館のエントランスに本棚を配置した。	182		川端康成全集や文庫本、関連の書籍の閲覧が可能になった。	青少年課
631	2-1-16	公有財産の有効活用	22	開館日の拡大 ・中央、分館の第3木曜日を開館 ・中央の第1月曜日を開館 ・分館の祝日を開館 開館時間の延長 ・中央の火曜日 9:30～17:00を9:30～20:00 ・分館の月曜日 9:30～12:00を9:30～17:00			利用者数・貸出数ともに大きく増加した。	中央図書館
632	2-1-16	公有財産の有効活用	22	穂積図書館で、カウンターの並び方をフォーク方式にした。			利用者に公平にサービスを行うことができ、貸出業務の効率化が図られた。	中央図書館
633	2-1-16	公有財産の有効活用	23	ローズWAMまつりの16時から18時までの入場者を増やすため、作品の展示時間やエントランスでのコンサート時間を拡大した。				人権・男女共生課
634	2-1-16	公有財産の有効活用	23	障害福祉センターにおいて、文字及び音声による電子案内看板を設置した。	985			障害福祉課
635	2-1-16	公有財産の有効活用	23	川端康成文学館の運営を、青少年課から地域教育振興課に移管した。				地域教育振興課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
636	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	市民活動センターの開館時間につ いて、夜間の延長を行う。(毎週水曜 日、金曜日10時まで開館) 利用状況等を考慮し、有効活用で きるよう、会議室と事務ブースを入れ 替えた。				市民活動推進 課
637	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	急病診療所の冬季の受診者の増 加時期において2診制を3診制に し、診療体制を確保した。 平成23年12月3日から平成24年3 月20日までの土曜、日曜、祝日に実 施。	6,022			保健医療課
638	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	JR茨木北駐車場の駐輪場の使用時 間を、機械化により24時間利用可能 とした。	11,592			建設管理課
639	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	幼稚園預かり保育事業について、通 常においても1時間の延長を行い、 拡充園モデル園においては終了時 間に5時を追加し、月額利用に限り 市内全域から拡充モデル園を利用 できるようにした。	2,910		利用者の利便性の 向上と就園の促進が 図れた。	教育政策課
640	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	茨木市立文化財資料館の開館時間 を延長し、月曜日の午後の「休館」 を、午後5時まで開館することとした。				地域教育振興 課
641	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	キリシタン遺物史料館の施設開館 時間を延長し、月曜日の午後の「休 館」を、午後5時まで開館することと した。 また、展示内容をよりわかりやすく 紹介するため、DVDを制作し、映像 ディスプレイを設置した。	2,054			地域教育振興 課
642	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	川端康成が所蔵していた美術品や、 交友のあった作家の書簡を中心と した展覧会を併設ギャラリーも活用し 開催した。実物の愛用品による復元 書斎を展示するほか、書斎の体験 コーナーを新設するとともに、施設 の整備を行った。	6,462			地域教育振興 課
643	2-1-16	公有財産の有 効活用	23	郡山宿本陣に対する関心を深めるた め、本陣に関する俳句を小中学生も 含めて一般募集し、優秀な作品を展 示した。	141			地域教育振興 課
644	2-1-16	公有財産の有 効活用	24	自動販売機の公募を実施した。		5,395	使用料の増額につ ながった。	総務課
645	2-1-16	公有財産の有 効活用	24	いのち・愛・ゆめセンターにおいて、 新しく3館共通の誰もが見やすいパ ンフレットを作成し、広く市民に周知 し、より多くの市民の利用を図った。	72			人権・男女共 生課
646	2-1-16	公有財産の有 効活用	24	親しみやすいちらし、配布、掲示等 の工夫、ホームページ、ツイッターの 活用でローズWAMの利用者増に 努めた。また、ローズWAMまつりの 周知・集客のため、講演会講師の映 画3作品をまつりの前後に上映した り、「ちんどんサークル」の協力によ り、商店街でまつりのちらしを配布し た。				人権・男女共 生課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
647	2-1-16	公有財産の有効活用	24	穂積図書館において、衣服・料理等の実用本について、テーマ別分類シールを貼り、利用者により分かりやすい書架配置を実施した。			利用者にとって書籍の配置がわかりやすくなり、求める資料が探しやすくなった。	中央図書館
648	2-1-16	公有財産の有効活用	24	官公庁オークションで廃棄消防車両等を売却し、公有財産の有効利用を図れた。		1,815		警備課
649	2-1-16	公有財産の有効活用	24	車両を活用した広報を実施し、救急車の適正利用の啓発活動を推進した。				救急救助課
650	2-1-16	公有財産の有効活用	24	洗車場施設利用料が増加した。		1,833		環境事業課
651	2-1-16	公有財産の有効活用	24	施設利用者の利便性の向上のため、三島コミュニティセンターのトイレの洋式化や手すりの設置等を行った。	1,205			市民活動推進課
652	2-1-16	公有財産の有効活用	25	電力自由化制度を活用し、高圧受電施設である、庁舎本館等の72施設の電力調達と、環境衛生センターの余剰電力売却の一般競争入札を実施し、経費節減と歳入確保を図った。		15,970		総務課 環境事業課
653	2-1-16	公有財産の有効活用	25	本庁舎における平成26年度に設置する自動販売機について、災害対応型自動販売機を3台新規設置することとした。		5,101		総務課
654	2-1-16	公有財産の有効活用	25	平成3年のギャラリー開館当初から使用し、老朽化した展示台を新調した。	712			文化スポーツ課
655	2-1-16	公有財産の有効活用	25	総持寺いのち・愛・ゆめセンターの実習室に設置しているパソコン・プロジェクターを更新し、利用者の拡大に努めた。	776			人権・男女共生課
656	2-1-16	公有財産の有効活用	25	文化財説明案内板の全件状態確認と老朽化した説明板の撤去及び設置を行った。	1,040			社会教育振興課
657	2-1-16	公有財産の有効活用	25	誰もが使用しやすい施設とするため、第4キャンプ場を中心にユニバーサルデザインを取り入れた整備を行うとともに、利用者の安全確保のため老朽化の進んだピクニックエリア木道等の改修を行った。	35,776			青少年課
658	2-1-16	公有財産の有効活用	25	書架の配置や案内板を分かりやすくし、利用者が求める資料を迷わず入手できるようにするとともに、特集コーナーを充実させ、利用者と本の新たな出会いの場を提供した。				中央図書館
659	2-1-16	公有財産の有効活用	25	教育委員会分室来所者が年々増加傾向にあることから、施設の安全、清潔、便利を目的として、施設清掃、玄関マット設置、雨漏り改修工事等を行った。	1,055		来所者が快適に過ごすことができた。	教育センター
660	2-1-16	公有財産の有効活用	26	市役所本庁ロビー等に自動販売機を増設(3台)した。		5,099		総務課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
661	2-1-16	公有財産の有効活用	26	安価な電力調達による経費削減を図るため、72高圧施設の需電について、特定規模電気事業者(PPS)による入札を実施し、長期継続契約(3ヵ年)を締結した。		4,090		総務課
662	2-1-16	公有財産の有効活用	26	老朽化した文化財説明案内板の撤去及び新設を実施した。	843			社会教育振興課
663	2-1-16	公有財産の有効活用	26	プラネタリウム投影機について、平成26年11月に新しくデジタル式投影システムを導入した。既存の光学式投影機と組み合わせた番組を編成することで、来館者数・観覧料歳入の増加を図った。	5,841			文化振興課
664	2-1-16	公有財産の有効活用	26	公園内のスポーツ施設の移管を受け、運動広場・庭球場の管理運営の一元化を行った。			利用者の利便性が向上した。	スポーツ推進課
665	2-1-16	公有財産の有効活用	26	学童保育室内の床にカーペットを敷き、机・椅子から座卓の使用に変更することにより、学童保育室の空間を有効に使えるようにした。	14,852			学童保育課
666	2-1-16	公有財産の有効活用	26	入館者の安全性向上のため、文化財資料館及びキリンタン遺物史料館に、緊急時に早期の救命措置を行うことができるAED(自動体外除細動器)の設置を行った。	701			社会教育振興課
667	2-1-17	水道直圧変更工事	22	受水槽給水からの直結及び増圧給水切替工事について説明を行った。			水道の衛生面向上を図ることができた。	工務課
668	2-1-17	水道直圧変更工事	25	受水槽給水からの直結及び増圧給水切替工事について説明を行った。			水道の衛生面向上を図ることができた。	工務課
669	2-1-18	下水道の長寿命化	22	優先度の高い箇所から、下水道管の点検・調査を実施した。(L=24.1km)			計画的かつ効率的な施設管理を図ることができた。	下水道課
670	2-1-18	下水道の長寿命化	23	長寿命化計画(管路施設)、長寿命化計画(大池ポンプ場)を策定。			計画的な改築更新を実施することにより、予算の平準化やライフサイクルコスト削減を図ることができる。	下水道課
671	2-1-18	下水道の長寿命化	24	公共下水道ポンプ場について、設備点検により補修必要箇所が特定された機器類並びに日常点検における劣化の程度に応じて整備を行い、十分な機能を確保した。			公共下水道ポンプ場の適正な運転を確保	下水道課
672	2-1-18	下水道の長寿命化	24	下水道台帳システム(長寿命化計画支援システム等)を活用し、膨大な下水道施設情報のデータベース化を図り、効率的で効果的な維持管理を行った。				下水道課
673	2-1-18	下水道の長寿命化	25	長寿命化計画に沿った管路調査(TVカメラ)を実施した際に、緊急度の高い箇所(取付管の破損等)を発見した際には、早急な修繕を実施し、陥没等の予防保全に努めた。			下水道施設の老朽化に伴う破損等を事前に発見し、修繕することによる陥没事故等の未然防止。	下水道課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
674	2-1-18	下水道の長寿命化	26	硫化水素による腐食進行や老朽化した管渠の損傷による機能停止及び、事故発生を未然に防止するため、下水道管の点検・調査を行い、対策内容や対策時期等を定めた「下水道長寿命化計画」を策定し、事業を実施した。				下水道課
675	2-1-20	広域連携の一層の推進	22	暴力被害者の一時保護において、大阪府各機関との連携を強化した。			被害者の一時保護等、適切・速やかな対応を図ることができた。	人権・男女共生課
676	2-1-20	広域連携の一層の推進	23	府が運営していた水道用水供水事業を府内42市町村で共同経営するため、平成23年4月から大阪水道事業団により事業を開始した。				水道総務課
677	2-1-20	広域連携の一層の推進	24	市外で定期予防接種を受ける場合に接種地の市区町村に提出する予防接種実施依頼書について、市民の利便性を図るため、平成24年9月1日より北摂の一部市町間で発行を不要とする覚書を締結した。			覚書の締結市町における予防接種実績 492件	保健医療課
678	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	保護者のニーズを踏まえ、現在の療育に感覚統合療育を導入した。年間実施日数16日、延べ64グループに実施。年間参加人数大人327名、子ども290名。	588		感覚統合療育を実施できた。	子育て支援課
679	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	児童虐待対応マニュアルを配布し各関係機関に説明を行うなど、スムーズな対応ができるよう児童虐待防止に向けた取り組みを実施した。			所属機関との対応について共通認識が図れた。	子育て支援課
680	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	児童福祉法の一部改正に伴い、事業名称を育児支援家庭訪問事業から養育支援家庭訪問事業とした。訪問支援者に保育士、心理判定員等の専門職を加えることにより、専門的相談支援を行った。			相談支援の充実が図れた。	子育て支援課
681	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	おもちゃ貸出対象者の枠を拡大(就学前の子どもをもつ親子で構成されるグループやサークル、子育て中の親子を支援する団体)し、利用しやすくした。			対象者を拡大したことにより子育て中の親子への支援が広がった。	子育て支援課
682	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	説明会、講習会を一日で受講可能な日を設けることにより、受講者の来所回数を軽減する。			一日で受講することが可能になり、より入会しやすくなった。市民サービスの向上につながった。	子育て支援課
683	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	地域内に居住する同月齢の乳児を持つ親をつなげることが目的とした「7, 8か月の赤ちゃんと保護者のつどい」を保育所で実施する事により、地域の拠点である保育所を身近に感じる機会となった。また、離乳食や子ども達の様子を実際に見る事で参考にしてもらう事もできた。			保育所で開催したことにより子育てに参考になる場面が多くもてた。また、保育所での地域開放などにもつながった。	子育て支援課
684	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	予定変更等によるキャンセルを早めに連絡してもらうことで、必要とする人により利用しやすいようにした。			一時保育事業の不要な場合のキャンセルが早目になるようになり、必要な人がより利用しやすくなった。	子育て支援課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
685	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	すこやかセンター開所により一時保育利用が拡大できた。	3,371		子育て支援総合センターだけで受け入れられない分が利用できるようになった。	子育て支援課
686	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	2月中に保育所入所の内定通知を送った。			保護者の利便性が向上した。	保育課
687	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	あけぼの学園の入園希望児が多かったため、関係機関の協力を得て調整会議により、決定した。			公平性の確保が図れた。	保育課
688	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	市民の再就職に向けた職業能力の開発向上を支援するため、教育訓練の受講費用を助成する再就職支援助成金制度を設けた。	3,643		助成金交付に伴う就職者数34人	商工労政課
689	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	自転車起因となる事故が増加傾向にあるため、自転車の乗り方を小学校における安全教室で8校実施した。	9,470		交通安全意識の高揚と正しい交通ルールの啓発普及に努めたことで、交通事故の抑制を図ることができた。	道路交通課
690	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	離職退去者の市営住宅への一時入居について、ホームページ等に掲載し相談に対しては柔軟に対応できるよう努めた。			相談に対して柔軟に対応することができた。	建築課
691	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	来園者が充実した花見ができるように、八重咲きのサクラに樹種名板を設置できよう調査・検討した。			今後、樹木名板を設置することで、多くの来園者にサクラを満喫してもらう。	公園緑地課
692	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	常備消防と消防団が連携して、広報テープを使つての巡回を実施した。			火災予防の効果が向上	消防総務課
693	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	自動泡混合システムの導入	893		消火能力の向上	警備課
694	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	未就園児等にも対応した感覚教育用玩具の導入と幼児用のほふく用床マットを整備した。 また、各幼稚園にAEDを導入し、教諭・保護者・地域住民等が心肺停止等の救命救急が必要な状況に遭遇した際に対処できるように、幼稚園子育て支援事業を拡充し救命救急講習会を開催を行った。	13,774		幼児教育の充実	教育政策課
695	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	補助金の支払い先を私立幼稚園から保護者に変更した。私立幼稚園での補助金振り分け作業が無くなり、効率的に事務処理を行えるようになった。			補助金支払い日と、実際に保護者が補助金を受け取る日が同日となった。	教育政策課
696	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	学校給食において、「鶏卵」の除去食を実施していたが、除去品目を「鶏卵及びうずら卵」に拡充した。			学校給食の充実	教育政策課
697	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	「授業力向上研修」の回数、内容等に改善を加えた。また、若手育成研修に加え、リーダー育成のための「マネジメント研修」を実施し、学校現場を支援した。			児童生徒の学力向上に向け、教職員の資質向上に寄与した。	教育研究所
698	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	授業力向上指導員を派遣することにより、初任者育成を図った。			授業力向上指導員の学校訪問による初任者支援を行った。	教育研究所

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
699	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	不登校児童・生徒支援事業において、学校との連携を強化し、ケース会議を開催した。活動内容の充実を図った。			学校との綿密な連携による不登校児童生徒への支援	教育研究所
700	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	青少年野外活動センターの利用打ち合わせ資料を使用目的別に再編集し、短時間にわかりやすく説明できるように見直した。			業務の見直しができただけ、効率化が図られた。	青少年課
701	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	各校区の放課後こども教室実行委員会が安心して事業を実施できるように、参加者を対象とした保険に加入した。	452		放課後こども教室実行委員会が安心して事業を実施できる環境整備を図ることができた。	青少年課
702	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	玉島分室に室内ミラーを設置し、防犯性を向上させた。	19		防犯性が向上した。	中央図書館
703	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	22	視覚障害者サービスとして、従来のカセットテープ録音からデジタル録音への増加を図った。			デジタル図書の蔵書が増え利用者の利便性が向上した。	中央図書館
704	その他	その他「事務事業の見直し(2-1-ア)」	23	市内各地域で活動する街かどデイハウスのスタッフに対し、介護予防指導に必要な知識と技能の研修を行った。	585			高齢介護課
705	その他	その他「公共施設の有効活用と適正管理(2-1-ウ)」	25	障害者デイサービスセンターしみずを民営化した。		27,635		障害福祉課
706	その他	その他「公共施設の有効活用と適正管理(2-1-ウ)」	25	郡山宿本陣の現状調査を実施した。	872			社会教育振興課
707	その他	その他「公共施設の有効活用と適正管理(2-1-ウ)」	26	施設台帳や公共施設点検マニュアルを作成するとともに、今後改修見込額の全体像を把握し、長寿命化の推進や財政負担の平準化を図るための指針となる「公共施設等マネジメントガイドライン」を作成した。				財政課
708	その他	その他「公共施設の有効活用と適正管理(2-1-ウ)」	26	市民会館について、主に老朽化を理由に、平成27年末の閉館を決定し、市民に周知した。				文化振興課

2-2 民間活力の積極的な活用

1	2-2-1	民間委託等の推進	22	国勢調査事務において、これまで多大な経費と時間を要していた調査書類・用品の仕分け、梱包、配送業務を外部に委託した。			人的経費を節減するとともに、調査員が用品を持ち帰る負担も軽減できた。	政策企画課
2	2-2-1	民間委託等の推進	22	産前・産後ホームヘルパー派遣事業において、委託先を6箇所から8箇所に増やした。			委託先・派遣地域の増加により、スムーズにヘルパーを派遣できた。	子育て支援課
3	2-2-1	民間委託等の推進	22	今後の成長が期待される重点分野において民間事業者の創意工夫に基づく若者の人材育成を図るため、一般公募により委託事業者を募集した。			一般公募により応募のあった中から、それぞれ異なる育成事業提案を行った事業者4社を選出した。	商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
4	2-2-1	民間委託等の 推進	22	検査業務の統合にあわせ、公共用水域の補助地点業務を委託化し、効率的な水質検査体制の整備に努めた。		1,459		環境保全課
5	2-2-1	民間委託等の 推進	22	水路、側溝から排出した土砂の撤去を業者専任に変更した	2,823		撤去完了までの期間縮減	下水道課
6	2-2-1	民間委託等の 推進	23	茨木シニアカレッジを、NPO法人への事業委託とすることで、人件費の削減が図れた。		2,694		高齢介護課
7	2-2-1	民間委託等の 推進	23	特定保健指導利用率向上に向け、未利用者勧奨業務を委託した。	1,316			保健医療課
8	2-2-1	民間委託等の 推進	23	企画提案型によって委託事業者を選定し、民間事業者のノウハウを活用した人材育成を行った。	31,529			商工労政課
9	2-2-1	民間委託等の 推進	23	より豊かな学校給食を提供するとともに経費の節減を図るため、給食調理業務の民間委託をさらに推進した。 (9校から11校へ拡充) 新規委託校:茨木、春日小学校		16,000	安心、安全な学校給食の充実が図れた。	教育政策課
10	2-2-1	民間委託等の 推進	24	介護認定調査事務事業において、更新申請の認定調査を委託する市内事業所を増やし、認定調査の効率化を図った。	8,950			高齢介護課
11	2-2-1	民間委託等の 推進	24	イルミネーション設置事業について、公募型プロポーザル方式での業者選考を行い、より良い企画提案を採用した。				商工労政課
12	2-2-1	民間委託等の 推進	24	勤労者スキルアップ支援等セミナーについて、事業所のニーズに合ったセミナーとなるよう、民間委託による実践形式のセミナーを実施した。	928		より事業所のニーズにあったセミナーを開催した。	商工労政課
13	2-2-1	民間委託等の 推進	24	小学校給食調理業務について、新たに2校委託化した。		25,809	安心、安全な学校給食の充実が図れた。	教育政策課
14	2-2-1	民間委託等の 推進	25	法人市民税申告書の印刷・封入封緘を民間委託し、臨時職員・印刷製本費を削減した。		1,013	臨時職員数の削減	市民税課
15	2-2-1	民間委託等の 推進	25	戦没者追悼式の進行に専門の司会者をたてることで、従来の市職員の対応よりおごそかな雰囲気の中、式を実施することができた。	30			福祉政策課
16	2-2-1	民間委託等の 推進	25	市内の相談事業所で精神障害者の支援は難しいため、精神障害者支援センターに基幹相談支援センターの一部事業として委託した。	8,947			障害福祉課
17	2-2-1	民間委託等の 推進	26	迅速かつ効率的に手続きを進めるため、成年後見審判申立が必要な方の親族調査事務を外部委託した。	376			福祉政策課
18	2-2-1	民間委託等の 推進	26	国の緊急雇用創出事業(全額補助)を活用し、市内の指定の相談支援事業所を対象にし、市からの委託料を活用して1年間職員の雇入れを行う地域人づくり事業を行なった。	2,809			障害福祉課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
19	2-2-1	民間委託等の 推進	26	茨木市子ども・若者自立支援センターを整備し、ひきこもり等の状態にある子ども・若者支援を行う民間支援機関に対し、相談・訪問支援・居場所・同行支援等の業務委託を行った。	4,920			こども政策課
20	2-2-1	民間委託等の 推進	26	事業場排水の指導業務について、専門技術・知識を持つ業者に業務委託を行い、事業場の指導、水質分析業務を適切に行うとともに職員の専門技術・知識の修得を図った。	1,732			下水道課
21	2-2-1	民間委託等の 推進	26	市で臨時職員を直接雇用して実施していた調査補助作業や出土遺物の基礎整理業務を民間に委託したことにより、調査面積が昨年度より倍増したにも関わらず十分な対応ができた。		9,100		社会教育振興課
22	2-2-1	民間委託等の 推進	26	小規模貯水槽の調査に関する業務を民間委託とした。	1,780		重点業務(漏水修繕、調査等)への職員の集中	工務課
23	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	22	指定管理者制度を導入し、沢良宜保育所地域子育て支援センター閉所に伴い、新設した子育てすこやかセンター内に地域子育て支援センターを開設した。	2,976		地域子育て支援センターの新設	子育て支援課
24	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	25	障害福祉センターハートフルに指定管理者制度を導入した。		33,731		障害福祉課
25	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	25	障害者生活支援センターともしび園に指定管理者制度を導入した。		85,523		障害福祉課
26	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	25	障害者就労支援センターかしの木園に指定管理者制度を導入した。		50,468		障害福祉課
27	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	25	老人福祉センターに指定管理者制度を導入し、臨時職員賃金等を減額した。		20,629		高齢介護課
28	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	26	老人福祉センターを高齢者活動支援センターと多世代交流センターに再編し、平成27年度の設置に向けて、指定管理者を公募した。			指定管理者の選定方法を非公募から公募に切り替えたことに伴い、競争原理が働き、施設利用の促進につながる多様な自主事業が提案された。	高齢介護課
29	2-2-2	指定管理者制度の積極的な活用	26	放置自転車対策を駐車場指定管理者に一括して委託し、総合的かつ一体的に行うことにより、駅前放置自転車の指導・撤去移動・保管業務をより効果的、効率的に実施することとした。				建設管理課
30	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	22	制度運用を見直し、その内容について庁内の担当職員向けに説明会を開催した。			施設利用者サービスの向上や効率的な施設運営のさらなる推進を図ることができた。	政策企画課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
31	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	23	・市民サービスの向上及び施設運営の効率化の推進を図り、モニタリング結果を取りまとめ、指定管理者候補者選定委員会に報告し、その内容をホームページにおいて公開した。 ・指定管理者候補者選定委員会の委員として新たに外部有識者を1名選任し、外部委員を計2名とした。	27			政策企画課
32	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	24	公募施設における指定管理者候補者の選定において、応募者によるプレゼンテーションを実施した。	54		適切な候補者を選定するとともに、モニタリングを実施することで、市民サービスの向上と施設運営の効率化を推進することができた。	政策企画課
33	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	24	市営駐車場指定管理料の精査を行った。		48,792		建設管理課
34	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	25	指定管理者候補者の選定に係る各種様式等を改良した。また、「指定管理者制度導入に関する指針」及び「指定管理者制度マニュアル」の見直しを図った。	1,560			政策企画課
35	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	26	指定管理者候補者選定委員会の外部委員を増員するとともに、指針、マニュアル及び各種様式を改良し、施設の特性に合わせたより適正な指定管理者候補者の選定と、モニタリング精度の向上を図った。	509			政策企画課
36	2-2-3	指定管理者制度の適正な運用	26	駐車場指定管理者制度の変更により、事務の簡素化や民間のノウハウを生かした運営及びサービスの向上を図り、また、納付金制度による安定した歳入を確保した。			ライブラ輪(本の無料貸出し)設置等の様々なサービスの実施や自主事業によるコミュニティサイクルを開設した。	建設管理課
37	2-2-4	PFI手法の活用 の検討	22	山間部の対象地区において、PFI手法についての説明会を開催した。			PFI手法についての理解を促すことができた。	下水道課
38	2-2-4	PFI手法の活用 の検討	23	SPC(特別目的会社)の収支見通しにより、PFI方式による事業経営が成り立たないと判断し、直営方式により整備することとした。				下水道課
2-3 健全な財政運営の確立								
1	2-3-1	中・長期財政計画の策定	24	人口推計を基に税収や社会福祉経費等の見込み及び主要プロジェクトの想定経費等を反映した「中長期財政収支見通し」を立て、予算編成方針において活用し公表した。			各職員に客観的かつ説得力のある財政収支見通しを説明することにより、財政の健全性と市民サービスの向上を図る予算が編成できた。	財政課
2	2-3-1	中・長期財政計画の策定	25	財政収支見通しのもととなる基礎データ等を整理したほか、収支改善に向けた取組内容についても推計に盛り込むなど、健全財政を維持していくうえで、わかりやすいものとなるよう改善を図った。			基礎データ等を整理し、より精緻な推計となるよう見直しに努めるとともに、収支改善に向けた取組内容についても推計に盛り込み充実が図れた。	財政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
3	2-3-1	財政の健全化 に向けた中・長期財政計画の 策定	26	将来にわたる財政の健全性の確保 に向け、経費硬直率や市債償還指 数を設定することにより、中長期の財 政収支見通しを基本とする財政計画 を策定した。			「第5次茨木市総合 計画」に掲げるまち の将来像を実現す るため、予算編成時に 活用するメリハリある ビルド&スクラップの 実践や起債の抑制 という健全な財政運 営に向けた取組み の方向性を示せた。	財政課
4	2-3-2	国民健康保険 事業特別会計 の見直し	22	国民健康保険料の収納率向上によ り、法定外繰入金の抑制を図った。		46,533		国保年金課
5	2-3-2	国民健康保険 事業特別会計 の見直し	23	国民健康保険料の収納率向上によ り、法定外繰入金の抑制を図った。		49,307		国保年金課
6	2-3-2	国民健康保険 事業特別会計 の見直し	24	国民健康保険料の収納率向上によ り、法定外繰入金の抑制を図った。		52,538		国保年金課
7	2-3-2	国民健康保険 事業特別会計 の見直し	25	国民健康保険料の収納率向上によ り、法定外繰入金の抑制を図った。		34,873		国保年金課
8	2-3-2	国民健康保険 事業特別会計 の見直し	26	国民健康保険料の収納率向上によ り、法定外繰入金の抑制を図った。		69,268		国保年金課
9	2-3-4	公共下水道事 業特別会計の 見直し	22	より効率的な運営に努めた。		26,000		下水道課
14	2-3-4	公共下水道事 業特別会計の 見直し	26	平成27年度からの下水道事業の企 業会計移行に向け、予算編成、会計 システムの構築、条例・規則の改正 を行い打ち切り決算を行った。	55,728			下水道課
15	2-3-5	最適な行政規 模を共有できる システムの構築	25	財務書類4表については、今後の有 効活用に向け最新情報の収集のため、 関連セミナーへの参加や新公会 計制度を導入している大阪府会計 室を視察した。			財務書類4表の有効 活用等と合わせて、 健全化に資する財 政指標について研 究を行った。	財政課
16	2-3-5	最適な行政規 模を共有できる システムの構築	26	新公会計制度の整備に向け、財務 書類の作成に必要な固定資産台帳 及び国から無償提供される標準ソフ トウェア等に関する情報の収集を 行った。 関係課からなるプロジェクトチームを 設置し、公共施設等の老朽化対策と して、「公共施設等マネジメントガイド ライン」や「公共施設点検マニュアル」 等を作成した。 予算編成過程で顕在化した課題や 問題点等を担当課と共有する仕組 みづくりに取り組んだ。			固定資産台帳等に 関する情報の収集を 行うことで、新公会 計制度の有効活用 に向けた今後の方 針等の検討に資す ることができた。 「公共施設等マネジ メントガイドライン」等 を策定することで、 施設の予防保全的 な維持管理による長 寿命化に向けた今 後の方向性を示せ た。 予算編成過程で顕 在化した課題等を担 当課と共有するた めの「予算カルテ」を作 成することで、メリ ハリあるビルド&スク ラップ実践の基礎資 料とした。	財政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
17	2-3-6	有料広告等の 有効活用	22	ホームページや窓口用封筒等への 有料広告の掲載を行うことにより、新 たな財源の確保や経費の節減を図 る。		5,538		政策企画課
18	2-3-6	有料広告等の 有効活用	23	ホームページや窓口用封筒等への 有料広告の掲載を行うことにより、新 たな財源の確保や経費の節減を図 る。		5,266		政策企画課
19	2-3-6	有料広告等の 有効活用	24	本館1階東玄関ロビーに、新たに広 告を掲載した周辺地図案内板を設 置した。		573		広報広聴課
20	2-3-6	有料広告等の 有効活用	24	ホームページや窓口用封筒等への 有料広告の掲載を行うことにより、新 たな財源の確保や経費の節減を図 る。(広告付き周辺地図案内板を除 く)		6,171		政策企画課
21	2-3-6	有料広告等の 有効活用	25	広告付き行政情報モニターについて 広告料の増額を目指し、来年度以降 についてモニターの設置場所などを 再度検討し、契約についても見積も り合わせを行った。				広報広聴課
22	2-3-6	有料広告等の 有効活用	25	広告事業の推進に向け、実施手順 等を示した「茨木市広告事業推進ガ イドライン」を策定した。また、新た な広告媒体の開拓に努め、平成26年 度から新たに2件の新規広告事業の 実施を決定した。	170		ガイドラインにおい て市の基本姿勢等 を示したほか、新規 広告媒体の開拓の 流れや仕組みを構 築するなど、広告事 業の推進に向けた 体制を整備すること ができた。	政策企画課
23	2-3-6	有料広告等の 有効活用	25	ホームページや窓口封筒等への有 料広告の掲載を行うことにより、新た な財源の確保や経費の節減を図る。		7,807		政策企画課
24	2-3-6	有料広告等の 有効活用	26	新たに給与費明細書に広告を掲載 した。		300		人事課
25	2-3-6	有料広告等の 有効活用	26	ホームページや窓口封筒等への有 料広告の掲載を行うことにより、新た な財源の確保や経費の節減を図る。 (給与明細書、子育てハンドブック、 広告付き行政情報モニターの見直し に伴う歳入増加額を除く)		6,399		政策企画課
26	2-3-6	有料広告等の 有効活用	26	子育てハンドブックに広告を掲載し、 市の費用負担なしで発行することが できた。	0	1,208	冊子サイズをA4から B5サイズに縮小す ることで携帯性及び 利便性を向上させ た。また、電子書籍 化することでスマート フォンやタブレット等 から随時閲覧でき、 利便性を向上させ た。	子育て支援課
27	2-3-6	有料広告等の 有効活用	26	広告付き行政情報モニターの設置 場所をより市民の目に入りやすい場 所に変更することで、歳入額が増加 した。	0	788		広報広聴課
28	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	22	歴史街道推進協議会への加入によ り、協議会のネットワークを利用した 情報発信を行った。	100		市の観光資源をより 広域に発信すること ができた。	商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
29	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	22	観光協会と連携・協力し、より観光客 の利便性が向上するよう標識設置箇 所を選定した。			市内外からのハイキ ング客の利便性が 向上したとの評価を 得た。	商工労政課
30	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	23	市内の観光資源の魅力を向上させ、 利用者の利便性を高めるための設 備の整備に対し補助を行った。	333		利用者の利便性が 高まり、集客力の向 上が図られた。	商工労政課
31	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	23	集客力のアップ、まちの賑わい創 出、イベントのブランド化を図り、観 光振興・商業振興に資するため、新 たな「茨木ブランド」となりうる観光イ ベント事業への助成を行った。 補助要件: 補助率1/2以内 限度額 1,500	4,139		イベントの創出により 観光振興やまちの 活性化が図られた。	商工労政課
32	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	24	観光あるき事業において、店舗と協 力し、参加者が楽しめるようなコース を企画した。			他市からの集客効 果があった。	商工労政課
33	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	25	新設された大阪都市魅力観光ネット ワーク会議等を活用し、観光協会、 商工会議所と連携し、観光資源の効 果的活用に向けて事務調整を行っ た。				文化スポーツ 課
34	2-3-7	観光振興による 地域活性化の 推進	26	いばらき童子のPRのためのシール を作成した。	138			文化振興課
35	2-3-8	産業の活性化 の推進	22	企業訪問時に奨励金等の説明を行 い、より一層の充実を図った。			企業支援の充実	商工労政課
36	2-3-8	産業の活性化 の推進	22	奨励金・雇用促進制度など、直接担 当することで、連絡調整の時間短縮 を実施した。			対応の迅速化	商工労政課
37	2-3-8	産業の活性化 の推進	22	商工振興係と企業支援係とが連携 することにより、効率的なヒアリング、 支援アドバイスをを行った。			企業支援の充実	商工労政課
38	2-3-8	産業の活性化 の推進	23	新規開業は開店時の顧客獲得が課 題となることから、タウン情報誌に開 店情報を提供し、創業者のPR支援 に努めた。			創業した商店等の 認知度向上に貢献 した。	商工労政課
39	2-3-8	産業の活性化 の推進	23	商工会議所が市の補助事業を活用 し、ソーシャル・ネットワーキング・ サービス(SNS等)活用セミナーなど、 時流に乗った個店経営を支援する 事業を実施した。			商店の新たな営業 ツール習得を支援し た。	商工労政課
40	2-3-8	産業の活性化 の推進	23	産業振興アクションプランに基づき、 中小製造業等の巡回相談、工業系 を中心としたビジネス交流機会の充 実、にぎわいイベントやブランドづく りの取り組みを促す商業系の会議を開 催するとともに、新たに提案公募型 補助事業を実施した。	5,773		市内事業者の新た な取組を促進でき た。	商工労政課
41	2-3-8	産業の活性化 の推進	23	市内企業の設備投資の促進と新た な企業誘致を図るため、企業立地促 進奨励金の新設設備の投資に対す る補助要件を、取得額8,000万円以 上から5,000万円以上に緩和した。	807			商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
42	2-3-8	産業の活性化 の推進	24	建設工事業者について市内・市外 業者の取扱いを変更し、茨木市内に 本社又は本店を有する業者の受注 機会の更なる拡大を図った。			市内業者の受注機 会の拡大を図り、市 内業者の育成や地 域経済の活性化に 寄与した。	契約検査課
43	2-3-8	産業の活性化 の推進	24	バイオインキュベーション施設にお ける研究・開発状況などの詳細情報 を把握するため、補助対象企業への ヒアリングを行った。			詳細情報を把握す ることで、賃料補助 の成果を確認できた とともに、民間主催 のビジネスマッチン グ会への出展につ ながることができた。	商工労政課
44	2-3-8	産業の活性化 の推進	24	中小製造業の支援ニーズを把握す るため、企業訪問時にアンケート調 査を実施した。				商工労政課
45	2-3-8	産業の活性化 の推進	24	スイーツフェアを開催し、市内製菓 店とその商品のPRを支援した。			市内25店舗の協力 を得て、新商品など を開発することで、 市のブランド力の向 上を推進することが できた。	商工労政課
46	2-3-8	産業の活性化 の推進	24	事業承継という課題に対する関心度 や課題解決に向けた取り組みの進 度を把握するため、市内事業者にア ンケート調査を実施した。			詳細情報を把握す ることで、今後の施 策へ反映させる資料 づくりに役立てること ができた。	商工労政課
47	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	①建設工事受注業者の資金需要に 対応するため、前金払制度の改正 及び中間前金払制度の導入を図っ た。 ②技術者の少ない小規模業者の受 注機会の拡大を図るため、現場代理 人の常駐義務緩和を実施した。 ③建設工事における品質確保及びダ ンピング対策の観点から、最低制限 価格の見直しを図った。	255			契約検査課
48	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	市内業者への物品発注機会を優先 的に確保することで、市内業者の育 成に努めた。				契約検査課
49	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	商店街又は中心市街地で小売業又 は飲食店を営もうとする者に対し て、すでに営業している店舗を使っ た業種・業態転換や、空き店舗を活 用した新規分野進出、2号店などの 新規出店を支援する制度拡充を実 施した。	1,500			商工労政課
50	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	市内で減少傾向にある業種の誘導 を通じて、商店街や中心市街地の 商業活性化を図るため、小売業ま たは飲食店を創業する者に対し て、賃借料の補助対象期間を延長 する制度拡充を行った。	342			商工労政課
51	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	事業承継の問題を抱える事業所へ の個別相談を行い、明らかとなっ た課題についてセミナーや座談会 を実施したことで、より効果的に 意識啓発を行った。				商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
52	2-3-8	産業の活性化 の推進	25	国際戦略総合特区における課税の特例に関する条例を制定し、特区域域への企業立地促進を図った。			特区税制に係る事業計画認定件数が3件あり、企業立地(予定)の促進が図れた。	商工労政課
53	2-3-8	産業の活性化 の推進	26	商工業団体補助事業を見直し、産業振興アクションプラン推進事業、事業承継円滑化サポート事業等とともに整理・統合を行うことで、商工会議所の自主事業の範囲を拡大し、総合的なサービスの向上を図った。		698		商工労政課
54	2-3-8	産業の活性化 の推進	26	創業支援事業について、従来は市での補助が主な支援施策であったが、他機関と連携を結び支援施策が拡充した。				商工労政課
55	2-3-8	産業の活性化 の推進	26	訪問活動が企業にとってこれまで以上に有意義なものとする為、訪問前に経営アドバイザーによる企業分析を行い、抽出されたニーズや課題に見合った情報提供に努めた。				商工労政課
56	2-3-9	遊休地の有効 活用	22	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。		34,421		総務課
57	2-3-9	遊休地の有効 活用	23	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。		298,796		総務課
58	2-3-9	遊休地の有効 活用	24	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。		240,179		総務課
59	2-3-9	遊休地の有効 活用	25	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。		85,303		総務課
60	2-3-9	遊休地の有効 活用	25	普通財産(土地建物)の貸付けを実施した。		5,700		総務課
61	2-3-9	遊休地の有効 活用	26	元里道・水路敷及び道路残地等を処分した。		135,996		総務課
62	2-3-9	遊休地の有効 活用	26	普通財産(土地建物)の貸付けを実施した。		22,800		総務課
63	2-3-10	前納報奨金の 見直し	22	市税の前納報奨金を廃止した。		86,939		収納課
68	2-3-12	課税客体の適 正な把握による 市税収入の確保	22	国税資料閲覧による調査を実施した			公正な課税が行えた	資産税課
69	2-3-12	課税客体の適 正な把握による 市税収入の確保	24	未申告法人について、実態調査を強化した。また、課税客体の把握・法人の情報収集のため、国税資料の閲覧を実施した。			公平・公正な課税事務を行うことにより、効率的な事務執行につながった。	市民税課
70	2-3-12	課税客体の適 正な把握による 市税収入の確保	24	緊急雇用創出基金事業を活用し、家屋の全棟調査を行った。※歳入22,050千円	22,050		課税客体の適正な把握により、公平・公正の確保につながる。	資産税課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
71	2-3-12	課税客体の適 正な把握による 市税収入の確 保	26	平成24年度に行った家屋全棟調査 の結果をもとに、未課税疑義家屋の 現地調査を行った。今年度は約 2,300棟の調査が完了。約380棟の 家屋を課税客体として認定し、公平 かつ適正な課税及び増収につなげ た。	26,586	2,501		資産税課
72	2-3-13	各種徴収システ ムの見直し	22	市税の滞納額が5万円以上の滞納 者について、年に数回、一括で調査 するようにした。			滞納者を的確に把 握することで、催告 等を徹底することが でき、収納率の向上 が図れた。	収納課
73	2-3-13	各種徴収システ ムの見直し	22	市税の臨時職員を増員し、未納者 に対して電話案内による早期自主納付 案内の呼びかけを強化した。			新たな滞納者の増 加を抑制できた。	収納課
74	2-3-13	各種徴収システ ムの見直し	25	収納課の中に債権管理チームを設 置した。その後、茨木市債権管理対 策推進本部を設置して「債権管理方 針」を策定し、市の債権全般の適切 な管理及び実効性のある取り組みを 推進した。		231		収納課
75	2-3-13	各種徴収システ ムの見直し	25	後期高齢者医療システムのバージョ ンアップを行ったことにより、過年度 随時分保険料について、口座振替 での納付が可能となった。	2		保険料滞納者の減。	高齢医療課
76	2-3-13	各種徴収システ ムの見直し	25	法的措置予告通知書を送付したこと により、通常の催告では納付のな かった滞納者の一部から、過年度の 滞納会費を徴収することができた。		65		学童保育課
78	2-3-14	市税等口座振 替加入率の向 上	22	新築・増築の家屋調査時に固定資 産税の口座振替制度の説明と加入 を呼びかけるとともに、翌年度に新規 の課税対象となる者(2,376)に口座 振替の申請用紙を送付した。			口座振替制度の加 入率の向上 加入率17.81% (前 年比2.02%増)	収納課
79	2-3-14	市税等口座振 替加入率の向 上	22	学童保育会費の口座振替制度を導 入したことにより、収納率の向上が図 られた。また、保護者が直接金融機 関に納付に行く負担も軽減された。			収納率の向上 H21年度:98.16% H22年度:98.29%	学童保育課
80	2-3-14	市税等口座振 替加入率の向 上	25	口座振替利用者の拡大を図るため、 平成25年度の固定資産税納税義務 者のうち、税額30万円以上の対象者 3,692人に対して、口座振替加入案 内を送付し、加入者数、加入率の向 上を図った。	251		平成24年度21.32% から平成25年度は 22.55%と1.23%加 入率が向上した。	収納課
81	2-3-14	市税等口座振 替加入率の向 上	26	SNS等を活用した口座振替の利用 案内を実施し、加入率の拡大を図っ た。			平成25年度22.55% から平成26年度 23.29%と0.74%加 入率が向上した。	収納課
82	2-3-15	市税等のコンビ ニ収納	26	納税者の利便性の向上及びより一 層の納税環境の充実を図るため、こ れまでの軽自動車税に加え、個人住 民税(普通徴収)、固定資産税及び 都市計画税についてもコンビニ納付 を導入し拡充を図った。	4,794		平日に金融機関窓 口での納付が困難 な納税者の納付機 会拡大が図られた。	収納課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
83	2-3-16	使用料・手数料 の定期的な見 直し	22	施設の利用促進を目的として、利用 と負担の公平性の確保に向け、学識 経験者や公募市民の参画により使用 料等を改定するとともに、減額免 除制度の見直しを行った。	225		学識経験者や公募 市民の参画により使用 料等を改定すると ともに、減額免除制 度の見直しを行っ た。	財政課
84	2-3-16	使用料・手数料 の定期的な見 直し	22	施設等の使用料を見直し、適正な利 用者負担とした。			利用するサービスに 応じた料金設定と なった。	各担当課
85	2-3-16	使用料・手数料 の定期的な見 直し	22	使用料等の市全体の見直しの中で、 登録団体へ説明等により、制度改革 の周知を行った。			使用料等の適正化	各担当課
86	2-3-16	使用料・手数料 の定期的な見 直し	26	公の施設使用料について、平成27 年4月からの使用料改定に向け統一 的な算定基準により見直しを行っ た。また、高校生以下料金やキャン セル料金等の適正化、地域集会施 設の料金統一も図った。			公の施設使用料に ついて、統一的な算 定基準による定期的 な見直しを実施し、 「利用と負担の公平 性の確保」の実現を 図れた。 また、ばらつきが生 じていた高校生以下 料金の適用やキャン セル料金について、 統一的な運用が図 れるよう適用基準の 見直し等を行うとと もに、公民館やコミュ ニティセンター等地 域集会施設の料金 統一も図ることがで きた。	財政課
87	2-3-17	公共施設駐車 場料金の検討	22	料金の見直しを実施 【公共施設附帯駐車場及び市駐車 場】 夜間料金及び24時間最大料金の新設 【公共施設附帯駐車場のみ】 最初の30分間料金の免除及び昼間 の最大料金の新設			民間駐車場の料金 との均衡を図るとと もに、利用者の利便性 を向上できた。	各施設担当課
88	2-3-17	公共施設駐車 場料金の検討	26	利用状況等を踏まえ、一部の駐車場の 無料化を決定した(平成27年9月 から実施)				政策企画課
89	2-3-18	補助金事業の 見直し	22	茨木市人権センターへの補助事業 及び補助額を精査し、補助金を減額 した。		13		人権・男女共 生課
90	2-3-18	補助金事業の 見直し	23	補助金を事業補助にし、奉仕活動等 の社会的活動を行う老人クラブに補 助を行った。	1,704		補助金のコンプライ アンスが高まった。	高齢介護課
91	2-3-18	補助金事業の 見直し	23	青少年健全育成団体に対する補助 金を運営補助から事業補助へ移行 したことで経費の削減が図られ た。		873		青少年課
92	2-3-18	補助金事業の 見直し	24	平成23年度末で社会福祉施設の運 営費助成を廃止し、平成24年度から 重度重複障害者等支援事業補助に 移行した。		67,931		障害福祉課
93	2-3-18	補助金事業の 見直し	24	商店街活力アップ支援補助への申 請件数が減少傾向にあったため、商 店街や個店等への支援メニューの 総合的な見直しを行った。		3,000		商工労政課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
94	2-3-18	補助金事業の 見直し	24	提案公募型補助金について試行を 行うとともに、既存公募型補助金の 整理に取り組んだ。				財政課
95	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	平成24年度に試行的に実施した茨 木市提案公募型公益活動支援事業 補助制度に、他の要綱で実施してい る市民活動団体等に対する補助制 度を追加し、統一したルールの下で 補助金の交付を行った。				市民協働推進 課
96	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	地域魅力アップイベント創出育成事 業を提案公募型公益活動支援事業 補助金制度の一環として取り組む事 により、審査、決定、交付までの事務 処理が一括化され、スムーズに行え るようになった。				文化スポーツ 課
97	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	共同募金事業への補助金を廃止し た		1,193		福祉政策課
98	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	市単独補助事業の全庁的な補助金 の見直しと合わせ、私立保育所運営 補助について、運営補助から事業補 助へ移行するための見直しを行っ た。				保育幼稚園課
99	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	産業活性化プロジェクト促進補助事 業を提案公募型公益活動支援事業 に統合して実施したことで、統一性 の向上を図った。				商工労政課
100	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	補助金の透明性を確保する観点か ら、補助対象経費を明確にするた め、茨木市勤労者互助会補助事業 を運営費補助から事業費補助へ移 行した。			補助金の透明性の 確保	商工労政課
101	2-3-18	補助金事業の 見直し	25	中心市街地活性化支援補助事業の にぎわい創出活動の募集及び審査 等については、提案公募型公益活 動支援事業補助制度で実施した。				都市政策課
102	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	観光推進事業の補助金について、 運営補助要綱を廃止し、事業補助 要綱を改正のうえ、補助金を一本化 し、補助金に関する事務の効率化を 図った。				文化振興課
103	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	茨木市人権センター補助事業にお いて、これまでの補助実績等をもと に、上限額を見直した。運営補助か ら事業補助のみとした。また補助率 を一部事業について5分の4とした。		500		人権・男女共 生課
104	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	茨木市民生委員児童委員協議会、 社会福祉協議会及び茨木市保護司 会への補助金について、従来の補 助要綱の見直しを行い、平成27年度 から団体補助から事業補助へ見直 した。				福祉政策課
105	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	障害児(者)短期入所施設運営助成 金を廃止し、重度重複障害者等支 援事業補助の対象事業に短期入所 を追加することで団体補助から事業 補助へ移行させた。		12,098		障害福祉課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
106	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	障害者の社会参加の促進や自立した生活を支援することを目的として活動する障害者団体に対し、広く補助金を交付することで障害者の社会参加の促進を図るため、補助金を見直した。		1,174		障害福祉課
107	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	重度障害者に対するサービスの向上と高いニーズに応えるため、入浴サービスを実施する生活介護事業所に対し新たな補助金を創設し、実施した。	9,144			障害福祉課
108	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	重度障害者に対するサービスの向上と高いニーズに応えるため、入浴サービスを新たに開始しようとする生活介護事業所に対し、新たな補助金を創設し、その施設整備に係る費用の一部を補助した。	12,658			障害福祉課
109	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	認可外保育補助金から小規模保育補助金への移行		9,961		保育幼稚園課
110	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	商工業振興事業補助制度について、商店街イベント等に対する補助を提案公募型公益活動支援事業へ移行し、商店街が維持管理する街路灯電灯料に対する補助率を上げる等、補助対象事業の整理及び補助率等の見直しを行った。	369			商工労政課
111	2-3-18	補助金事業の 見直し	26	団体補助金を廃止し、社会教育関係団体が広く活用できる全庁的な補助制度(提案公募型等)の活用について情報提供を行った。		1,584		社会教育振興課
112	2-3-19	補助金の見直し	22	(財)大阪府人権協会への運営補助金が廃止され、負担金額が減少した。		77		人権・男女共生課
113	2-3-19	補助金の見直し	22	小・中学校区青少年健全育成運動協議会の補助金を減額したほか、各青少年育成団体の補助金を事業補助化するための説明会を開催した。		1,840		青少年課
114	2-3-19	補助金の見直し	24	外部委員参画のもと補助金等のあり方に関するガイドラインを作成するとともに、特定の団体への補助金を検証した。	324			財政課
115	2-3-19	補助金の見直し	25	補助金等見直しの方向性に沿って、各団体への周知をはじめ市民への情報提供を適切に行い、予算への反映を実施した。また、補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・内容・団体名等をホームページで公表した。			予算編成等において、より、公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組めた。	財政課
116	2-3-20	個人給付事業 等扶助費の見 直し	25	入院時の食事療養費助成(市単独)を廃止するとともに、訪問看護利用料の助成対象者を拡大した。	36	2,000		障害福祉課
117	2-3-20	個人給付事業 等扶助費の見 直し	25	難病患者が障害福祉サービスの対象となることにより、特定疾患福祉金を廃止した。		12,630		障害福祉課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
118	2-3-20	個人給付事業 等扶助費の見 直し	26	はり・灸・マッサージ施術費助成事業 の廃止		1,882		福祉政策課
119	2-3-20	個人給付事業 等扶助費の見 直し	26	交通遺児福祉金事業を廃止した。		584		こども政策課
120	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	22	市有施設工事監理において、知識 や技術の向上を図り、経費削減に向 け場内の資源の再資源化等で、コス ト削減に努めた。			コスト削減に努める ことができた。	建築課
121	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	23	市有施設の設計にあたり、さらなる補 強工法の情報収集、検討を行い、コス ト、工期等を含め、多くの施設が改 修可能となるよう各施設管理課に指 導、助言等を行った。				建築課
122	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	23	知識や技術の向上を図り、経費削減 に向けた工事現場内の資源の再資 源化・再利用等で、コスト削減に努め た。				建築課
123	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	23	人孔蓋維持管理事業において、道 路工事・水道工事担当者との連絡を 密にし、道路舗装の打ち替えと同時 に標準耐用年数の超過・老朽化した 蓋の取替えを実施した。			道路を通行する利 用者に対し、路上工 事時間の削減を 図った。	下水道課
124	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	23	配水管の整備にあたり、他の地下埋 設と共同施行することにより、効率化 を図った。			市長部局との共同に より、道路復旧につ いては市長部局で 処理している。	工務課
125	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	23	消火栓設置の単独工事を行うと高額 費用がかかるが、水道敷設工事に合 わせて設置することにより、工事費用 が按分されコストダウンが図れた。				警備課
126	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	24	農業用施設等維持管理事業につい て、小規模な改修に対しては修繕費 活用による早期対応で、事業費の拡 大を抑制することができた。		1,042		農林課
127	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	24	双葉町駐車場用地補償事業におい て、計画的な買戻しを行い、利息補 填額の削減を図った。		1,072		道路交通課
128	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	24	配水管整備事業において、他の地 下埋設との共同施工を行った。			市長部局との共同に より、道路復旧につ いては市長部局で 処理している。	工務課
129	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	25	水路施設に起因する陥没等が発生 した際には、周辺の施設も同様な状 況に至っていることが多いことから、 予防保全的に周辺の施設調査も実 施し事故等の未然防止に努めた。	655		陥没箇所の周辺施 設を職員で調査し、 同様の箇所の補修 をおこない、事故等 の未然防止した。	下水道課
130	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	25	配水管整備事業において、他の地 下埋設との共同施行を行った。			市長部局との共同に より、道路復旧につ いては市長部局で 処理している。	工務課
131	2-3-21	公共工事のコス ト削減策の推進	26	環境衛生センターの維持補修にお いて、従来工事として実施していた 項目について見直しを行い、炉運転 整備委託で補修対応とすることによ り、工事費等の低減を図った。		2,484		環境事業課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
132	2-3-21	公共工事のコスト削減策の推進	26	茨木松ヶ本線の早期完成と事業費精査によるコスト削減を図るため、JRとの協定変更を行った。			事業費精査と工程調整を行った結果、コスト削減のほか、軌道敷東側を平成26年度末に供用する等、茨木松ヶ本線の早期効果発現に寄与した。	道路交通課
133	2-3-21	公共工事のコスト削減策の推進	26	市域内の交通安全施設の老朽化や破損の程度を把握するため点検調査を行い、既存の台帳等の情報を電子データ化するとともに、将来必要となる補修・補強等の措置の最適な時期と方法を判定し、ライフサイクルコストが最小となるよう修繕計画を策定した。				道路交通課
134	2-3-21	公共工事のコスト削減策の推進	26	下水道台帳システムを活用し、工事履歴情報のデータベース化や点検調査による緊急度判定に応じた改築計画を構築し、効率的な維持管理を図るとともに、道路工事・水道工事担当者との連絡を密にし道路舗装の打ち替えと同時に蓋の取替を実施することで経費削減に努めた。			舗装の打ち替え回数を減らすことで環境負荷の低減に寄与した。また、工事による道路の通行止めを極力避けることで、住民の利便性が確保された。	下水道課
135	2-3-21	公共工事のコスト削減策の推進	26	公共下水道ポンプ場について、設備点検により補修計画の見直しをおこない、予算の平準化に努めた。			点検により効率的で効果的な補修を行い、機器類の機能低下を未然に防止した。	下水道課
136	その他	その他「受益者負担の適正化(2-3-エ)」	22	事業毎に歳入が確保されることで、協会の歳出が削減された。		1,789		市民活動推進課
137	その他	その他「受益者負担の適正化(2-3-エ)」	22	これまで無料であった古文書教室で、資料代として受講料を徴収した。(200円/1回)		153		地域教育振興課
138	その他	その他「財政の健全化(2-3-ア)」	23	汲み取り世帯の減少により収集車両を1台減車した		186		環境事業課
139	その他	その他「税源と新たな財源の確保(2-3-イ)」	23	茨木市立文化財資料館の自販機設置を公募し、年間使用料を徴収した。				地域教育振興課
140	その他	その他「受益者負担の適正化(2-3-エ)」	23	姉妹都市・ミネアポリス市との交流事業について、受益者負担の考えを導入し、事業ごとに参加費を徴収した。				市民活動推進課
141	その他	その他「財政の健全化(2-3-ア)」	24	予算編成説明会などで厳しい財政状況を認識してもらうことにより、予算の適正な執行を促した。			効率的かつ効果的な予算の執行が確保できた。	財政課
142	その他	その他「税源と新たな財源の確保(2-3-イ)」	24	財団法人自治総合センターが実施している環境保全促進助成事業を活用した。		1,000		環境政策課
143	その他	その他「公営企業の経営の健全化(2-3-ク)」	25	水道事業会計制度を見直し、民間企業と同程度の会計制度に変更し、財政状態等の透明性を高めた。	4,935			水道総務課
144	その他	その他「公営企業の経営の健全化(2-3-ク)」	26	管路を更新する際の管種を変更(GX形)することにより、耐用年数が20年延長(80年から100年へ)された。		178,402	管路の耐震化率の向上(18.1%→19.4%)	工務課
3 - 1 機能的・効率的な組織・機構の整備								

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
1	3-1-1	簡素で効率的な組織の構築	24	高度救助隊を発隊し、救助活動の効率化を図った。 救助隊員を消防学校等へ派遣し、救助隊員の資質の向上を図った。				救急救助課
2	3-1-1	簡素で効率的な組織の構築	24	行政機構を改正した。(市民生活部の市民文化部への改編、保育課の保育幼稚園課への改編、彩都推進課とダム・新名神推進課の北部整備推進課への再編、市街地新生課の新設、生涯学習部の廃止等)			本市が抱える懸案事項や主要プロジェクト等に対応する行政機構を整備することができた	政策企画課
3	3-1-1	簡素で効率的な組織の構築	25	総合保健福祉計画全体を効果的に推進するため、分野別の個別計画を進捗管理していた懇談会・協議会を、それぞれ分科会として位置づけた「地域福祉推進審議会」を立ち上げた。				福祉政策課
4	3-1-3	公民館再編事業	22	小学校併設公民館を、旧地区公民館、コミュニティセンターに移設した。			関係団体の連携・連帯の促進を図ることができた。	市民学習課
5	3-1-3	公民館再編事業	22	コミュニティセンターについて、館長会議等で説明を行った。			公民館の体制整備に向けて、コミュニティセンターについての理解を促すことができた。	市民学習課
6	3-1-3	公民館再編事業	24	三島公民館を三島コミュニティセンターに移行し、施設管理を地域の管理運営委員会に委ねた。		2,913		市民学習課
7	3-1-3	公民館再編事業	25	大池公民館を大池コミュニティセンターに移行した。		6,954		社会教育振興課
8	3-1-5	審議会等における女性委員の比率の増加	22	女性委員の審議会等への登用率の向上			女性の意思決定過程への参画の推進	人権・男女共生課
9	3-1-6	審議会等の会議における一時保育の実施推進	22	審議会等に関する指針や要領について、会議の公開・会議中の一時保育実施・公募の推進に関する改正を行った。			会議の公開・会議中の一時保育実施・公募の推進を図ることができた。	政策企画課
10	3-1-6	審議会等の会議における一時保育の実施推進	23	保育対象者の年齢を緩和し、対象となる講座等の実施場所を追加、利用日時の拡大及び定員の増員を行った。				子育て支援課
11	その他	その他「時代の変化に対応した組織・機構の見直し(3-1-ア)」	24	水質検査事務事業において、工場排水等の分析を項目別に担当者を決めた。業務の迅速化と職員の一体的活用を図った。				環境保全課
12	その他	その他「時代の変化に対応した組織・機構の見直し(3-1-ア)」	24	青少年問題協議会の活性化を図るため、専門部会を設置し協議会を再編した。	72		青少年問題協議会からの提言をもとに作成したリーフレットの配布により重点目標を周知できた。	青少年課
3-2 経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成								
1	3-2-2	政策形成能力、法務能力等の向上を目指した研修内容の充実	22	自主的な勉強会を開催することにより、自己啓発意欲の促進、プレゼン能力の向上、職員間の交流促進による組織力向上を図る。			職員の人材の育成	人事課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
2	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	22	庁内報で研修実施を啓発した。	550		知識の習得だけでなく、意識改革の きっかけづくりや、職員 全員で課題解決 に取組む職場環境 づくりの促進を図る ことができた。	人事課
3	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	22	各階層に政策法務研修などを実施 した。	1,192		全庁的な法務能力 の向上、政策形成能 力の向上などを図る ことができた。	人事課
4	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	22	庁内で、財政に関する基礎的事項 について自主勉強会を開催し、本市 の財政状況や財政運営等について 共有化を図った。			若手職員にとって は、行政運営の基本 となる「財政の基礎 的事項」について興 味を持ってもらえる きっかけとなった。	財政課
5	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	22	従来の庶務担当者研修会に加え、 再任用職員対象の研修等を実施し、 職員に物品契約事務手順及び財務 会計システムの操作方法の指導を行 うことで、より一層の事務処理能力の 向上を図った。			財務会計システムの 操作方法に関する 問い合わせは減少 しており、研修会実 施により、職員の事 務処理能力の向上 につながっている。	契約検査課
6	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	22	職員の能力向上を目指し、課内研修 に努める。			適正公平な課税実 務の向上	市民税課
7	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	23	自己啓発支援事業において、昨年 度までは、正規職員・非常勤嘱託員 について年に1回(7月開講)のみの 募集だったが、更なる職員の自己啓 発を促すため、今年度から年2回募 集(7月・11月)を行った。			受講者数が増加し、 自己啓発の促進に つながった。	人事課
8	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	23	中学校の部活動指導において、外 部指導者の専門的な指導を教職員 が学習し、指導者としてレベルアップ をはかった。			部活動外部指導者 の指導により、教職 員の指導力の向上 を図ることができた。	学校教育推進課
9	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	25	受講者数の増加を図るため、自己啓 発支援事業の対象講座の見直しを行 った。			職員ニーズに応じた 講座を取り入れるこ とで、必要としている 能力が習得できた。	人事課
10	3-2-2	政策形成能力、 法務能力等の 向上を目指した 研修内容の充実	26	政策立案や論理的思考力を高める 研修等、演習系の研修を実施し、主 体的、能動的に能力開発に取り組む ようカリキュラムを見直した。また、法 律系研修では、確認テストを実施し、 アウトプットを意識して研修効果の定 着化を図った。			政策形成能力や政 策法務能力の向上 を図る研修の新規実 施や自己啓発支援 に取り組み、地域の 実情にきめ細やかに 対応し、市民とともに 課題解決を図る意 識や能力の高い職 員の育成に努めた。	人事課
11	3-2-3	経営感覚を身に つけた職員の育 成	22	新講座を追加し、また、臨時職員も 対象とした。	139		職員の自己啓発意 欲を更に促進し、効 率的な業務遂行の 向上を図ることがで きた。	人事課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
12	3-2-3	経営感覚を身につけた職員の育成	22	職員2名を民間企業へ派遣し、接客業務を経験させた。			経営感覚の向上を図ることができた。	人事課
13	3-2-4	接遇能力及び意識の向上	23	市民応対力向上に向けての仕組みづくりを行った。	550		全職員が接遇向上に向けて取り組むための仕組みづくりができた。	人事課
14	3-2-4	接遇能力及び意識の向上	24	ローズWAMにおいて窓口接遇研修を実施し、親切・丁寧・迅速の対応に努めた。				人権・男女共生課
15	3-2-4	接遇能力及び意識の向上	24	昨年度に引き続き、市民応対力向上に向けた仕組みづくりに努めた。			全職員が接遇向上に向けて取り組むための仕組みづくりができた。	人事課
16	3-2-4	接遇能力及び意識の向上	25	新たにクレーム対応研修を実施した。	273		受講希望者全員が受講することができ、適切な対応の習得がなされ、日常業務に活かされた。	人事課
17	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	・自主勉強会開催に対する支援の充実(研修会場の手配、職員への開催周知、研修機材の貸出等) ・参加者数の増加と新規実施の啓発のため、庁内報(2011年秋号)に「自主勉強会」の啓発記事を掲載			職員が自主勉強会に参加することにより、知識の習得、職員の相互交流の促進、組織力向上につながった。	人事課
18	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	ローズWAMの市民スタッフ・アシスタントの果たすべき役割についての研修を実施した。				人権・男女共生課
19	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	消費生活コンサルタントのレベルアップを図り、より質の高い相談業務に努めた。				市民生活課
20	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	住民基本台帳事務事業において、職員の資質向上を図るための研修を実施した。				市民課
21	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	要保護児童対策協議会の実務者の連携と、職員のスキルアップを図り、事例検討会やスーパーバイザーを招いての研修を企画した。				子育て支援課
22	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	初心者でも環境マネジメントシステムを理解できるように、「茨木市環境マネジメントシステム職員ハンドブック」を作成し、研修時に配布した。				環境政策課
23	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	課内研修等によりライフサイエンス系施設に係る専門知識の蓄積及び職員の資質向上に努めた。				環境保全課
24	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	児童・生徒の体力向上を進めるため、茨木っ子運動を作成し、全小・中学校にDVDを配布するとともに、体づくり運動の研修会を行った。	620		小・中学校の体育の授業改善を進めていくことで、児童生徒の体力向上を図ることができる。	学校教育推進課
25	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	教職員対象に全小中学校を訪問し、虐待事案が発生したときの対応について研修会を実施した。虐待に対する認識を深め、事案が発生した時に迅速に対応し、連携をとっていくことができるようになった。			虐待に対する認識を深め、事案が発生した時に迅速に対応し、連携をとっていくことができるようになった。	学校教育推進課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度 の担当課名)
26	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	経験の少ない教職員対象の研修会を開催したり、今日的課題(多文化共生教育等)に対応した研修会を開催した。	130		在日外国人教育や同和問題などの人権課題について教職員を啓発し学校などでの取組を充実させることができた。	学校教育推進課
27	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	小・中学校に整備されたICT機器の研修を実施するとともに、ICTサポーターをアウトソーシングにより派遣し、教職員のICT活用指導力を高めた。	21,546		授業にICTを取り入れ学力向上に寄与した。	教育センター
28	その他	その他「職員研修の充実(3-2-1)」	23	気管挿管等の認定救急救命士の養成や再教育病院実習を実施することにより、隊員の資質の向上を図った。				救急救助課
3-3 定員及び給与の適正化								
1	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	22	窓口業務を任期付短時間勤務職員とし、市民サービスの向上に努める。	9,908		窓内対応、市民サービスの向上	市民税課
2	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	22	非常勤嘱託員から臨時職員への配置換えによる人件費の削減		2,432		障害福祉課
3	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	22	郡山宿本陣特別公開時の臨時職員配置を見直す(駐車場監視員廃止等)ことで、人件費を削減した。		53		地域教育振興課
4	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	22	分館の平日水・木・金曜日の夜間臨時職員各2名の勤務時間を11:45～20:00から16:00～20:00とした。分室の水曜日の臨時職員の勤務時間を8:45～17:00から12:00～17:00とした。		4,739		中央図書館
5	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	23	障害者自立支援給付事業に際し、非常勤嘱託員を廃止し、臨時職員として新たに認定調査員を雇用した。		2,302		障害福祉課
6	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	24	かしの木園・ともしび園嘱託員を臨時職員化した。		2,773		障害福祉課
7	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	25	埋蔵文化財専門の発掘調査員を任期付正規職員として配置し、効率的かつ正確な調査を実施できる体制とした。	6,260			社会教育振興課
8	3-3-1	多様な勤務形態の活用推進	26	学童保育室の利用時間を午後7時までで延長することに伴い、指導員の勤務体制を変更した。				学童保育課
9	3-3-2	新たな人事・給与制度のあり方の検討	26	戦略的な人事管理を行うため、年齢要件を上げ、職務経験者の採用を行い、即戦力の人材を確保した。				人事課
10	3-3-3	特別職の給与・報酬の見直し	22	特別職の給与・報酬の削減を引き続き実施した。		5,089		人事課
12	3-3-3	特別職の給与・報酬の見直し	24	特別職の給与・報酬の削減を実施した。		13,811		人事課
13	3-3-3	特別職の給与・報酬の見直し	25	特別職の給与・報酬の削減を実施した。		17,560		人事課

No.	取組 項目 番号	改革・改善項目	年度	改 革 内 容	サービス向上 に要した 経費(千円)	歳入確保・ 歳出節減の 効果額(千円)	金額以外の効果	担当課 (改革実施年度の 担当課名)
14	3-3-3	特別職の給与・報酬の見直し	26	特別職の給与・報酬の削減を実施した。		17,749		人事課
15	3-3-4	時間外勤務手当の削減	22	時間外手当、旅費の減額及び負担金の廃止による経費の削減		236		障害福祉課
16	3-3-4	時間外勤務手当の削減	24	土曜日に出勤する当番の職員が学童保育会費未納者への電話督促を行った。			平日の時間外勤務が削減された。また、土曜日は平日よりも対象者が在宅である場合が多く、督促効率が向上した。	学童保育課
17	3-3-4	時間外勤務手当の削減	24	保育所臨時職員の配置数・時間外数の見直しを行った。		24,124	また、土曜日は平日よりも対象者が在宅である場合が多く、督促効率が向上した。	保育課
18	その他	その他「給与等の適正化(3-3-イ)」	22	期末手当及び勤勉手当の加算制度を凍結した。		243,693		人事課
19	その他	その他「給与等の適正化(3-3-イ)」	24	職員給与の減額措置を実施した。		413,008		人事課
平成22年度実績 サービス向上 209件、歳入確保・歳出節減 123件、合計 332件					351,595	921,638		
平成23年度実績 サービス向上 132件、歳入確保・歳出節減 97件、合計 229件					790,967	756,067		
平成24年度実績 サービス向上 146件、歳入確保・歳出節減 99件、合計 245件					363,620	1,385,700		
平成25年度実績 サービス向上 150件、歳入確保・歳出節減 92件、合計 242件					344,569	1,494,852		
平成26年度実績 サービス向上 162件、歳入確保・歳出節減 94件、合計 256件					227,454	1,052,469		
合計 サービス向上 799件、歳入確保・歳出節減 505件、合計 1,304件					2,078,205	5,610,726		